

託された未来をひらく



三井住友トラストグループ

中間期ディスクロージャー誌

2025

存在意義 (パーパス)

託された未来をひらく

三井住友トラストグループの理念体系



1 花: 存在意義 (パーパス)

託された未来をひらく

～信託の力で、新たな価値を創造し、
お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる～

3 枝: 目指す姿 (ビジョン)

三井住友トラストグループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行機能、資産運用・管理機能、不動産機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

4 根: 行動規範 (バリュー)

私たち、三井住友トラストグループの役職員は、パーパスを实践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

2 幹: 経営理念 (ミッション)

全てのステークホルダーのWell-being向上に貢献してまいります。

- 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を实践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- 信託グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

お客さま本位の徹底 ー信義誠実ー

社会への貢献 ー奉仕開拓ー

組織能力の発揮 ー信頼創造ー

個の確立 ー自助自律ー

法令等の厳格な遵守

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちの行動指針

パーパス/ミッション/ビジョン/バリューなどに凝縮される大切な価値観を、当グループの社員が具体的な行動に移すための指針

2025 中間期ディスクロージャー誌

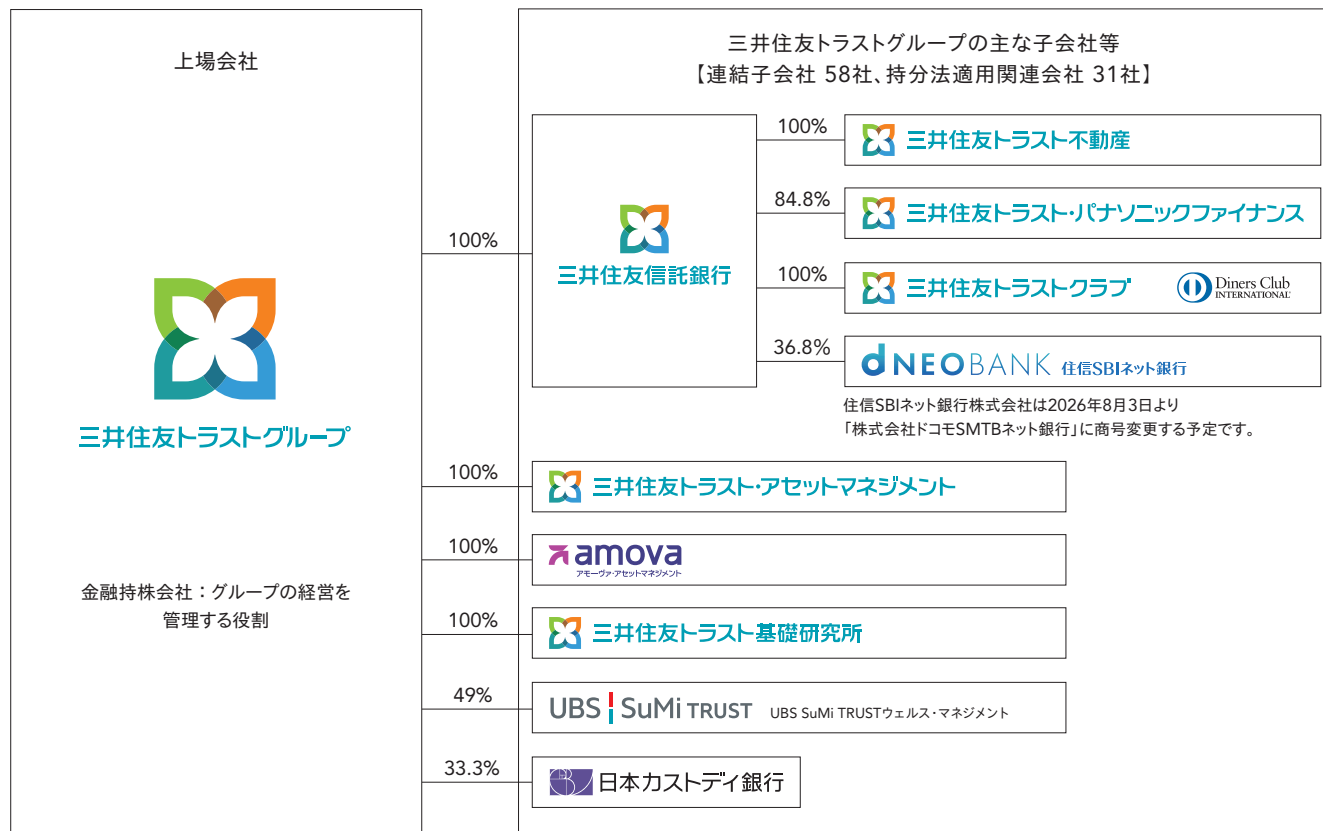
目次

- 2 業績ハイライト
- 3 ビジネス概況
- 6 中小企業のお客さまの経営支援および地域の活性化のための取り組み
- 7 資料編
- 299 ディスクロージャーポリシー
- 300 当社の概要
- 300 格付情報

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り適切に開示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

当グループの概要

(2025年9月末現在)



※ 議決権の所有割合を%で記載しています(子会社による間接所有を含む)。

業績ハイライト

業績の振り返りと株主還元

当中間期の実質業務純益は、円金利上昇に伴う、実質的な資金関連の損益の改善に加え、証券代行・法人与信関連の手数料が好調に推移したことで手数料関連利益が増益となったことから、前年同期比123億円増益の1,819億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比384億円増益の1,713億円となり、上期としては過去最高益を更新しました。これは、実質業務純益が堅調に推移したことに加え、与信関係費用の改善や関係会社株式の売却に伴い特別利益を計上したことによるものです。

このような堅調な上期の実績を踏まえ、通期の親会社株主純利益を、期初予想比150億円増益となる2,950億円へと上方修正致しました。また、通期の普通株式配当金の予想についても、期初予想比10円増配となる、1株当たり170円へと見直しを行っております。前年度比では、15円の増配となります(2025年11月12日時点。最新の情報は当社ウェブサイトを

ご覧ください)。

なお、2025年5月に続き今年度2度目となる、300億円を上限とする自己株式取得の実施を公表致しました。

株主還元方針

一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指します。連結配当性向40%以上を目安に決定します。なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施致します。

■ 三井住友トラストグループ(連結)

(単位:億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期	増減	通期予想
実質業務純益 ^{※1}	1,695	1,819	+123 ^[1]	3,700
実質的な資金関連の損益 ^{※2}	1,751	1,903	+151 ^[2]	
手数料関連利益	2,452	2,541	+88 ^[3]	
その他の利益	303	338	+34	
総経費 ^{※1}	△2,812	△2,963	△151	
経常利益	1,830	1,964	+134	3,750
親会社株主に帰属する中間純利益	1,328	1,713	+384 ^[4]	2,950
与信関係費用	△62	27	+89 ^[5]	△200
株式等関係損益	399	398	△1	800

自己資本当期純利益率(自己資本ROE)	8.43%	10.75%	+2.32%
1株当たり中間純利益(EPS)	184円68銭	242円55銭	+57円87銭

(単位:億円)

	2025年3月末	2025年9月末	増減
総資産	782,471	826,148	+43,677
純資産	31,273	32,942	+1,668
1株当たり純資産(BPS)	4,354円91銭	4,634円91銭	+280円00銭

■ 三井住友信託銀行(単体)

信託財産残高	263兆円	269兆円	+5兆円
--------	-------	-------	------

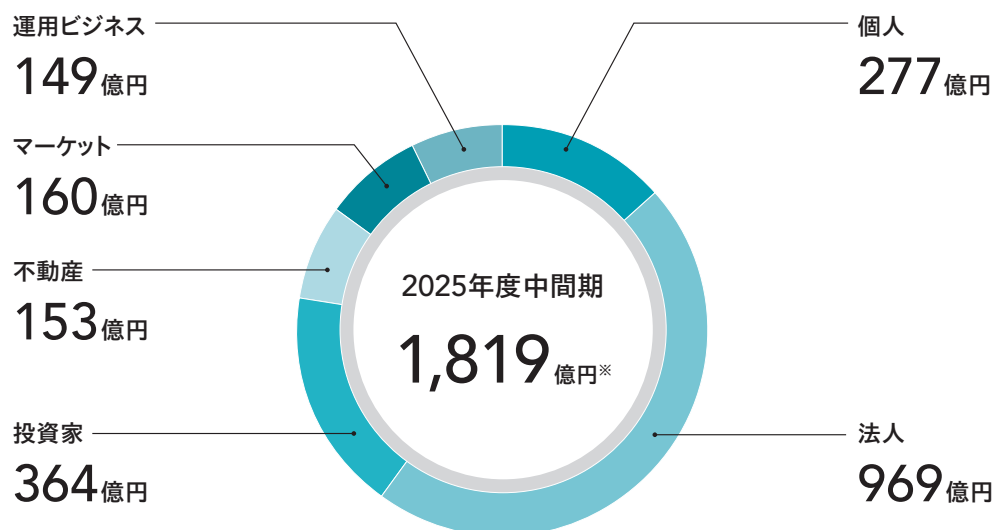
※1 実質業務純益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。

※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資産運用益を加算したものです。

- ① 実質業務純益は、実質的な資金関連の損益の改善に加え、手数料関連利益も好調に推移したことから、前年同期比123億円の増益となり、通期予想に沿った進捗となりました(進捗率49%)。
- ② 円金利上昇に伴い、受与信を中心に収益が改善したことに加え、組合出資関連収益の増加もあったことから、前年同期比151億円の増益となりました。
- ③ 証券代行・法人与信関連の手数料が好調に推移したため、前年同期比88億円の増益となりました。
- ④ 上記に加え、関係会社株式の売却に伴い特別利益を計上したことから、前年同期比384億円の増益となり、上期としては過去最高益を更新しました。堅調な上期実績を踏まえ、親会社株主純利益の通期予想を、期初予想から150億円上方修正し、2,950億円へと見直しました。
- ⑤ 特例引当金の戻入益が新規の費用発生を上回ったことから、前年同期比89億円の増益となりました。

ビジネス概況

セグメント別実質業務純益



※ 各セグメントの実質業務純益合計に加え、報告セグメントに区分されない経営管理本部のコストなどの金額を含む

	2024年度 中間期実質業務 純益 ^{※1} (億円)	実質業務 粗利益 ^{※1※3}		総経費	2025年度 中間期実質業務 純益 ^{※1}		2025年度 実質業務純益 通期予想 ^{※1}
			増減			増減	
総合計	1,695	4,783	+274	△2,963	1,819	+123	3,700
個人	227	1,222	+97	△945	277	+49	440
三井住友信託銀行	126	837	+81	△668	169	+42	260
その他グループ会社	100	384	+15	△276	107	+7	180
法人	837	1,540	+150	△570	969	+132	1,730
三井住友信託銀行	672	1,185	+236	△319	866	+193	1,490
その他グループ会社	164	354	△86	△251	103	△61	240
投資家	427	801	△46	△437	364	△63	720
三井住友信託銀行	298	456	△34	△199	257	△41	540
その他グループ会社	129	345	△11	△238	107	△22	180
不動産	167	319	△6	△166	153	△14	430
三井住友信託銀行	117	163	△11	△60	102	△14	320
その他グループ会社	50	155	+4	△105	50	△0	110
マーケット	164	275	+10	△115	160	△3	510
三井住友信託銀行	164	269	+4	△115	154	△9	510
その他グループ会社	—	6	+6	△0	5	+5	—
運用ビジネス ^{※2}	126	525	+37	△375	149	+23	270

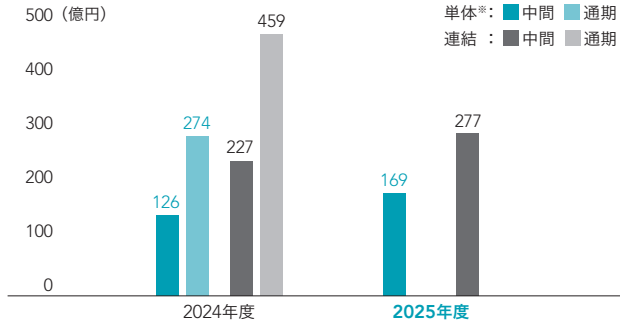
※1 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益（「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等）の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

※2 資産運用会社（三井住友トラスト・アセットマネジメント（連結）、アモーヴァ・アセットマネジメント（連結）、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信）の合計

※3 事務アウトソース費用を含む

個人

■ 実質業務純益の推移



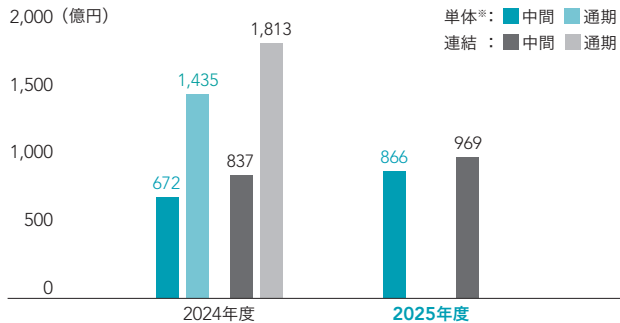
円金利上昇に伴う受信収益の増加に加え、投資運用コンサルティング関連の収益の拡大も寄与し、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比42億円増益の169億円、連結では同49億円増益の277億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラストクラブ
- 三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ
- 三井住友トラスト・ライフパートナーズ
- UBS SuMi TRUST ウェルスマネジメント

法人

■ 実質業務純益の推移



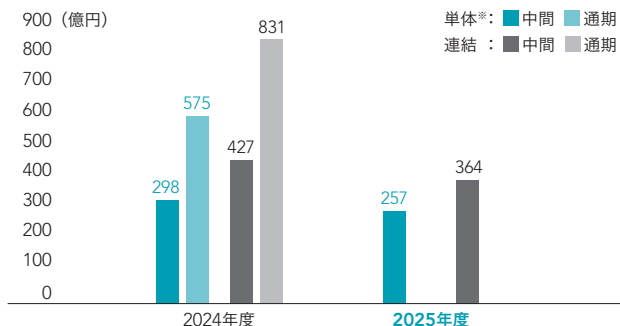
関係会社株式売却による前年同期に計上した実質業務純益の剥落があったものの、与信関連手数料及び証券代行手数料が好調に推移したことに加え、組合出資関連収益の増加も寄与し、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比193億円増益の866億円、連結では同132億円増益の969億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
- 泰国三井住友信託銀行
- 紫金信託
- 三井住友トラスト TAソリューション
- 日本株主データサービス

投資家

■ 実質業務純益の推移



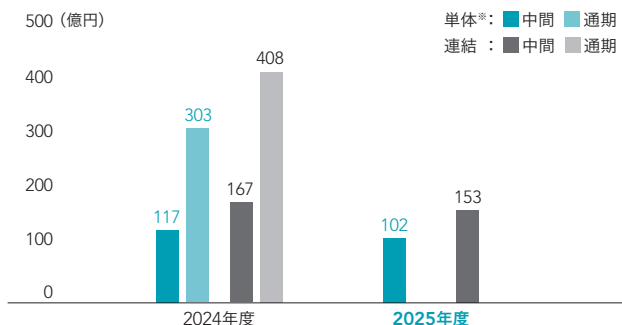
資産運用業務・年金業務・資産管理業務それぞれが堅調に推移したものの、前年同期に計上した組合出資関連収益の剥落等により、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比41億円減益の257億円、連結では同63億円減益の364億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 日本カストディ銀行
- 米国三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・アイルランド
- 日本ペンション・オペレーション・サービス
- ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー

不動産

■ 実質業務純益の推移



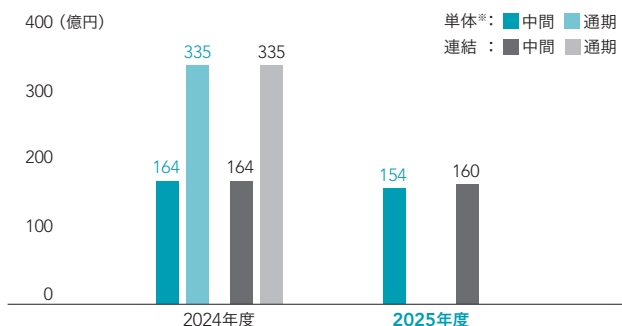
個人向け仲介は好調に推移し、手数料は上期で過去最高となった一方、法人向け仲介手数料が減少したことから、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比14億円減益の102億円、連結では同14億円減益の153億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト基礎研究所
- 三井住友トラスト不動産

マーケット

■ 実質業務純益の推移



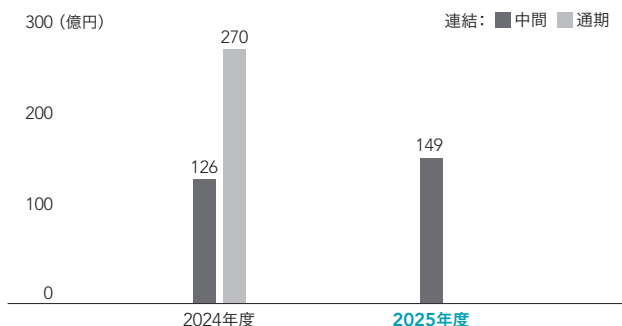
投資業務は前年同期に計上した損失の剥落もあり大幅増益も、前年同期に好調であった顧客業務及びALM業務が減益となったことにより、実質業務純益は三井住友信託銀行(単体)では前年同期比9億円減益の154億円、連結では同3億円減益の160億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行

運用ビジネス

■ 実質業務純益の推移



時価上昇に伴う資産運用残高の増加を主因とした手数料収益の増加が寄与し、実質業務純益は前年同期比23億円増益の149億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友トラスト・アセットマネジメント
- スカイオーシャン・アセットマネジメント
- アモーヴァ・アセットマネジメント
- JP投信

※ 三井住友信託銀行(単体)

中小企業のお客さまの経営支援および地域の活性化のための取り組み

1. 中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行います。

2. 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込み適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。お客さまの事業承継への支援や海外進出に係る態勢も整備しています。

① 事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かなご提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社（三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ）や各種専門家（弁護士、税理士等）とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスを提供しています。

全国の営業店においては、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを活かし、「相続、資産承継・事業承継」「資産運用・管理」の両面について、お客さまからのご相談をお受けしています。

② スタートアップ企業への取り組み

三井住友信託銀行では、スタートアップ企業と業界の成長に向けてグループ一体となって取り組んでいます。

具体的には、上場後の成長を見据えたスタートアップ企業向けの貸出やインパクト投資・CVC・クロスオーバーファンドに

よるエクイティ供給、証券代行、経営者の資産形成支援などに取り組んでいます。また投資家資金を活用したファンド組成や富裕層向けのファンド小口化、新興マネージャーへの投資など、資金循環の仕組み構築も推進しています。加えて、業界の裾野拡大や起業家育成の観点から、VCや大学、地方公共団体等と連携し、スタートアップサーバイやCFO塾等のプログラムも提供しています。

3. 中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み状況

三井住友信託銀行は、各営業店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ、経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取り組み事例

- お取引先の遊休不動産（賃貸ビルなど）の売却について、買い手候補先のご紹介および売却仲介を通じ、お取引先の有利子負債の削減に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋により、売上向上に寄与。

4. 地域の活性化のための取り組み状況

我が国の産業や社会生活を支えるインフラは、脱炭素化への対応のほか、デジタルインフラの整備や社会インフラの維持・管理・強化といった課題に直面しており、これらの課題解決のために今後多額の資金需要が見込まれています。

三井住友信託銀行は、国内外のファンドの運用経験に加え、取引先や自治体、地域金融機関との広範なネットワークを有しています。これら多様な機能を活用して、我が国のインフラ市場が抱える社会課題の解決を推進することを目的とした投資機会（国内総合型インフラファンド）の創出・提供を進めています。本取り組みには、当社のほかに、大手機関投資家や地域金融機関、企業年金基金が参画しています。地域金融機関が参画する意義は、資金の出し手としての顔だけではなく、地域にとって重要なインフラプロジェクトの発掘にもあります。国内の機関投資家や地域金融機関とともに、社会基盤の成長・発展に必要な案件に資金供給をすることで、日本経済の持続的成長の実現を目指していきます。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラストグループ

連結

主な業績指標	8
中間連結財務諸表	9
金融商品関係	21
有価証券関係	27
金銭の信託関係	29
その他有価証券評価差額金	30
デリバティブ取引関係	31
セグメント情報	38
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	39

単体

主な業績指標	40
中間財務諸表	41
参考データ	46
損益の状況（三井住友トラストグループ連結）	46
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	47
信託業務の状況	48
信託財産残高表	48
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	48
資本・株式の状況	49

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	1,191,005	1,334,516	1,374,871	2,475,303	2,922,428
資金運用収益	473,384	568,532	607,628	1,008,989	1,159,919
信託報酬	56,966	60,001	60,771	116,269	120,885
連結経常費用	1,139,430	1,151,512	1,178,419	2,373,975	2,554,734
資金調達費用	510,020	642,823	635,473	1,129,376	1,265,360
連結経常利益	51,574	183,003	196,451	101,327	367,694
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	44,063	132,824	171,310	79,199	257,635
連結（中間）包括利益	193,449	114,290	255,030	416,207	115,503
連結純資産額	2,974,955	3,208,370	3,294,216	3,137,686	3,127,317
連結総資産額	73,145,154	76,949,032	82,614,844	75,876,905	78,247,102
1株当たり純資産額	4,053.89円	4,419.57円	4,634.91円	4,316.76円	4,354.91円
1株当たり中間（当期）純利益	60.67円	184.68円	242.55円	109.16円	359.56円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	60.63円	184.58円	242.42円	109.09円	359.37円
預金残高	38,156,391	38,411,985	39,363,926	37,418,280	37,722,986
貸出金残高	32,722,624	32,024,369	32,019,293	33,420,919	32,206,993
有価証券残高	8,190,228	10,319,908	14,766,200	9,938,913	11,496,181
信託財産額	256,198,710	262,360,095	269,032,659	257,466,804	263,279,750
連結普通株式等Tier1比率	10.73%	11.90%	11.93%	11.35%	11.52%
連結Tier1比率	11.90%	13.14%	13.57%	12.55%	12.96%
連結総自己資本比率	13.02%	14.49%	15.03%	13.64%	14.34%

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
〔資産の部〕		
現金預け金	25,372,039	26,884,527
コールローン及び買入手形	36,000	315,858
買現先勘定	288,417	22,719
債券貸借取引支払保証金	523,985	99,494
買入金銭債権	924,135	852,952
特定取引資産 (注) 2,5	1,667,643	2,457,611
金銭の信託	32,196	42,896
有価証券 (注) 1,2,3,5,11	10,319,908	14,766,200
貸出金 (注) 3,4,5,6	32,024,369	32,019,293
外国為替 (注) 3	45,217	43,695
リース債権及びリース投資資産 (注) 5	719,976	709,135
その他資産 (注) 3,5	3,791,314	3,172,241
有形固定資産 (注) 7,8	222,150	218,253
無形固定資産	163,659	186,728
退職給付に係る資産	346,847	325,380
繰延税金資産	7,255	8,886
支払承諾見返 (注) 3	582,211	612,425
貸倒引当金	△118,295	△119,519
投資損失引当金	—	△3,938
資産の部合計	76,949,032	82,614,844
〔負債の部〕		
預金 (注) 5	38,411,985	39,363,926
譲渡性預金	10,147,098	10,462,124
コールマネー及び売渡手形	146,844	211,909
売現先勘定 (注) 5	2,643,152	5,032,272
特定取引負債	1,449,443	2,107,269
借入金 (注) 5,9	8,053,960	8,383,870
外国為替	1,981	1,080
短期社債	2,220,839	2,738,998
社債 (注) 10	3,038,187	3,665,851
信託勘定借	3,684,982	3,716,568
その他負債	3,111,886	2,785,805
賞与引当金	15,470	16,135
役員賞与引当金	120	180
株式給付引当金	1,361	1,231
退職給付に係る負債	14,161	12,649
ポイント引当金	22,754	22,954
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	2,329
偶発損失引当金	1,547	1,409
繰延税金負債	187,760	179,182
再評価に係る繰延税金負債 (注) 7	2,381	2,451
支払承諾	582,211	612,425
負債の部合計	73,740,662	79,320,627
〔純資産の部〕		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	506,638	447,112
利益剰余金	1,895,581	2,080,648
自己株式	△6,489	△5,662
株主資本合計	2,657,339	2,783,707
その他有価証券評価差額金	440,537	395,365
繰延ヘッジ損益	△1,598	29,174
土地再評価差額金 (注) 7	△7,093	△7,163
為替換算調整勘定	48,228	41,891
退職給付に係る調整累計額	40,343	17,907
その他の包括利益累計額合計	520,418	477,175
新株予約権	793	758
非支配株主持分	29,819	32,575
純資産の部合計	3,208,370	3,294,216
負債及び純資産の部合計	76,949,032	82,614,844

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
経常収益	1,334,516	1,374,871
信託報酬	60,001	60,771
資金運用収益	568,532	607,628
(うち貸出金利息)	347,206	335,232
(うち有価証券利息配当金)	127,258	153,381
役務取引等収益	241,077	248,911
特定取引収益	63,485	45,081
その他業務収益	328,693	331,458
その他経常収益 (注) 1	72,726	81,019
経常費用	1,151,512	1,178,419
資金調達費用	642,823	635,473
(うち預金利息)	188,749	196,222
役務取引等費用	68,292	66,621
特定取引費用	3,392	56
その他業務費用	136,015	161,052
営業経費 (注) 2	261,831	278,126
その他経常費用 (注) 3	39,156	37,088
経常利益	183,003	196,451
特別利益	1,036	41,493
固定資産処分益	1,036	281
その他の特別利益 (注) 4	—	41,211
特別損失	1,017	2,783
固定資産処分損	216	386
減損損失	801	2,397
税金等調整前中間純利益	183,021	235,161
法人税、住民税及び事業税	50,153	56,209
法人税等調整額	△715	4,562
法人税等合計	49,438	60,771
中間純利益	133,583	174,389
非支配株主に帰属する中間純利益	759	3,079
親会社株主に帰属する中間純利益	132,824	171,310

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
中間純利益	133,583	174,389
その他の包括利益	△19,293	80,641
その他有価証券評価差額金	△37,071	46,057
繰延ヘッジ損益	10,152	37,059
為替換算調整勘定	6,015	1,217
退職給付に係る調整額	△959	2,351
持分法適用会社に対する持分相当額	2,571	△6,045
中間包括利益	114,290	255,030
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	113,604	252,235
非支配株主に係る中間包括利益	685	2,795

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	526,318	1,802,086	△23,635	2,566,378
当中間期変動額					
剰余金の配当			△39,640		△39,640
親会社株主に帰属する 中間純利益			132,824		132,824
自己株式の取得				△3,512	△3,512
自己株式の処分		△25		993	968
自己株式の消却		△19,664		19,664	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		9			9
土地再評価差額金の取崩			310		310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△19,679	93,494	17,145	90,960
当中間期末残高	261,608	506,638	1,895,581	△6,489	2,657,339

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	477,680	△11,599	△6,782	39,346	41,304	539,948	855	30,503	3,137,686
当中間期変動額									
剰余金の配当									△39,640
親会社株主に帰属する 中間純利益									132,824
自己株式の取得									△3,512
自己株式の処分									968
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									9
土地再評価差額金の取崩									310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△37,142	10,001	△310	8,882	△960	△19,530	△61	△684	△20,276
当中間期変動額合計	△37,142	10,001	△310	8,882	△960	△19,530	△61	△684	70,684
当中間期末残高	440,537	△1,598	△7,093	48,228	40,343	520,418	793	29,819	3,208,370

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	506,616	1,968,136	△36,444	2,699,917
当中間期変動額					
剰余金の配当			△58,798		△58,798
親会社株主に帰属する 中間純利益			171,310		171,310
自己株式の取得				△30,011	△30,011
自己株式の処分		△1		1,289	1,288
自己株式の消却		△59,503		59,503	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△59,503	112,511	30,781	83,789
当中間期末残高	261,608	447,112	2,080,648	△5,662	2,783,707

	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	351,583	△10,146	△7,163	46,363	15,612	396,250	760	30,388	3,127,317
当中間期変動額									
剰余金の配当									△58,798
親会社株主に帰属する 中間純利益									171,310
自己株式の取得									△30,011
自己株式の処分									1,288
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	43,781	39,321	—	△4,472	2,294	80,925	△2	2,186	83,109
当中間期変動額合計	43,781	39,321	—	△4,472	2,294	80,925	△2	2,186	166,899
当中間期末残高	395,365	29,174	△7,163	41,891	17,907	477,175	758	32,575	3,294,216

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	183,021	235,161
減価償却費	20,837	23,575
減損損失	801	2,397
のれん償却額	3,367	2,010
持分法による投資損益 (△は益)	△11,157	△10,660
貸倒引当金の増減 (△)	496	△8,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,404	△4,752
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△301	△331
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	86	△395
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,513	△2,661
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	80
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	498	267
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	△61
偶発損失引当金の増減 (△)	△92	△63
資金運用収益	△568,532	△607,628
資金調達費用	642,823	635,473
有価証券関係損益 (△)	△44,900	△95,662
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	286	△6,841
為替差損益 (△は益)	196,211	△20,988
固定資産処分損益 (△は益)	△819	104
特定取引資産の純増 (△) 減	348,109	△166,090
特定取引負債の純増減 (△)	△317,879	14,829
貸出金の純増 (△) 減	1,396,550	△288,907
預金の純増減 (△)	993,704	1,640,940
譲渡性預金の純増減 (△)	926,101	819,025
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	751,801	△696,887
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	107,441	431,690
コールローン等の純増 (△) 減	32,373	559,361
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	8,214	△4,093
コールマネー等の純増減 (△)	△270,929	2,533,980
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	176	9,757
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,699	△359
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,008	9,106
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△685,886	26,715
普通社債発行及び償還による増減 (△)	220,819	67,973
信託勘定借の純増減 (△)	△642,815	224,298
資金運用による収入	576,417	625,606
資金調達による支出	△660,930	△627,893
その他	197,057	20,295
小計	3,388,876	5,339,435
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,741	△67,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,396,618	5,272,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,479,258	△9,426,061
有価証券の売却による収入	1,807,147	3,230,959
有価証券の償還による収入	1,936,446	3,083,085
金銭の信託の増加による支出	△10,000	△500
有形固定資産の取得による支出	△4,750	△7,149
有形固定資産の売却による収入	2,033	1
無形固定資産の取得による支出	△34,907	△34,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (注) 2	—	52,775
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△19,793	—
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	47,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,083	△3,054,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	99,486	123,474
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△70,000	△70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△913	△41
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
配当金の支払額	△39,629	△58,776
非支配株主への配当金の支払額	△446	△605
自己株式の取得による支出	△3,512	△30,011
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,014	△35,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,306	△39,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,647,826	2,142,606
現金及び現金同等物の期首残高	20,837,852	23,062,373
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	23,485,678	25,204,980

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2025年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 58社

主要な会社名

三井住友信託銀行株式会社

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

(連結の範囲の変更)

三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社（現 株式会社L & Fアセットファイナンス）は、当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社が保有する株式の一部譲渡により当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

合同会社スベードハウスを営業者とする匿名組合1社は、清算等により当中間連結会計期間から連結範囲から除外しております。

トラストITコンサルティング株式会社他2社は、新規設立等により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

カトリア株式会社

Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第191条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 31社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行

住信SBIネット銀行株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社L & Fアセットファイナンスは、上記1. (1)の株式の一部譲渡により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

Midwest Railcar Corporationは、同社の親会社であるMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.株式の売却に伴い、両社ともに当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

カトリア株式会社

Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第194条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日 2社

2月末日 1社

3月末日 4社

5月末日 1社

6月末日 7社

9月末日 43社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 3年～60年
 その他 2年～20年
 (ロ) 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,551百万円であります。

(追加情報)

- 前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等及び三井住友信託銀行株式会社の社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社の取締役等及び三井住友信託銀行株式会社の社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「株主パスポート」や「ダイナスクラブカード」等において会員や顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
 当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。
 各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

中間連結財務諸表

信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に投資家事業、運用ビジネス及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代り手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(ニ) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。

(19) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(20) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

1. 役員向け株式交付信託

(1) 取引の概要

当社は、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）、信託を用いた業績連動型株式報酬制度である株式交付信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

なお、業績連動型株式報酬制度の株式交付信託からRS信託への切り替えに伴い、株式交付信託での新規のポイント発行を停止しております。

(2) 本信託に残存する当社の株式

以下、「2. 役員向けRS信託 (2) 本信託に残存する当社の株式」に記載のとおりであります。

2. 役員向けRS信託

(1) 取引の概要

当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度を株式交付信託からRS信託（以下、「本制度」という。）へ切り替えております。

株式交付信託は、株式報酬として毎年度ポイントを付与、ポイントを累積管理し、退任時に実株式を交付する制度である一方、本制度は、株式交付信託制度の仕組みを利用して、毎年度譲渡制限付株式（RS：Restricted Stock）を交付し、退任時に譲渡制限を解除する制度となります。本制度により交付された譲渡制限付株式は本人名義となるため、配当金の受領や、議決権の行使が可能となり、より株主としての実感が湧きやすく、当該切り替えによりインセンティブ報酬としての効果が高まる事が期待されます。

本制度は、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及び執行役員等並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員等を対象としております（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（株式交付信託と同一の信託。以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。ただし、当該株式については、各取締役等に対し退任までの譲渡制限を付すものとします。

(2) 本信託に残存する当社の株式

本信託は、役員向け株式交付信託の信託契約を利用したものであり、株式交付信託と本制度で同一の信託を利用しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数（株式交付信託と本制度の合算）は、当中間連結会計期間において3,092百万円、1,082千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

3. 社員向けRS信託

(1) 取引の概要

当社は、三井住友信託銀行株式会社の社員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、社会的価値や経済的価値の創出の重要な担い手である社員への人的資本投資を強化し、お客さまや社会への貢献や新たな価値の創造を実現することで当グループの企業価値を向上させることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、三井住友信託銀行株式会社が定める株式交付規則に基づき社員に対して付与するポイントに相当する当社株式を本信託を通じて交付します。ただし、当該株式については、各社員に対し退職までの譲渡制限を付すものとします。

(2) 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において380百万円、178千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	245,090百万円
出資金	312,537百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	682,293百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,703百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,655百万円
危険債権額	47,730百万円
三月以上延滞債権額	4,368百万円
貸出条件緩和債権額	24,258百万円
合計額	89,011百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

54百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	25,173百万円
有価証券	8,437,357百万円
貸出金	4,060,259百万円
リース債権及びリース投資資産	15,671百万円
計	12,538,460百万円

中間連結財務諸表

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

担保資産に対応する債務

預金	29,420百万円
売現先勘定	4,427,846百万円
借入金	6,245,099百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,246,220百万円
------	--------------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	21,703百万円
保証金	23,267百万円
金融商品等差入担保金	683,146百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	14,420,751百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	9,441,477百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 200,332百万円
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 20,000百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 808,394百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 735,395百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 49,126百万円
12. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,546,412百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 56,855百万円
持分法による投資利益 10,660百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 105,041百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 16,416百万円
組合等出資金損失 6,952百万円
4. 当中間連結会計期間のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	721,355	—	15,969	705,385	(注) 1
自己株式					
普通株式	10,396	7,900	16,458	1,838	(注) 2,3,4

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少15,969千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加7,900千株の内訳は、以下のとおりであります。
・単元未満株式の買取による増加 2千株
・2025年5月14日の取締役会において決議した自己株式の取得を実施したことによる増加 7,898千株
3. 普通株式の自己株式数の減少16,458千株の内訳は、以下のとおりであります。
・単元未満株式の買増請求による減少 0千株
・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 1千株
・役員向け株式交付信託及びRS信託の制度において交付したことによる減少 336千株
・社員向けRS信託の制度において交付したことによる減少 151千株
・自己株式の消却による減少 15,969千株
4. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する当社の株式が1,260千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	758

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,798	利益剰余金	82.50	2025年3月31日	2025年6月23日

(注) 2025年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金144百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	56,384	利益剰余金	80.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(注) 2025年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金100百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	26,884,527百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,679,546百万円
現金及び現金同等物	25,204,980百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社が保有する三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社(現 株式会社L&Fアセットファイナンス)の株式一部売却により、連結子会社でなくなった資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
資産	488,763
負債	△433,722
株式の売却益	7,696
株式売却後の投資勘定	△8,251
株式の売却価額	54,485
現金及び現金同等物	△1,328
差引：売却による収入	53,156

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	4,699百万円
1年超	17,824百万円
合計	22,524百万円

(貸手側)

1年内	13,690百万円
1年超	68,369百万円
合計	82,059百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	3,163	5,172	49,878	2,557	—	—	—	60,771	—	60,771
役員取引等収益	50,071	42,076	26,604	29,659	327	86,222	△28,249	206,713	42,197	248,911
顧客との契約から 生じる経常収益	53,235	47,248	76,482	32,217	327	86,222	△28,249	267,484		

(注) 「その他」には、内部取引相殺消去額を含んでおります。

中間連結財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	4,634.91円
純資産の部の合計額	3,294,216百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	33,333百万円
うち新株予約権	758百万円
うち非支配株主持分	32,575百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	3,260,883百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	703,547千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	242.55円
親会社株主に帰属する中間純利益	171,310百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	171,310百万円
普通株式の期中平均株式数	706,283千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	242.42円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	372千株
うち新株予約権	372千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	連結子会社（アモーヴァ・ アセットマネジメント株式 会社） 新株予約権（ストック・オ プション） 同社普通株式 192,000株

(注) 日興アセットマネジメント株式会社は 2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式 交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託に残存する当社の株式 は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控 除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間純利益の 算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含め ております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で1,260千株であり、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で1,518千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用の状況、現在の当社株価水準などを踏まえ、資本効率性の改善を目的とした自己株式取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 11,000千株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2025年11月13日～2026年2月27日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2026年3月18日 |

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2024年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	132,743	—	132,743
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,326	131,874	—	136,200
金銭の信託	2,561	29,534	—	32,096
有価証券				
その他有価証券	6,455,156	2,734,628	—	9,189,784
株式	1,061,328	—	—	1,061,328
債券	3,582,060	740,008	—	4,322,068
国債	3,582,060	—	—	3,582,060
地方債	—	43,121	—	43,121
短期社債	—	—	—	—
社債	—	696,886	—	696,886
その他	1,811,767	1,994,620	—	3,806,387
外国株式	6,692	—	—	6,692
外国債券	1,771,168	1,389,908	—	3,161,076
その他	33,905	604,711	—	638,617
資産計	6,462,045	3,028,781	—	9,490,826
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	1,530	56,806	3,863	62,200
通貨関連取引	—	△541,351	—	△541,351
株式関連取引	△724	△1,263	—	△1,988
債券関連取引	△3,229	△321	—	△3,551
クレジット・デリバティブ取引	—	△30	—	△30
デリバティブ取引計	△2,424	△486,159	3,863	△484,720

(*1) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△311,817百万円であります。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2025年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	113,129	—	113,129
特定取引資産				
売買目的有価証券	26,765	230,258	—	257,024
金銭の信託	6,701	36,095	—	42,796
有価証券				
その他有価証券	10,310,981	3,248,424	—	13,559,406
株式	939,274	—	—	939,274
債券	6,638,851	681,105	—	7,319,956
国債	6,638,851	—	—	6,638,851
地方債	—	42,333	—	42,333
短期社債	—	—	—	—
社債	—	638,772	—	638,772
その他	2,732,855	2,567,319	—	5,300,175
外国株式	18,979	—	—	18,979
外国債券	2,668,873	2,212,714	—	4,881,588
その他	45,002	354,604	—	399,606
資産計	10,344,448	3,627,908	—	13,972,357
デリバティブ取引 (*1) (*2)				
金利関連取引	516	84,091	7,336	91,944
通貨関連取引	—	△144,845	—	△144,845
株式関連取引	△274	1,683	—	1,409
債券関連取引	1,892	△658	—	1,234
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	2,134	△59,727	7,336	△50,257

(*1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△127,103百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2024年9月末					中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	時価						
	レベル1	レベル2	レベル3	合計			
買入金銭債権（*）	—	31,277	760,402	791,680	791,245	435	
有価証券							
満期保有目的の債券	123,310	79,139	—	202,449	195,709	6,740	
国債	123,310	—	—	123,310	116,707	6,602	
地方債	—	—	—	—	—	—	
社債	—	10,241	—	10,241	10,200	41	
その他	—	68,897	—	68,897	68,801	96	
外国債券	—	68,897	—	68,897	68,801	96	
その他	—	—	—	—	—	—	
貸出金					32,024,369		
貸倒引当金（*）					△41,126		
リース債権及びリース投資資産（*）	—	—	32,155,598	32,155,598	31,983,243	172,355	
資産計	123,310	110,417	33,637,928	33,871,656	33,686,093	185,562	
預金	—	38,411,752	—	38,411,752	38,411,985	△233	
譲渡性預金	—	10,147,098	—	10,147,098	10,147,098	—	
借入金	—	7,974,782	—	7,974,782	8,053,960	△79,178	
社債	—	3,045,078	—	3,045,078	3,038,187	6,891	
負債計	—	59,578,712	—	59,578,712	59,651,232	△72,519	

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2025年9月末					中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	時価						
	レベル1	レベル2	レベル3	合計			
買入金銭債権（*）	—	25,464	714,341	739,805	739,718	87	
有価証券							
満期保有目的の債券	127,964	27,728	—	155,692	153,839	1,853	
国債	127,964	—	—	127,964	126,128	1,835	
地方債	—	—	—	—	—	—	
社債	—	10,203	—	10,203	10,200	3	
その他	—	17,525	—	17,525	17,510	14	
外国債券	—	17,525	—	17,525	17,510	14	
その他	—	—	—	—	—	—	
貸出金					32,019,293		
貸倒引当金（*）					△107,939		
リース債権及びリース投資資産（*）	—	—	31,878,648	31,878,648	31,911,353	△32,705	
資産計	127,964	53,192	33,301,004	33,482,160	33,510,338	△28,178	
預金	—	39,396,857	—	39,396,857	39,363,926	32,930	
譲渡性預金	—	10,462,124	—	10,462,124	10,462,124	—	
借入金	—	8,278,423	—	8,278,423	8,383,870	△105,446	
社債	—	3,664,909	—	3,664,909	3,665,851	△941	
負債計	—	61,802,315	—	61,802,315	61,875,772	△73,457	

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

金融商品関係

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカー等の第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数等、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2024年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△41.8% — 0.5% 6.4%

区分	2025年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△42.6% — 7.3% 2.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2024年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
	期首残高	損益に計上した額 (*1)	その他の包括利益に計上した額 (*2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (*3)	レベル3の時価からの振替額 (*3)	期末残高	
有価証券	412	—	3	△138	—	△278	—	—
デリバティブ取引 (金利関連取引) (*4)	3,078	784	—	—	—	—	3,863	744

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連してあります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2025年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
	期首残高	損益に計上した額 (*1)	その他の包括利益に計上した額 (*2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (*3)	レベル3の時価からの振替額 (*3)	期末残高	
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
デリバティブ取引 (金利関連取引) (*4)	6,145	1,190	—	—	—	—	7,336	1,190

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
 (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 (*3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
 (*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2024年9月末	2025年9月末
市場価格のない株式等 (*1) (*3)	112,317	114,490
組合出資金等 (*2)	306,297	380,933

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。
 (*3) 前中間連結会計期間において、非上場株式等について203百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について496百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,707	123,310	6,602
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,200	10,241	41
	その他	99,964	100,175	211
	外国債券	68,801	68,897	96
	その他	31,162	31,277	115
	小計	226,872	233,727	6,855
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		226,872	233,727	6,855

(単位：百万円)

	種類	2025年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	126,128	127,964	1,835
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,200	10,203	3
	その他	42,941	42,989	47
	外国債券	17,510	17,525	14
	その他	25,431	25,464	33
	小計	179,270	181,156	1,886
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		179,270	181,156	1,886

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,001,402	338,830	662,572
債券	1,057,322	1,055,267	2,055
国債	647,962	647,406	555
地方債	1,794	1,788	6
短期社債	—	—	—
社債	407,566	406,073	1,493
その他	2,325,713	2,262,496	63,216
外国株式	6,692	1,818	4,874
外国債券	1,885,186	1,862,670	22,515
その他	433,834	398,007	35,827
小計	4,384,439	3,656,595	727,844
株式	59,926	75,371	△15,445
債券	3,264,745	3,283,488	△18,742
国債	2,934,098	2,948,829	△14,730
地方債	41,327	42,062	△734
短期社債	—	—	—
社債	289,320	292,596	△3,276
その他	1,613,417	1,691,173	△77,756
外国株式	—	—	—
外国債券	1,275,890	1,305,820	△29,930
その他	337,526	385,352	△47,826
小計	4,938,089	5,050,033	△111,944
合計	9,322,528	8,706,628	615,899

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,444百万円(費用)であります。

(単位：百万円)

種類	2025年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	898,111	272,516	625,595
債券	283,451	281,947	1,504
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	283,451	281,947	1,504
その他	3,496,029	3,440,218	55,811
外国株式	6,588	256	6,331
外国債券	3,244,517	3,217,913	26,604
その他	244,923	222,048	22,874
小計	4,677,593	3,994,682	682,911
株式	41,162	59,322	△18,160
債券	7,036,504	7,116,493	△79,989
国債	6,638,851	6,707,961	△69,109
地方債	42,333	44,124	△1,790
短期社債	—	—	—
社債	355,320	364,408	△9,088
その他	1,917,274	1,945,985	△28,710
外国株式	12,391	14,446	△2,054
外国債券	1,637,070	1,651,941	△14,870
その他	267,812	279,598	△11,785
小計	8,994,942	9,121,802	△126,859
合計	13,672,536	13,116,485	556,051

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,567百万円(費用)であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式80百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2024年9月末

該当ありません。

2025年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2025年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月末
評価差額	644,555
その他有価証券	644,555
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	197,725
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	446,829
(△) 非支配株主持分相当額	337
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,954
その他有価証券評価差額金	440,537

- (注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額26,243百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,444百万円 (費用) を除いております。

(単位：百万円)

	2025年9月末
評価差額	595,656
その他有価証券	595,656
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	188,212
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	407,443
(△) 非支配株主持分相当額	15
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△12,062
その他有価証券評価差額金	395,365

- (注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額34,762百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3,567百万円 (費用) を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,737,921	920,436	△9,672	△9,672
	買建	11,618,895	963,216	11,181	11,181
	金利オプション				
	売建	1,378,580	—	△470	△214
	買建	1,138,226	—	492	220
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	58,987,068	43,649,874	△811,397	△811,397
	受取変動・支払固定	50,702,254	38,130,795	915,316	915,316
	受取変動・支払変動	9,375,770	7,047,734	△4,266	△4,266
	金利オプション				
	売建	9,998,126	9,933,018	△22,694	△20,686
	買建	6,723,792	6,673,510	24,450	21,987
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			102,938	102,468	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	6,073,115	1,214,637	△747	△747
	買建	6,213,144	1,216,634	1,213	1,213
	金利オプション				
	売建	2,585,618	—	△192	123
	買建	2,059,404	—	244	△111
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,321,313	45,236,196	△1,699,992	△1,699,992
	受取変動・支払固定	49,852,814	40,053,736	1,797,834	1,797,834
	受取変動・支払変動	4,890,011	3,449,987	4,489	4,489
	金利オプション				
	売建	8,549,836	8,520,424	△83,109	△81,760
	買建	5,537,625	5,468,964	64,008	62,794
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			83,747	83,844	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,833,449	8,033,223	105,355	105,355
	為替予約				
	売建	23,876,639	1,645,303	214,158	214,158
	買建	36,178,311	370,439	△588,571	△588,571
	通貨オプション				
	売建	1,728,911	1,072,584	△109,605	△15,454
	買建	1,565,347	889,519	107,359	28,333
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△271,304	△256,179

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,602,082	7,561,575	124,310	124,310
	為替予約				
	売建	29,071,174	1,611,507	△670,821	△670,821
	買建	42,714,137	438,672	550,493	550,493
	通貨オプション				
	売建	2,032,227	1,112,427	△122,894	△23,904
	買建	1,812,665	975,464	111,185	29,830
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△7,726	9,908

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	44,613	—	△819	△819
	買建	9,236	—	125	125
	株式指数オプション				
	売建	4,556	—	△30	21
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,754	—	△230	△230
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△954	△902

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	41,179	—	△353	△353
	買建	9,406	—	87	87
	株式指数オプション				
	売建	3,331	—	△8	5
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,370	—	△134	△134
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△409	△395

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,914,220	—	1,659	1,659
	買建	1,728,990	—	△4,684	△4,684
	債券先物オプション				
	売建	210,932	—	△635	160
	買建	148,747	—	429	△73
店頭	債券先渡契約				
	売建	24,260	—	32	32
	買建	124,721	—	△376	△376
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	22	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			△3,551	△3,307	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,304,239	—	4,222	4,222
	買建	948,920	—	△2,245	△2,245
	債券先物オプション				
	売建	59,275	—	△110	41
	買建	14,626	—	26	△11
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	240,719	—	△786	△786
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	128	△57
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			1,234	1,163	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	16,600	436	436
	買建	21,188	18,188	△466	△466
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△30	△30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	17,100	12,600	321	321
	買建	17,100	12,600	△321	△321
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,911,384	1,687,319	△18,084
	受取変動・支払固定		1,844,573	1,668,166	△22,654
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理					
受取固定・支払変動		—	—	—	
受取変動・支払固定		—	—	—	
合計				△40,738	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,077,577	1,571,250	△11,164
	受取変動・支払固定		4,583,059	4,214,467	19,361
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理					
受取固定・支払変動		—	—	—	
受取変動・支払固定		—	—	—	
合計				8,196	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	6,165,906	2,298,067	△259,920
	為替予約				
	売建		21,576	—	669
	買建		328,957	—	△10,005
	その他				
	売建 買建				
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		60,916	—	△789
	買建		—	—	—
合計					△270,046

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	5,184,056	2,361,644	△136,923
	為替予約				
	売建		20,936	—	△65
	買建		66,993	—	△130
	その他				
	売建 買建				
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計					△137,118

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ	その他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		13,331	13,331	△1,033
	合計				△1,033

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ	その他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		14,041	14,041	1,818
	合計				1,818

(4) 債券関連取引

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務

投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

運用ビジネス：資産運用サービス業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理しております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2024年度中間期							合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	
実質業務粗利益	112,529	139,066	84,797	32,556	26,530	48,726	6,612	450,818
総経費	△89,786	△55,314	△42,003	△15,773	△10,112	△36,037	△32,237	△281,266
実質業務純益	22,742	83,751	42,793	16,783	16,417	12,689	△25,625	169,551
固定資産	83,181	38,499	25,008	9,116	39,985	—	190,018	385,809

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用取支、役員取引等取支、特定取引取支及びその他業務取支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の取支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

（単位：百万円）

	2025年度中間期							合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	
実質業務粗利益	122,253	154,084	80,180	31,906	27,593	52,519	9,762	478,302
総経費	△94,512	△57,099	△43,761	△16,606	△11,572	△37,526	△35,313	△296,392
実質業務純益	27,741	96,984	36,419	15,300	16,020	14,993	△25,550	181,909
固定資産	87,144	42,545	26,084	9,549	53,694	—	185,963	404,982

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用取支、役員取引等取支、特定取引取支及びその他業務取支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の取支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2024年度中間期
実質業務純益	169,551
その他経常収益	72,726
その他経常費用	△39,156
その他調整	△20,117
経常利益	183,003

(単位：百万円)

	2025年度中間期
実質業務純益	181,909
その他経常収益	81,019
その他経常費用	△37,088
その他調整	△29,389
経常利益	196,451

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,222	12,655
危険債権	77,833	47,730
要管理債権	29,509	28,626
三月以上延滞債権	177	4,368
貸出条件緩和債権	29,332	24,258
小計	118,565	89,011
正常債権	33,621,344	33,651,154
債権残高	33,739,910	33,740,166
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	10	4
要管理債権	7	4
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7	4
小計	17	8
正常債権	7,263	143,656
債権残高	7,281	143,664
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,222	12,655
危険債権	77,844	47,734
要管理債権	29,516	28,631
三月以上延滞債権	177	4,368
貸出条件緩和債権	29,339	24,262
小計	118,583	89,020
正常債権	33,628,607	33,794,810
債権残高	33,747,191	33,883,831

(注) 部分直接償却（2024年9月末22,912百万円、2025年9月末26,329百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
営業収益	44,221	70,372	63,519	86,512	157,127
営業費用	3,549	3,318	3,390	7,336	6,882
営業利益	40,671	67,054	60,129	79,176	150,244
営業外収益	3,342	3,573	5,232	6,959	8,282
営業外費用	3,670	4,305	6,549	7,752	9,672
経常利益	40,344	66,322	58,813	78,382	148,854
中間（当期）純利益	40,220	66,080	58,721	78,290	148,405
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	364,025千株	721,355千株	705,385千株	728,051千株	721,355千株
純資産額	1,520,052	1,521,929	1,493,186	1,498,094	1,521,988
総資産額	2,143,220	2,176,462	2,253,218	2,123,441	2,227,689
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	55.00円	72.50円	80.00円	110.00円	155.00円
従業員数	290人	280人	225人	283人	273人

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
〔資産の部〕		
流動資産		
現金及び預金	61,020	32,011
前払費用	178	205
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,000	30,000
その他	2,590	4,036
流動資産合計	93,790	66,253
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	5	5
投資その他の資産	2,082,667	2,186,960
投資有価証券	720	641
関係会社株式	1,460,623	1,460,623
関係会社長期貸付金	621,000	725,395
繰延税金資産	228	205
その他	94	94
固定資産合計	2,082,672	2,186,965
資産合計	2,176,462	2,253,218
〔負債の部〕		
流動負債		
未払費用	2,040	3,135
未払法人税等	222	21
賞与引当金	250	237
1年内償還予定の社債 ^{(注)1}	30,000	30,000
その他	410	355
流動負債合計	32,923	33,750
固定負債		
社債 ^{(注)1}	601,000	705,395
長期借入金 ^{(注)2}	20,000	20,000
株式給付引当金	280	254
その他	329	631
固定負債合計	621,610	726,281
負債合計	654,533	760,032
〔純資産の部〕		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	204,637	145,109
資本剰余金合計	907,570	848,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	358,445	388,437
利益剰余金合計	358,445	388,437
自己株式	△6,489	△5,662
株主資本合計	1,521,135	1,492,427
新株予約権	793	758
純資産合計	1,521,929	1,493,186
負債純資産合計	2,176,462	2,253,218

中間財務諸表
中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	65,997	58,740
関係会社受入手数料	4,374	4,778
営業収益合計	70,372	63,519
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,318	3,390
営業費用合計	3,318	3,390
営業利益	67,054	60,129
営業外収益 (注) 1	3,573	5,232
営業外費用 (注) 2	4,305	6,549
経常利益	66,322	58,813
特別利益	—	2
税引前中間純利益	66,322	58,815
法人税、住民税及び事業税	185	△25
法人税等調整額	56	119
法人税等合計	242	93
中間純利益	66,080	58,721

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	224,326	927,260	332,006	332,006
当中間期変動額						
剰余金の配当					△39,640	△39,640
中間純利益					66,080	66,080
自己株式の取得						
自己株式の処分			△25	△25		
自己株式の消却			△19,664	△19,664		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△19,689	△19,689	26,439	26,439
当中間期末残高	261,608	702,933	204,637	907,570	358,445	358,445

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△23,635	1,497,239	855	1,498,094
当中間期変動額				
剰余金の配当		△39,640		△39,640
中間純利益		66,080		66,080
自己株式の取得	△3,512	△3,512		△3,512
自己株式の処分	993	968		968
自己株式の消却	19,664	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△61	△61
当中間期変動額合計	17,145	23,895	△61	23,834
当中間期末残高	△6,489	1,521,135	793	1,521,929

(次頁へ続く)

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	204,614	907,548	388,514	388,514
当中間期変動額						
剰余金の配当					△58,798	△58,798
中間純利益					58,721	58,721
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1	△1		
自己株式の消却			△59,503	△59,503		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△59,504	△59,504	△76	△76
当中間期末残高	261,608	702,933	145,109	848,043	388,437	388,437

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）				
	株主資本			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△36,444	1,521,227		760	1,521,988
当中間期変動額					
剰余金の配当		△58,798			△58,798
中間純利益		58,721			58,721
自己株式の取得	△30,011	△30,011			△30,011
自己株式の処分	1,289	1,288			1,288
自己株式の消却	59,503	—			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△2	△2
当中間期変動額合計	30,781	△28,799		△2	△28,801
当中間期末残高	△5,662	1,492,427		758	1,493,186

注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

1. 役員向け株式交付信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

2. 役員向けRS信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

3. 社員向けRS信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債（1年内償還予定の社債を含む）は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	735,395百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	735,395百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金	20,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	20,000百万円

（中間損益計算書関係）

1. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息	5,216百万円
------	----------

2. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息	5,091百万円
------	----------

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式	1,375,342百万円
関連会社株式	85,281百万円
合計	<u>1,460,623百万円</u>

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用の状況、現在の当社株価水準などを踏まえ、資本効率性の改善を目的とした自己株式取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	11,000千株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	300億円（上限）
(4) 取得期間	2025年11月13日～2026年2月27日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2026年3月18日

参考データ

損益の状況（三井住友トラストグループ連結）

（単位：百万円）

	2024年度中間期	2025年度中間期
連結業務粗利益 ^{(注)1}	411,265	430,647
(連結業務粗利益（信託勘定償却後）)	(411,265)	(430,647)
資金関連利益	△65,543	△19,510
資金利益	△74,290	△27,845
合同信託報酬（信託勘定償却前）	8,747	8,335
手数料関連利益	224,038	234,726
役務取引等利益	172,784	182,290
その他信託報酬	51,253	52,435
特定取引利益	60,092	45,025
その他業務利益	192,677	170,405
うち外国為替売買損益	175,994	161,183
うち国債等債券関係損益	3,132	13,635
うち金融派生商品損益	△365	△18,823
経費（除く臨時処理分）	△263,029	△274,180
(除くのれん償却)	(△259,661)	(△272,170)
人件費	△116,660	△119,449
物件費	△137,707	△145,747
税金	△8,661	△8,984
一般貸倒引当金繰入額	11,701	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△18,410	△1,723
貸出金償却	△338	△1,604
個別貸倒引当金繰入額	△18,071	—
債権売却損	—	△119
貸倒引当金戻入益	—	3,606
償却債権取立益	486	821
株式等関係損益	39,979	39,862
うち株式等償却	△241	△576
持分法による投資損益	11,157	10,660
その他	△10,148	△13,241
経常利益	183,003	196,451
特別損益	18	38,709
固定資産処分損益	819	△104
固定資産減損損失	△801	△2,397
その他特別損益 ^{(注)2}	—	41,211
税金等調整前中間純利益	183,021	235,161
法人税等合計	△49,438	△60,771
法人税、住民税及び事業税	△50,153	△56,209
法人税等調整額	715	△4,562
中間純利益	133,583	174,389
非支配株主に帰属する中間純利益	△759	△3,079
親会社株主に帰属する中間純利益	132,824	171,310
与信関係費用	△6,222	2,704
連結実質業務純益 ^{(注)3}	169,551	181,909

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 関係会社株式売却益であります。

3. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務粗利益	275,444	317,969
(業務粗利益（信託勘定償却後）)	(275,444)	(317,969)
資金関連利益	△67,552	△174
資金利益	△76,299	△8,509
国内資金利益	103,211	131,160
国際資金利益	△179,511	△139,670
合同信託報酬（信託勘定償却前）	8,747	8,335
手数料関連利益	105,191	114,609
役務取引等利益	53,937	62,174
その他信託報酬	51,253	52,435
特定取引利益	60,092	45,025
その他業務利益	177,712	158,508
うち外国為替売買損益	176,663	158,981
うち国債等債券関係損益	3,108	12,883
うち金融派生商品損益	△328	△12,492
経費（除く臨時処理分）	△152,210	△166,644
人件費	△64,939	△68,656
物件費	△81,434	△91,741
税金	△5,836	△6,246
実質業務純益	123,234	151,325
コア業務純益	120,125	138,441
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	(119,951)	(137,872)
一般貸倒引当金繰入額	11,969	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	135,204	151,325
臨時損益	4,290	25,946
銀行勘定不良債権処理額	△17,240	△1,378
貸出金償却	△215	△1,258
個別貸倒引当金繰入額	△17,024	—
債権売却損	—	△119
貸倒引当金戻入益	—	4,277
償却債権取立益	384	742
株式等関係損益	31,086	41,430
うち株式等償却	△11,321	△877
その他の臨時損益	△9,940	△19,126
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	1,388	△3,844
うち偶発損失引当金繰入額	86	66
うち組合等出資金損失	△4,698	△6,952
うち株式関連派生商品損益	△2,412	△984
経常利益	139,494	177,271
特別損益	△835	26,647
固定資産処分損益	△34	△379
固定資産減損損失	△801	△2,392
その他特別損益	—	29,420
税引前中間純利益	138,658	203,919
法人税等合計	△36,925	△49,219
法人税、住民税及び事業税	△37,415	△40,526
法人税等調整額	490	△8,692
中間純利益	101,733	154,700
与信関係費用	△4,886	3,641
経費率（OHR）	55.26%	52.41%

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

参考データ

信託業務の状況

信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
貸出金	2,471,500	2,658,106
有価証券	872,215	765,971
信託受益権	187,019,457	188,869,811
受託有価証券	27,702	30,867
金銭債権	24,593,685	25,543,485
有形固定資産	27,020,113	29,819,348
無形固定資産	246,007	279,720
その他債権	15,496,286	16,343,431
銀行勘定貸	3,684,982	3,716,568
現金預け金	928,143	1,005,347
合計	262,360,095	269,032,659

信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
金銭信託	39,718,498	42,373,965
年金信託	15,661,209	15,327,867
財産形成給付信託	18,148	16,889
投資信託	79,640,371	79,650,871
金銭信託以外の金銭の信託	41,229,590	40,921,434
有価証券の信託	23,696,968	24,512,428
金銭債権の信託	24,699,488	25,709,460
土地及びその定着物の信託	809	728
包括信託	37,695,009	40,519,013
合計	262,360,095	269,032,659

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
貸出金	7,281	143,664
その他	3,396,297	3,403,124
合計	3,403,579	3,546,789

負債

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
元本	3,403,280	3,546,412
債権償却準備金	7	5
その他	291	370
合計	3,403,579	3,546,789

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2025年9月30日現在)

種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	705,385,780	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(2025年9月30日現在)

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	1	40	0.00
金融機関	165	2,065,444	29.37
金融商品取引業者	51	497,846	7.08
その他の法人	1,940	792,292	11.27
外国法人等			
(個人以外)	894	3,049,031	43.36
(個人)	324	1,745	0.02
個人・その他	89,544	625,791	8.90
計	92,919	7,032,189	100.00

単元未満株式の状況

2,166,880株

- (注) 1. 単元の株式数は100株であります。
 2. 自己株式577,562株は「個人・その他」に5,775単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。
 3. 「金融機関」の欄には、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の保有する株式が、役員向け株式交付信託及びRS信託の信託財産として10,826単元、及び社員向けRS信託の信託財産として1,780単元含まれております。
 4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

大株主 (上位10社)

(2025年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数 (株) ^{(注)2}	持株比率 (%) ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	108,656,300	15.41
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	46,886,338	6.65
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	28,640,030	4.06
4	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	14,388,236	2.04
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	13,635,270	1.93
6	JPモルガン証券株式会社	10,913,436	1.54
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	10,713,630	1.52
8	JP MORGAN CHASE BANK 385781	10,077,076	1.42
9	JP MORGAN CHASE BANK 385864	8,749,572	1.24
10	野村信託銀行株式会社 (投信口)	8,704,800	1.23

- (注) 1. 持株比率は、自己株式 (577,562株) を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式数のうち、1,082,605株については、役員向け株式交付信託及びRS信託の信託財産として、及び178,097株については、社員向けRS信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	51
中間連結財務諸表	52
金融商品関係	63
有価証券関係	69
金銭の信託関係	71
その他有価証券評価差額金	72
デリバティブ取引関係	73
セグメント情報	80
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	82

単体

主な業績指標	83
中間財務諸表	84
有価証券関係	91
金銭の信託関係	95
その他有価証券評価差額金	95
デリバティブ取引関係	96
電子決済手段関係	103
暗号資産関係	103
損益の状況	104
銀行業務の状況	110
信託業務の状況	117
総資金量	121
併営業務等の状況	122
貸倒引当金等の状況	123
リスク管理債権の状況	124
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	124
資本・株式の状況	125

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	1,127,636	1,264,814	1,294,200	2,349,790	2,780,299
資金運用収益	472,164	567,665	606,633	1,006,740	1,157,937
信託報酬	56,966	60,001	60,771	116,269	120,885
連結経常費用	1,085,600	1,092,101	1,110,989	2,263,494	2,433,990
資金調達費用	509,768	642,687	635,719	1,129,046	1,265,140
連結経常利益	42,035	172,712	183,210	86,295	346,309
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	33,753	125,288	162,015	65,821	243,052
連結（中間）包括利益	177,218	106,954	244,262	393,204	101,766
連結純資産額	2,613,677	2,847,461	2,956,500	2,791,467	2,762,197
連結総資産額	72,867,085	76,652,726	82,316,272	75,578,189	77,945,182
1株当たり純資産額	1,543.05円	1,682.66円	1,745.79円	1,648.81円	1,631.40円
1株当たり中間（当期）純利益	20.15円	74.82円	96.75円	39.30円	145.14円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	38,189,055	38,496,620	39,426,601	37,444,663	37,815,270
貸出金残高	32,722,624	32,024,369	32,019,293	33,420,919	32,206,993
有価証券残高	8,056,287	10,165,372	14,612,892	9,797,616	11,342,106
信託財産額	256,198,710	262,360,095	269,032,659	257,466,804	263,279,750
連結普通株式等Tier1比率	9.67%	10.67%	10.82%	10.29%	10.42%
連結Tier1比率	10.88%	11.95%	12.51%	11.53%	11.91%
連結総自己資本比率	12.03%	13.34%	14.01%	12.65%	13.33%

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	25,304,537	26,827,306
コールローン及び買入手形	36,000	315,858
買現先勘定	288,417	22,719
債券貸借取引支払保証金	523,985	99,494
買入金銭債権	924,135	852,952
特定取引資産 (注) 2,5	1,667,643	2,457,611
金銭の信託	100	100
有価証券 (注) 1,2,3,5,11	10,165,372	14,612,892
貸出金 (注) 3,4,5,6	32,024,369	32,019,293
外国為替 (注) 3	45,217	43,695
リース債権及びリース投資資産 (注) 5	719,976	709,135
その他資産 (注) 3,5	3,744,520	3,121,253
有形固定資産 (注) 7,8	229,359	225,595
無形固定資産	145,944	172,186
退職給付に係る資産	346,841	325,350
繰延税金資産	22,389	21,856
支払承諾見返 (注) 3	582,211	612,425
貸倒引当金	△118,295	△119,519
投資損失引当金	—	△3,938
資産の部合計	76,652,726	82,316,272
(負債の部)		
預金 (注) 5	38,496,620	39,426,601
譲渡性預金	10,147,098	10,462,124
コールマネー及び売渡手形	146,844	211,909
売現先勘定 (注) 5	2,643,152	5,032,272
特定取引負債	1,449,443	2,107,269
借入金 (注) 5,9	8,684,960	9,119,265
外国為替	1,981	1,080
短期社債	2,220,839	2,738,998
社債 (注) 10	2,407,187	2,930,456
信託勘定借	3,684,982	3,716,568
その他負債	3,088,268	2,759,709
賞与引当金	11,485	12,147
株式給付引当金	1,031	919
退職給付に係る負債	11,655	10,219
ポイント引当金	22,754	22,954
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	2,329
偶発損失引当金	1,547	1,409
繰延税金負債	198,287	188,658
再評価に係る繰延税金負債 (注) 7	2,381	2,451
支払承諾	582,211	612,425
負債の部合計	73,805,264	79,359,771
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,899	342,724
利益剰余金	1,620,745	1,770,714
株主資本合計	2,305,682	2,455,475
その他有価証券評価差額金	448,355	404,351
繰延ヘッジ損益	△1,136	29,594
土地再評価差額金 (注) 7	△6,078	△6,148
為替換算調整勘定	30,539	22,341
退職給付に係る調整累計額	40,316	17,789
その他の包括利益累計額合計	511,996	467,928
非支配株主持分	29,783	33,096
純資産の部合計	2,847,461	2,956,500
負債及び純資産の部合計	76,652,726	82,316,272

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
経常収益	1,264,814	1,294,200
信託報酬	60,001	60,771
資金運用収益	567,665	606,633
(うち貸出金利息)	347,206	335,232
(うち有価証券利息配当金)	127,116	152,841
役務取引等収益	173,438	178,473
特定取引収益	63,485	45,081
その他業務収益	327,268	330,134
その他経常収益 (注) 1	72,956	73,105
経常費用	1,092,101	1,110,989
資金調達費用	642,687	635,719
(うち預金利息)	188,912	196,482
役務取引等費用	49,831	47,089
特定取引費用	3,392	56
その他業務費用	135,677	155,548
営業経費 (注) 2	221,091	236,428
その他経常費用 (注) 3	39,420	36,147
経常利益	172,712	183,210
特別利益	576	41,204
固定資産処分益	576	281
その他の特別利益 (注) 4	—	40,922
特別損失	1,004	2,783
固定資産処分損	203	385
減損損失	801	2,397
税金等調整前中間純利益	172,284	221,631
法人税、住民税及び事業税	46,104	51,404
法人税等調整額	135	5,126
法人税等合計	46,239	56,530
中間純利益	126,044	165,100
非支配株主に帰属する中間純利益	755	3,085
親会社株主に帰属する中間純利益	125,288	162,015

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
中間純利益	126,044	165,100
その他の包括利益	△19,090	79,162
その他有価証券評価差額金	△37,373	45,478
繰延ヘッジ損益	9,052	36,831
為替換算調整勘定	7,357	552
退職給付に係る調整額	△957	2,361
持分法適用会社に対する持分相当額	2,830	△6,061
中間包括利益	106,954	244,262
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	106,272	241,461
非支配株主に係る中間包括利益	682	2,801

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,889	1,544,745	2,229,672
当中間期変動額				
剰余金の配当			△49,599	△49,599
親会社株主に帰属する 中間純利益			125,288	125,288
連結子会社株式の取得 による持分の増減		9		9
土地再評価差額金の取崩			310	310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	9	75,999	76,009
当中間期末残高	342,037	342,899	1,620,745	2,305,682

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	485,795	△10,037	△5,767	20,060	41,273	531,323	30,470	2,791,467	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△49,599	
親会社株主に帰属する 中間純利益								125,288	
連結子会社株式の取得 による持分の増減								9	
土地再評価差額金の取崩								310	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△37,440	8,901	△310	10,479	△957	△19,327	△687	△20,015	
当中間期変動額合計	△37,440	8,901	△310	10,479	△957	△19,327	△687	55,994	
当中間期末残高	448,355	△1,136	△6,078	30,539	40,316	511,996	29,783	2,847,461	

(単位：百万円)

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,899	1,658,432	2,343,369
当中間期変動額				
剰余金の配当			△49,733	△49,733
親会社株主に帰属する 中間純利益			162,015	162,015
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△174		△174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△174	112,281	112,106
当中間期末残高	342,037	342,724	1,770,714	2,455,475

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	361,032	△9,498	△6,148	27,670	15,425	388,481	30,346	2,762,197	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△49,733	
親会社株主に帰属する 中間純利益								162,015	
連結子会社株式の売却 による持分の増減								△174	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	43,318	39,093	—	△5,328	2,363	79,446	2,749	82,195	
当中間期変動額合計	43,318	39,093	—	△5,328	2,363	79,446	2,749	194,302	
当中間期末残高	404,351	29,594	△6,148	22,341	17,789	467,928	33,096	2,956,500	

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	172,284	221,631
減価償却費	19,233	22,073
減損損失	801	2,397
のれん償却額	1,856	—
持分法による投資損益 (△は益)	△8,689	△8,068
貸倒引当金の増減 (△)	496	△8,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,682	△2,523
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	△138
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	62	△274
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,529	△2,637
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	16
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	498	267
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	△61
偶発損失引当金の増減 (△)	△92	△63
資金運用収益	△567,665	△606,633
資金調達費用	642,687	635,719
有価証券関係損益 (△)	△45,314	△95,233
為替差損益 (△は益)	195,950	△21,201
固定資産処分損益 (△は益)	△373	103
特定取引資産の純増 (△) 減	348,109	△166,090
特定取引負債の純増減 (△)	△317,879	14,829
貸出金の純増 (△) 減	1,396,550	△288,907
預金の純増減 (△)	1,051,957	1,611,331
譲渡性預金の純増減 (△)	881,101	819,025
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	751,801	△696,887
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	107,441	431,690
コールローン等の純増 (△) 減	32,373	559,361
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	8,214	△4,093
コールマネー等の純増減 (△)	△270,929	2,533,980
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	176	9,757
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,699	△359
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,008	9,106
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△685,886	26,715
普通社債発行及び償還による増減 (△)	220,819	67,973
信託勘定借の純増減 (△)	△642,815	224,298
資金運用による収入	575,340	624,445
資金調達による支出	△660,787	△628,143
その他	192,103	13,176
小計	3,387,859	5,297,645
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,679	△61,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390,539	5,236,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,473,758	△9,420,792
有価証券の売却による収入	1,796,675	3,222,887
有価証券の償還による収入	1,935,925	3,082,700
有形固定資産の取得による支出	△4,686	△7,015
有形固定資産の売却による収入	2,033	1
無形固定資産の取得による支出	△33,979	△33,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (注) 2	—	53,156
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△53	—
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	47,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,844	△3,054,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	100,000	124,395
劣後特約付借入金の返済による支出	△70,000	△70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△913	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	338
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
配当金の支払額	△49,599	△49,733
非支配株主への配当金の支払額	△446	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,959	4,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,671	△36,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,660,407	2,149,842
現金及び現金同等物の期首残高	20,757,770	22,997,916
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	23,418,177	25,147,759

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

注記事項（2025年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 37社
 主要な会社名
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 三井住友トラスト不動産株式会社
 三井住友トラストクラブ株式会社
 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
 （連結の範囲の変更）
 三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社（現 株式会社L&Fアセットファイナンス）は、当社が保有する株式の一部譲渡により当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

合同会社スベードハウスを営業者とする匿名組合は、清算により当中間連結会計期間から連結範囲から除外しております。
 トラストITコンサルティング株式会社他1社は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
 カトレア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第191条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
 また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 20社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 株式会社L&Fアセットファイナンスは、上記1. (1) の株式の一部譲渡により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
 Midwest Railcar Corporation は、同社の親会社であるMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.株式の売却に伴い、両社ともに当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 カトレア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第194条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
 また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 4社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 4社 |
| 9月末日 | 25社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

中間連結財務諸表

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～60年
その他 2年～20年
- (ロ) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大い認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,551百万円であります。（追加情報）
前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当社の取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「株主パスポート」や「ダイナースクラブカード」等において会員や顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。
各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。
信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場による換算しております。

(16) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(ニ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(20) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	138,796百万円
出資金	312,537百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	682,293百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,703百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,655百万円
危険債権額	47,730百万円
三月以上延滞債権額	4,368百万円
貸出条件緩和債権額	24,258百万円
合計額	89,011百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

中間連結財務諸表

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

54百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	25,173百万円
有価証券	8,437,357百万円
貸出金	4,060,259百万円
リース債権及びリース投資資産	15,671百万円
計	12,538,460百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,420百万円
売現先勘定	4,427,846百万円
借入金	6,245,099百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,246,220百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	19,073百万円
保証金	22,703百万円
金融商品等差入担保金	683,146百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 14,429,901百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

9,450,627百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 195,369百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 755,395百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 755,395百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 72,999百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

49,126百万円

12. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 3,546,412百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 58,321百万円

持分法による投資利益 8,068百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 87,039百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 16,012百万円

組合等出資金損失 6,952百万円

4. 当中間連結会計期間のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	49,733	利益剰余金	29.70	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	84,011	利益剰余金	50.17	2025年9月30日	2025年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	26,827,306百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,679,546百万円
現金及び現金同等物	25,147,759百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当社が保有する三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社(現 株式会社L & Fアセットファイナンス)の株式一部売却により、連結子会社でなくなった資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	488,763
負債	△433,722
株式の売却益	7,696
株式売却後の投資勘定	△8,251
株式の売却価額	54,485
現金及び現金同等物	△1,328
差引：売却による収入	53,156

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,145百万円
1年超	11,153百万円
合計	14,298百万円

(貸手側)

1年内	13,690百万円
1年超	68,369百万円
合計	82,059百万円

中間連結財務諸表

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行						連結 子会社	計	左記以外の 経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他				
信託報酬	3,163	5,172	49,878	2,557	—	—	—	60,771	—	60,771
役員取引等収益	35,274	31,754	7,952	13,497	327	—	47,468	136,275	42,197	178,473
顧客との契約から 生じる経常収益	38,437	36,926	57,830	16,055	327	—	47,468	197,046		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,745.79円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,956,500百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	33,096百万円
うち非支配株主持分	33,096百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,923,403百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	96.75円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	162,015百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	162,015百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2024年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	132,743	—	132,743
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,326	131,874	—	136,200
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	6,446,592	2,712,616	—	9,159,208
株式	1,061,328	—	—	1,061,328
債券	3,582,060	740,008	—	4,322,068
国債	3,582,060	—	—	3,582,060
地方債	—	43,121	—	43,121
短期社債	—	—	—	—
社債	—	696,886	—	696,886
その他	1,803,202	1,972,608	—	3,775,810
外国株式	5,117	—	—	5,117
外国債券	1,771,168	1,389,908	—	3,161,076
その他	26,916	582,699	—	609,616
資産計	6,450,918	2,977,234	—	9,428,153
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	1,530	56,806	3,863	62,200
通貨関連取引	—	△541,916	—	△541,916
株式関連取引	△186	△1,033	—	△1,219
債券関連取引	△3,229	△321	—	△3,551
クレジット・デリバティブ取引	—	△30	—	△30
デリバティブ取引計	△1,885	△486,494	3,863	△484,516

(*1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△312,421百万円であります。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2025年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	113,129	—	113,129
特定取引資産				
売買目的有価証券	26,765	230,258	—	257,024
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	10,303,070	3,226,421	—	13,529,491
株式	939,274	—	—	939,274
債券	6,638,851	681,105	—	7,319,956
国債	6,638,851	—	—	6,638,851
地方債	—	42,333	—	42,333
短期社債	—	—	—	—
社債	—	638,772	—	638,772
その他	2,724,944	2,545,315	—	5,270,260
外国株式	13,328	—	—	13,328
外国債券	2,668,873	2,212,714	—	4,881,588
その他	42,742	332,600	—	375,343
資産計	10,329,836	3,569,809	—	13,899,646
デリバティブ取引 (*1) (*2)				
金利関連取引	516	84,091	7,336	91,944
通貨関連取引	—	△144,651	—	△144,651
株式関連取引	△39	1,818	—	1,779
債券関連取引	1,893	△658	—	1,235
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	2,371	△59,399	7,336	△49,691

(*1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△126,936百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2024年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（*）	—	31,277	760,402	791,680	791,245	435
有価証券						
満期保有目的の債券	123,310	79,139	—	202,449	195,709	6,740
国債	123,310	—	—	123,310	116,707	6,602
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	10,241	—	10,241	10,200	41
その他	—	68,897	—	68,897	68,801	96
外国債券	—	68,897	—	68,897	68,801	96
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					32,024,369	
貸倒引当金（*）					△41,126	
リース債権及びリース投資資産（*）	—	—	32,155,598	32,155,598	31,983,243	172,355
資産計	123,310	110,417	33,637,928	33,871,656	33,686,093	185,562
預金	—	38,496,387	—	38,496,387	38,496,620	△233
譲渡性預金	—	10,147,098	—	10,147,098	10,147,098	—
借入金	—	8,600,475	—	8,600,475	8,684,960	△84,485
社債	—	2,418,949	—	2,418,949	2,407,187	11,762
負債計	—	59,662,910	—	59,662,910	59,735,867	△72,956

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2025年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（*）	—	25,464	714,341	739,805	739,718	87
有価証券						
満期保有目的の債券	127,964	27,728	—	155,692	153,839	1,853
国債	127,964	—	—	127,964	126,128	1,835
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	10,203	—	10,203	10,200	3
その他	—	17,525	—	17,525	17,510	14
外国債券	—	17,525	—	17,525	17,510	14
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					32,019,293	
貸倒引当金（*）					△107,939	
リース債権及びリース投資資産（*）	—	—	31,878,648	31,878,648	31,911,353	△32,705
資産計	127,964	53,192	33,301,004	33,482,160	33,510,338	△28,178
預金	—	39,459,551	—	39,459,551	39,426,601	32,949
譲渡性預金	—	10,462,124	—	10,462,124	10,462,124	—
借入金	—	9,006,119	—	9,006,119	9,119,265	△113,145
社債	—	2,939,107	—	2,939,107	2,930,456	8,650
負債計	—	61,866,902	—	61,866,902	61,938,447	△71,545

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

金融商品関係

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。
債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカー等の第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。
上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類してあります。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価してあります。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数等、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してあります。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2024年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△41.8% — 0.5% 6.4%

区分	2025年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△42.6% — 7.3% 2.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2024年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
	期首残高	損益に計上した額 (*1)	その他の包括利益に計上した額 (*2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (*3)	レベル3の時価からの振替額 (*3)	期末残高	
有価証券	412	—	3	△138	—	△278	—	—
デリバティブ取引 (金利関連取引) (*4)	3,078	784	—	—	—	—	3,863	744

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連してあります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示してあります。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2025年9月末						
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高
		(*1)	(*2)		(*3)	(*3)	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ取引 (金利関連取引) (*4)	6,145	1,190	-	-	-	-	7,336

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
 (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 (*3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
 (*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2024年9月末	2025年9月末
市場価格のない株式等 (*1) (*3)	96,704	98,582
組合出資金等 (*2)	305,278	379,742

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。
 (*3) 前中間連結会計期間において、非上場株式等について203百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について496百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式会社及び関連会社株式会社」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末			
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,707	123,310	6,602	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	
	社債	10,200	10,241	41	
	その他	99,964	100,175	211	
	外国債券	68,801	68,897	96	
	その他	31,162	31,277	115	
	小計	226,872	233,727	6,855	
	時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
		地方債	—	—	—
短期社債		—	—	—	
社債		—	—	—	
その他		—	—	—	
外国債券		—	—	—	
その他		—	—	—	
小計	—	—	—		
合計		226,872	233,727	6,855	

(単位：百万円)

	種類	2025年9月末			
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	126,128	127,964	1,835	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	
	社債	10,200	10,203	3	
	その他	42,941	42,989	47	
	外国債券	17,510	17,525	14	
	その他	25,431	25,464	33	
	小計	179,270	181,156	1,886	
	時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
		地方債	—	—	—
短期社債		—	—	—	
社債		—	—	—	
その他		—	—	—	
外国債券		—	—	—	
その他		—	—	—	
小計	—	—	—		
合計		179,270	181,156	1,886	

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	999,992	319,840	680,151
債券	1,057,322	1,055,267	2,055
国債	647,962	647,406	555
地方債	1,794	1,788	6
短期社債	—	—	—
社債	407,566	406,073	1,493
その他	2,298,662	2,242,969	55,693
外国株式	5,117	246	4,871
外国債券	1,885,186	1,862,670	22,515
その他	408,358	380,052	28,306
小計	4,355,978	3,618,078	737,900
株式	61,336	74,647	△13,311
債券	3,264,745	3,283,488	△18,742
国債	2,934,098	2,948,829	△14,730
地方債	41,327	42,062	△734
短期社債	—	—	—
社債	289,320	292,596	△3,276
その他	1,609,892	1,687,907	△78,014
外国株式	—	—	—
外国債券	1,275,890	1,305,820	△29,930
その他	334,001	382,086	△48,084
小計	4,935,974	5,046,043	△110,068
合計	9,291,952	8,664,121	627,831

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,444百万円(費用)であります。

(単位：百万円)

種類	2025年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	898,301	255,927	642,373
債券	283,451	281,947	1,504
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	283,451	281,947	1,504
その他	3,475,485	3,425,260	50,225
外国株式	6,588	256	6,331
外国債券	3,244,517	3,217,913	26,604
その他	224,379	207,091	17,288
小計	4,657,239	3,963,135	694,103
株式	40,973	58,548	△17,574
債券	7,036,504	7,116,493	△79,989
国債	6,638,851	6,707,961	△69,109
地方債	42,333	44,124	△1,790
短期社債	—	—	—
社債	355,320	364,408	△9,088
その他	1,907,904	1,935,316	△27,412
外国株式	6,739	7,492	△752
外国債券	1,637,070	1,651,941	△14,870
その他	264,093	275,882	△11,788
小計	8,985,382	9,110,358	△124,975
合計	13,642,621	13,073,493	569,127

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,567百万円(費用)であります。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式384百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2025年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月末
評価差額	655,882
その他有価証券	655,882
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	201,363
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	454,518
(△) 非支配株主持分相当額	337
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,825
その他有価証券評価差額金	448,355

- (注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額26,243百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,444百万円 (費用) を除いております。

(単位：百万円)

	2025年9月末
評価差額	607,838
その他有価証券	607,838
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	191,855
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	415,983
(△) 非支配株主持分相当額	15
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△11,616
その他有価証券評価差額金	404,351

- (注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額34,762百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3,567百万円 (費用) を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,737,921	920,436	△9,672	△9,672
	買建	11,618,895	963,216	11,181	11,181
	金利オプション				
	売建	1,378,580	—	△470	△214
	買建	1,138,226	—	492	220
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	58,987,068	43,649,874	△811,397	△811,397
	受取変動・支払固定	50,702,254	38,130,795	915,316	915,316
	受取変動・支払変動	9,375,770	7,047,734	△4,266	△4,266
	金利オプション				
	売建	9,998,126	9,933,018	△22,694	△20,686
	買建	6,723,792	6,673,510	24,450	21,987
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			102,938	102,468	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	6,073,115	1,214,637	△747	△747
	買建	6,213,144	1,216,634	1,213	1,213
	金利オプション				
	売建	2,585,618	—	△192	123
	買建	2,059,404	—	244	△111
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,321,313	45,236,196	△1,699,992	△1,699,992
	受取変動・支払固定	49,852,814	40,053,736	1,797,834	1,797,834
	受取変動・支払変動	4,890,011	3,449,987	4,489	4,489
	金利オプション				
	売建	8,549,836	8,520,424	△83,109	△81,760
	買建	5,537,625	5,468,964	64,008	62,794
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			83,747	83,844	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,833,449	8,033,223	105,355	105,355
	為替予約				
	売建	23,876,419	1,645,303	214,151	214,151
	買建	36,171,623	370,439	△588,526	△588,526
	通貨オプション				
	売建	1,728,911	1,072,584	△109,605	△15,454
	買建	1,565,347	889,519	107,359	28,333
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△271,266	△256,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,602,082	7,561,575	124,310	124,310
	為替予約				
	売建	29,071,174	1,611,507	△670,821	△670,821
	買建	42,707,220	438,672	550,519	550,519
	通貨オプション				
	売建	2,032,227	1,112,427	△122,894	△23,904
	買建	1,812,665	975,464	111,185	29,830
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△7,699	9,935

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	16,574	—	△280	△280
	買建	9,236	—	125	125
	株式指数オプション				
	売建	4,556	—	△30	21
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△186	△133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	10,730	—	△117	△117
	買建	9,406	—	87	87
	株式指数オプション				
	売建	3,331	—	△8	5
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△39	△25

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,914,220	—	1,659	1,659
	買建	1,728,990	—	△4,684	△4,684
	債券先物オプション				
	売建	210,932	—	△635	160
	買建	148,747	—	429	△73
店頭	債券先渡契約				
	売建	24,260	—	32	32
	買建	124,721	—	△376	△376
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	22	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△3,551	△3,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,304,038	—	4,223	4,223
	買建	948,920	—	△2,245	△2,245
	債券先物オプション				
	売建	59,275	—	△110	41
	買建	14,626	—	26	△11
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	240,719	—	△786	△786
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	128	△57
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	1,235	1,164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	16,600	436	436
	買建	21,188	18,188	△466	△466
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△30	△30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	17,100	12,600	321	321
	買建	17,100	12,600	△321	△321
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,911,384	1,687,319	△18,084
	受取変動・支払固定		1,844,573	1,668,166	△22,654
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	
	買建	—	—	—	
金利スワップの特例処理					
受取固定・支払変動		—	—	—	
受取変動・支払固定		—	—	—	
合計				△40,738	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,077,577	1,571,250	△11,164
	受取変動・支払固定		4,583,059	4,214,467	19,361
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	
	買建	—	—	—	
金利スワップの特例処理					
受取固定・支払変動		—	—	—	
受取変動・支払固定		—	—	—	
合計				8,196	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	6,165,906	2,298,067	△259,920
	売建		2,130	—	△16
	買建		328,521	—	△9,990
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建	子会社・関連会社に 対する持分への投資	55,283 — —	— — —	△722 — —
合計					△270,649

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	5,184,056	2,361,644	△136,923
	売建		2,471	—	101
	買建		66,955	—	△130
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建	子会社・関連会社に 対する持分への投資	— — —	— — —	— — —
合計					△136,952

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	株価指数等変化率 受取・短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		13,331	13,331	△1,033
	合計		—	—	△1,033

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	株価指数等変化率 受取・短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		14,041	14,041	1,818
	合計		—	—	1,818

(4) 債券関連取引

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務

投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理しております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	75,629	94,934	49,036	17,425	26,530	11,888	275,444
経費	△62,933	△27,681	△19,229	△5,716	△10,112	△26,536	△152,210
実質業務純益	12,696	67,252	29,807	11,708	16,417	△14,648	123,234
固定資産	83,181	38,499	25,008	9,116	39,985	111,666	307,457

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用取支、役員取引等取支、特定取引取支及びその他業務取支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の取支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
 5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2025年度中間期						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	83,786	118,591	45,609	16,314	26,990	26,676	317,969
経費	△66,813	△31,957	△19,908	△6,037	△11,515	△30,412	△166,644
実質業務純益	16,973	86,634	25,700	10,276	15,475	△3,735	151,325
固定資産	87,144	42,545	26,084	9,549	53,694	110,194	329,213

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用取支、役員取引等取支、特定取引取支及びその他業務取支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の取支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
 5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期
報告セグメント計	123,234
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	28,283
その他経常収益	72,956
その他経常費用	△39,420
その他調整	△12,340
経常利益	172,712

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2025年度中間期
報告セグメント計	151,325
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	9,896
その他経常収益	73,105
その他経常費用	△36,147
その他調整	△14,970
経常利益	183,210

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と中間連結貸借対照表の固定資産計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期
報告セグメント計	307,457
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	71,531
連結調整等	△3,685
固定資産	375,303

(単位：百万円)

	2025年度中間期
報告セグメント計	329,213
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	73,748
連結調整等	△5,179
固定資産	397,782

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,222	12,655
危険債権	77,833	47,730
要管理債権	29,509	28,626
三月以上延滞債権	177	4,368
貸出条件緩和債権	29,332	24,258
小計	118,565	89,011
正常債権	33,621,344	33,651,154
債権残高	33,739,910	33,740,166
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	10	4
要管理債権	7	4
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7	4
小計	17	8
正常債権	7,263	143,656
債権残高	7,281	143,664
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,222	12,655
危険債権	77,844	47,734
要管理債権	29,516	28,631
三月以上延滞債権	177	4,368
貸出条件緩和債権	29,339	24,262
小計	118,583	89,020
正常債権	33,628,607	33,794,810
債権残高	33,747,191	33,883,831

(注) 部分直接償却 (2024年9月末22,912百万円、2025年9月末26,329百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	958,033	1,047,421	1,084,414	1,956,473	2,184,377
資金運用収益	499,106	559,757	618,041	1,020,590	1,167,935
信託報酬	56,966	60,001	60,771	116,269	121,189
経常費用	910,988	907,926	907,142	1,897,772	1,873,632
資金調達費用	510,256	636,056	626,551	1,127,206	1,249,045
業務粗利益	294,307	275,444	317,969	566,104	601,173
一般貸倒引当金繰入額	—	11,969	—	△6,426	△9,421
経費	△142,131	△152,210	△166,644	△290,122	△312,261
実質業務純益	152,176	123,234	151,325	275,982	288,912
業務純益	152,176	135,204	151,325	269,555	279,491
経常利益	47,044	139,494	177,271	58,701	310,745
中間（当期）純利益	48,915	101,733	154,700	57,839	239,563
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,275,565	2,382,364	2,535,251	2,364,571	2,347,195
総資産額	70,840,280	74,133,585	80,112,055	73,338,642	75,486,614
預金残高	37,861,930	38,022,320	38,884,369	37,151,896	37,387,431
貸出金残高	32,819,420	32,221,282	32,421,816	33,773,133	32,253,158
有価証券残高	8,233,681	10,299,038	14,681,417	9,952,494	11,431,249
1株当たり純資産額	1,358.92円	1,422.70円	1,514.00円	1,412.07円	1,401.69円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	22.81円	47.82円	50.17円	52.43円	77.52円
1株当たり中間（当期）純利益	29.21円	60.75円	92.38円	34.54円	143.06円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	256,198,710	262,360,095	269,032,659	257,466,804	263,279,750
信託勘定貸出金残高	2,414,934	2,471,500	2,658,106	2,407,320	2,531,925
信託勘定有価証券残高	837,943	872,215	765,971	830,452	858,567
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	8.75%	9.36%	9.67%	9.07%	9.31%
Tier1比率	9.94%	10.63%	11.35%	10.27%	10.79%
総自己資本比率	11.11%	12.01%	12.83%	11.39%	12.21%
従業員数	14,059人	14,183人	14,256人	13,848人	13,947人

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	24,881,270	26,320,956
コールローン	36,000	315,858
買現先勘定	288,417	22,719
債券貸借取引支払保証金	523,985	99,494
買入金銭債権	114,424	94,934
特定取引資産 (注) 2,5	1,755,618	2,537,858
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,3,5,9	10,299,038	14,681,417
貸出金 (注) 3,4,5,6	32,221,282	32,421,816
外国為替 (注) 3	45,217	43,695
その他資産 (注) 3	2,985,902	2,518,453
その他の資産 (注) 5	2,985,902	2,518,453
有形固定資産	181,946	179,411
無形固定資産	125,510	149,801
前払年金費用	287,562	298,930
支払承諾見返 (注) 3	483,326	530,275
貸倒引当金	△96,015	△99,730
投資損失引当金	—	△3,938
資産の部合計	74,133,585	80,112,055
(負債の部)		
預金 (注) 5	38,022,320	38,884,369
譲渡性預金	10,187,098	10,512,124
コールマネー	146,844	210,985
売現先勘定 (注) 5	2,643,152	5,032,272
特定取引負債	1,449,443	2,107,269
借入金 (注) 5,7	8,156,661	8,546,529
外国為替	3,152	9,160
短期社債	1,621,760	2,480,204
社債 (注) 8	2,278,587	2,791,856
信託勘定借	3,684,982	3,716,568
その他負債	2,887,491	2,567,775
未払法人税等	18,938	32,108
リース債務	5,364	5,054
資産除去債務	3,187	5,219
その他の負債	2,860,002	2,525,393
賞与引当金	7,797	8,588
株式給付引当金	1,031	919
退職給付引当金	1,164	1,246
ポイント引当金	—	58
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	2,329
偶発損失引当金	1,542	1,356
繰延税金負債	169,951	170,457
再評価に係る繰延税金負債	2,381	2,451
支払承諾	483,326	530,275
負債の部合計	71,751,221	77,576,803
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,272,758	1,435,478
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,203,737	1,366,457
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	831,867	994,587
株主資本合計	1,957,861	2,120,581
その他有価証券評価差額金	450,726	412,531
繰延ヘッジ損益	△20,145	8,286
土地再評価差額金	△6,078	△6,148
評価・換算差額等合計	424,502	414,670
純資産の部合計	2,382,364	2,535,251
負債及び純資産の部合計	74,133,585	80,112,055

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
経常収益	1,047,421	1,084,414
信託報酬	60,001	60,771
資金運用収益	559,757	618,041
(うち貸出金利息)	333,372	330,088
(うち有価証券利息配当金)	143,834	180,953
役務取引等収益	114,334	121,831
特定取引収益	63,485	45,081
その他業務収益	186,393	173,888
その他経常収益 (注) 1	63,449	64,799
経常費用	907,926	907,142
資金調達費用	636,056	626,551
(うち預金利息)	182,382	190,738
役務取引等費用	60,397	59,656
特定取引費用	3,392	56
その他業務費用	8,680	15,379
営業経費 (注) 2	150,872	170,552
その他経常費用 (注) 3	48,527	34,945
経常利益	139,494	177,271
特別利益	145	29,420
特別損失	981	2,773
税引前中間純利益	138,658	203,919
法人税、住民税及び事業税	37,415	40,526
法人税等調整額	△490	8,692
法人税等合計	36,925	49,219
中間純利益	101,733	154,700

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,151,293	1,220,314	1,905,417
当中間期変動額								
剰余金の配当						△49,599	△49,599	△49,599
中間純利益						101,733	101,733	101,733
土地再評価差額金の取崩						310	310	310
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	52,444	52,444	52,444
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,203,737	1,272,758	1,957,861

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	488,370	△23,449	△5,767	459,153	2,364,571
当中間期変動額					
剰余金の配当					△49,599
中間純利益					101,733
土地再評価差額金の取崩					310
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,643	3,303	△310	△34,651	△34,651
当中間期変動額合計	△37,643	3,303	△310	△34,651	17,793
当中間期末残高	450,726	△20,145	△6,078	424,502	2,382,364

(単位：百万円)

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,261,491	1,330,512	2,015,615
当中間期変動額								
剰余金の配当						△49,733	△49,733	△49,733
中間純利益						154,700	154,700	154,700
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	104,966	104,966	104,966
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,366,457	1,435,478	2,120,581

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	367,679	△29,950	△6,148	331,580	2,347,195
当中間期変動額					
剰余金の配当					△49,733
中間純利益					154,700
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	44,852	38,237	—	83,089	83,089
当中間期変動額合計	44,852	38,237	—	83,089	188,056
当中間期末残高	412,531	8,286	△6,148	414,670	2,535,251

中間財務諸表

注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,362百万円であります。（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「株主パスポート」において会員へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	477,424百万円
出資金	288,991百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	149,133百万円
再貸付けに供している有価証券	682,293百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,703百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,481百万円
危険債権額	42,031百万円
三月以上延滞債権額	4,368百万円
貸出条件緩和債権額	23,260百万円
合計額	81,141百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

中間財務諸表

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

54百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	25,173百万円
有価証券	8,288,224百万円
貸出金	4,060,259百万円
計	12,373,656百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,420百万円
売現先勘定	4,279,321百万円
借入金	6,231,590百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,246,220百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	19,073百万円
保証金	20,875百万円
金融商品等差入担保金	683,146百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	15,617,908百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	10,638,234百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	755,395百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	755,395百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	72,999百万円
---------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	49,126百万円
--	-----------

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,546,412百万円
------	--------------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	58,321百万円
--------	-----------

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	4,316百万円
無形固定資産	15,180百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	16,012百万円
株式等償却	877百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	889,621	104,966	994,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末			
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,647	123,250	6,602	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	
	社債	10,200	10,241	41	
	その他	99,964	100,175	211	
	外国債券	68,801	68,897	96	
	その他	31,162	31,277	115	
	小計	226,812	233,667	6,855	
	時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
		地方債	—	—	—
短期社債		—	—	—	
社債		—	—	—	
その他		—	—	—	
外国債券		—	—	—	
その他		—	—	—	
小計	—	—	—		
合計		226,812	233,667	6,855	

(単位：百万円)

	種類	2025年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	126,128	127,964	1,835
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,200	10,203	3
	その他	42,941	42,989	47
	外国債券	17,510	17,525	14
	その他	25,431	25,464	33
	小計	179,270	181,156	1,886
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計	—	—	—	
合計		179,270	181,156	1,886

有価証券関係

(2) 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	15,987	138,315	122,328
合計	15,987	138,315	122,328

(単位：百万円)

	2025年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式	560,784	
関連会社株式	47,907	
合計	608,692	

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

当中間会計期間において関連会社株式の減損処理を行い、経常費用の「その他経常費用」に11,080百万円を計上しております。

(単位：百万円)

	2025年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式	703,403	
関連会社株式	63,013	
合計	766,416	

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	995,962	318,833	677,129
債券	1,057,322	1,055,267	2,055
国債	647,962	647,406	555
地方債	1,794	1,788	6
短期社債	—	—	—
社債	407,566	406,073	1,493
その他	2,217,017	2,164,925	52,091
外国株式	1,664	246	1,417
外国債券	1,861,276	1,838,844	22,431
その他	354,076	325,834	28,241
小計	4,270,302	3,539,026	731,275
株式	61,311	74,620	△13,309
債券	3,264,745	3,283,488	△18,742
国債	2,934,098	2,948,829	△14,730
地方債	41,327	42,062	△734
短期社債	—	—	—
社債	289,320	292,596	△3,276
その他	1,559,218	1,636,881	△77,663
外国株式	—	—	—
外国債券	1,236,326	1,265,915	△29,589
その他	322,892	370,965	△48,073
小計	4,885,275	4,994,990	△109,714
合計	9,155,578	8,534,017	621,561

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	88,867
組合等出資金	296,546
その他	5,068
合計	390,483

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について203百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

(単位：百万円)

種類	2025年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	898,280	255,919	642,361
債券	283,451	281,947	1,504
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	283,451	281,947	1,504
その他	3,252,116	3,207,439	44,676
外国株式	2,115	256	1,858
外国債券	3,039,246	3,013,682	25,564
その他	210,753	193,500	17,253
小計	4,433,848	3,745,305	688,543
株式	40,973	58,548	△17,574
債券	7,036,504	7,116,493	△79,989
国債	6,638,851	6,707,961	△69,109
地方債	42,333	44,124	△1,790
短期社債	—	—	—
社債	355,320	364,408	△9,088
その他	1,854,554	1,881,891	△27,336
外国株式	6,739	7,492	△752
外国債券	1,620,946	1,635,805	△14,858
その他	226,867	238,593	△11,725
小計	8,932,032	9,056,933	△124,900
合計	13,365,881	12,802,239	563,642

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	90,972
組合等出資金	355,768
その他	10,817
合計	457,558

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について493百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式384百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	2025年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月末
評価差額	649,649
その他有価証券	649,649
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	198,922
その他有価証券評価差額金	450,726

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,444百万円（費用）を除いております。

(単位：百万円)

	2025年9月末
評価差額	602,412
その他有価証券	602,412
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	189,880
その他有価証券評価差額金	412,531

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3,567百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,737,921	920,436	△9,672	△9,672
	買建	11,618,895	963,216	11,181	11,181
	金利オプション				
	売建	1,378,580	—	△470	△214
	買建	1,138,226	—	492	220
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
店頭	受取固定・支払変動	58,987,068	43,649,874	△811,397	△811,397
	受取変動・支払固定	50,702,254	38,130,795	915,316	915,316
	受取変動・支払変動	9,375,770	7,047,734	△4,266	△4,266
	金利オプション				
	売建	9,998,126	9,933,018	△22,694	△20,686
	買建	6,723,792	6,673,510	24,450	21,987
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			102,938	102,468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	6,073,115	1,214,637	△747	△747
	買建	6,213,144	1,216,634	1,213	1,213
	金利オプション				
	売建	2,585,618	—	△192	123
	買建	2,059,404	—	244	△111
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
店頭	受取固定・支払変動	56,315,076	45,229,959	△1,700,060	△1,700,060
	受取変動・支払固定	49,846,577	40,047,499	1,797,892	1,797,892
	受取変動・支払変動	4,890,011	3,449,987	4,489	4,489
	金利オプション				
	売建	8,549,836	8,520,424	△83,109	△81,760
	買建	5,537,625	5,468,964	64,008	62,794
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			83,737	83,833

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,833,449	8,033,223	105,355	105,355
	為替予約				
	売建	23,873,927	1,645,303	214,137	214,137
	買建	36,069,306	370,439	△581,505	△581,505
	通貨オプション				
	売建	1,728,911	1,072,584	△109,605	△15,454
	買建	1,565,347	889,519	107,359	28,333
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△264,259	△249,133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,587,203	7,546,696	125,321	125,321
	為替予約				
	売建	29,059,839	1,611,507	△670,763	△670,763
	買建	42,635,748	438,672	550,654	550,654
	通貨オプション				
	売建	2,032,227	1,112,427	△122,894	△23,904
	買建	1,812,665	975,464	111,185	29,830
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△6,496	11,138

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	16,574	—	△280	△280
	買建	9,236	—	125	125
	株式指数オプション				
	売建	4,556	—	△30	21
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△186	△133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	10,730	—	△117	△117
	買建	9,406	—	87	87
	株式指数オプション				
	売建	3,331	—	△8	5
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△39	△25

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,914,220	—	1,659	1,659
	買建	1,728,990	—	△4,684	△4,684
	債券先物オプション				
	売建	210,932	—	△635	160
	買建	148,747	—	429	△73
	債券先渡契約				
	売建	24,260	—	32	32
店頭	買建	124,721	—	△376	△376
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	22	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△3,551	△3,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,304,038	—	4,223	4,223
	買建	948,920	—	△2,245	△2,245
	債券先物オプション				
	売建	59,275	—	△110	41
	買建	14,626	—	26	△11
	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	240,719	—	△786	△786
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	128	△57
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,235	1,164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	16,600	436	436
	買建	21,188	18,188	△466	△466
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△30	△30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	17,100	12,600	321	321
	買建	17,100	12,600	△321	△321
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,911,384	1,687,319	△18,084
	受取変動・支払固定		1,823,415	1,653,391	△22,865
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計				△40,950	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,077,577	1,571,250	△ 11,164
	受取変動・支払固定		4,570,110	4,201,543	18,854
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計				7,690	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価 証券等	6,165,906	2,298,067	△259,920
	売建		55,283	—	△722
	買建		221,488	—	769
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△259,873

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価 証券等	5,184,056	2,361,644	△136,923
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△136,923

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		13,331	13,331	△1,033
	合計		—	—	△1,033

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		14,041	14,041	1,818
	合計		—	—	1,818

(4) 債券関連取引

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

電子決済手段関係

該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	60,001	—	60,001	60,771	—	60,771
資金運用収支	103,211	△179,511	△76,299	131,160	△139,670	△8,509
資金運用収益			4,714			17,636
資金調達費用			4,714			17,636
	142,836	421,634	559,757	254,110	381,568	618,041
役務取引等収支	44,020	9,917	53,937	49,381	12,793	62,174
役務取引等収益	99,770	14,564	114,334	104,861	16,969	121,831
役務取引等費用	55,750	4,646	60,397	55,480	4,176	59,656
特定取引収支	△4,538	64,631	60,092	7,369	37,655	45,025
特定取引収益	498	67,722	63,485	7,426	37,655	45,081
特定取引費用	5,037	3,091	3,392	56	—	56
その他業務収支	△2,712	180,425	177,712	△7,974	166,483	158,508
その他業務収益	179	186,660	186,393	413	173,474	173,888
その他業務費用	2,892	6,234	8,680	8,388	6,990	15,379
業務粗利益	199,981	75,462	275,444	240,707	77,262	317,969
業務粗利益率 (%)	0.77	0.70	0.82	0.87	0.64	0.90
実質業務純益			123,234			151,325
コア業務純益			120,125			138,441
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			119,951			137,872
業務純益			135,204			151,325

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております (以下の各表も同様であります)。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円) を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
 下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を (2024年度中間期4,735百万円、2025年度中間期一百万円) 下回っております。
 5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を (2024年度中間期447百万円、2025年度中間期一百万円) 下回っております。
 6. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.55%	(-)	(-)	0.92%
うち貸出金	51,599,305	142,836	0.55%	54,566,292	254,110	0.92%
うち有価証券	25,041,445	91,281	0.72	24,096,935	125,495	1.03
うちコールローン	4,805,812	36,733	1.52	6,809,980	69,681	2.04
うち債券貸借取引支払保証金	269,398	232	0.17	120,289	351	0.58
うち買入金銭債権	493,050	-	-	50,785	121	0.47
うち預け金	109,445	394	0.71	100,794	504	0.99
うち預け金	19,595,017	13,859	0.14	22,621,450	56,705	0.49
資金調達勘定 (B)	(6,687,859)	(4,714)	0.15	(8,157,438)	(17,636)	0.45
うち預金	51,277,058	39,624	0.15	54,056,396	122,949	0.45
うち譲渡性預金	30,186,847	16,252	0.10	30,098,926	50,755	0.33
うちコールマネー	1,990,908	901	0.09	1,958,968	6,148	0.62
うち売現先勘定	118,142	74	0.12	204,215	486	0.47
うち売現先勘定	145,088	22	0.03	338,007	723	0.42
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	6,917,056	5,587	0.16	8,421,399	18,289	0.43

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度中間期428,269百万円、2025年度中間期467,699百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度中間期99百万円、2025年度中間期99百万円)及び利息(2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の()内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の()内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(6,687,859)	(4,714)	3.92%	(8,157,438)	(17,636)	3.20%
うち貸出金	21,442,600	421,634	3.92%	23,717,511	381,568	3.20%
うち有価証券	7,732,790	242,090	6.24	7,934,361	204,593	5.14
うちコールローン	4,569,474	107,101	4.67	5,361,461	111,272	4.13
うち債券貸借取引支払保証金	50,821	1,047	4.11	78,321	1,416	3.60
うち買入金銭債権	44,311	-	-	44,781	-	-
うち預け金	4,668	159	6.81	3,823	103	5.38
うち預け金	2,043,910	55,037	5.37	1,877,999	39,345	4.17
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	5.85	(-)	(-)	4.43
うち預金	20,490,238	601,146	5.85	23,425,651	521,238	4.43
うち預金	6,866,639	166,130	4.82	7,651,751	139,982	3.64
うち譲渡性預金	6,629,470	185,050	5.56	8,024,745	163,929	4.07
うちコールマネー	42,038	1,162	5.51	31,065	519	3.33
うち売現先勘定	2,280,567	62,663	5.48	2,810,790	60,598	4.30
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	840,623	14,093	3.34	579,853	6,827	2.34

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度中間期32,476百万円、2025年度中間期16,188百万円)を控除して表示しております。
2. 平均残高の()内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の()内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

損益の状況

(3) 合計

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	66,354,046	559,757	1.68%	70,126,365	618,041	1.75%
うち貸出金	32,774,235	333,372	2.02	32,031,296	330,088	2.05
うち有価証券	9,375,287	143,834	3.05	12,171,442	180,953	2.96
うちコールローン	320,220	1,279	0.79	198,611	1,767	1.77
うち債券貸借取引支払保証金	537,361	—	—	95,567	121	0.25
うち買入金銭債権	114,113	554	0.96	104,617	607	1.15
うち預け金	21,638,927	68,896	0.63	24,499,450	96,051	0.78
資金調達勘定 (B)	65,079,437	636,056	1.94	69,324,608	626,551	1.80
うち預金	37,053,486	182,382	0.98	37,750,677	190,738	1.00
うち譲渡性預金	8,620,379	185,952	4.30	9,983,713	170,078	3.39
うちコールマネー	160,180	1,237	1.54	235,281	1,005	0.85
うち売現先勘定	2,425,655	62,686	5.15	3,148,797	61,321	3.88
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,757,680	19,680	0.50	9,001,253	25,116	0.55

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度中間期460,746百万円、2025年度中間期483,888百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度中間期99百万円、2025年度中間期99百万円)及び利息(2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.55	3.92	1.68	0.92	3.20	1.75
資金調達利回り (B)	0.15	5.85	1.94	0.45	4.43	1.80
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.40	△1.93	△0.26	0.47	△1.23	△0.05

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	9,742	△6,992	2,750	13,816	97,457	111,274
うち貸出金	605	11,087	11,692	△4,918	39,132	34,213
うち有価証券	7,440	△27,724	△20,283	20,507	12,440	32,947
うちコールローン	△32	271	238	△435	553	118
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	△1,058	1,179	121
うち買入金銭債権	△38	△107	△146	△43	152	109
うち預け金	1,455	9,375	10,830	7,586	35,260	42,846
支払利息	3,018	5,996	9,015	6,321	77,003	83,325
うち預金	575	7,784	8,360	△148	34,652	34,503
うち譲渡性預金	△88	842	753	△100	5,346	5,246
うちコールマネー	△500	821	321	205	206	411
うち売現先勘定	21	1	22	413	287	700
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	982	770	1,753	3,267	9,434	12,702

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	68,196	△6,959	61,237	36,598	△76,665	△40,066
うち貸出金	3,608	31,468	35,077	5,197	△42,694	△37,497
うち有価証券	28,346	6,068	34,415	16,437	△12,265	4,171
うちコールローン	308	245	554	497	△128	369
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	128	0	129	△22	△33	△56
うち預け金	△15,794	7,381	△8,413	△3,475	△12,216	△15,691
支払利息	75,035	45,086	120,121	65,315	△145,222	△79,907
うち預金	△957	16,931	15,974	14,362	△40,510	△26,147
うち譲渡性預金	31,298	18,671	49,969	28,502	△49,623	△21,120
うちコールマネー	△4,843	1,246	△3,597	△183	△460	△643
うち売現先勘定	31,616	880	32,496	11,431	△13,496	△2,065
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,040	△1,504	535	△3,070	△4,195	△7,265

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	35,461	25,189	60,650	33,246	25,038	58,284
うち貸出金	2,862	43,907	46,769	△7,656	4,372	△3,283
うち有価証券	33,488	△19,357	14,131	41,570	△4,451	37,119
うちコールローン	△90	884	793	△1,082	1,570	488
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	△561	683	121
うち買入金銭債権	△34	17	△16	△55	108	53
うち預け金	4,682	△2,265	2,417	11,214	15,939	27,154
支払利息	35,962	89,837	125,800	38,367	△47,872	△9,505
うち預金	5,067	19,266	24,334	3,522	4,833	8,356
うち譲渡性預金	19,955	30,767	50,723	23,225	△39,099	△15,874
うちコールマネー	△7,464	4,188	△3,276	321	△552	△231
うち売現先勘定	33,294	△774	32,519	14,082	△15,447	△1,364
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,395	△1,105	2,289	3,470	1,966	5,436

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	99,770	14,564	114,334	104,861	16,969	121,831
うち信託関連業務	48,799	19	48,818	50,764	36	50,801
うち預金・貸出業務	20,165	8,694	28,860	22,465	10,319	32,784
うち為替業務	543	146	689	543	137	680
うち証券関連業務	12,930	169	13,100	14,033	121	14,155
うち代理業務	7,518	732	8,250	6,471	698	7,170
うち保護預り・貸金庫業務	401	—	401	368	—	368
うち保証業務	264	246	511	250	372	623
役務取引等費用	55,750	4,646	60,397	55,480	4,176	59,656
うち為替業務	380	71	451	358	50	408

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	498	67,722	63,485	7,426	37,655	45,081
うち商品有価証券収益	193	—	193	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	450	1,628	2,079
うち特定金融派生商品収益	—	67,722	62,986	6,317	36,026	42,343
うちその他の特定取引収益	305	—	305	659	—	659
特定取引費用	5,037	3,091	3,392	56	—	56
うち商品有価証券費用	—	—	—	56	—	56
うち特定取引有価証券費用	301	3,091	3,392	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	4,735	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	176,663	176,663	—	158,981	158,981
国債等債券売却損益	△1,656	4,724	3,067	△542	13,425	12,883
その他	△1,056	△961	△2,017	△7,432	△5,923	△13,355
合計	△2,712	180,425	177,712	△7,974	166,483	158,508

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	60,874	63,398
退職給付費用	△7,016	△944
福利厚生費	10,309	10,762
減価償却費	16,626	19,497
土地建物機械賃借料	9,097	9,144
営繕費	237	275
消耗品費	860	703
給水光熱費	884	882
旅費	888	888
通信費	1,853	2,029
広告宣伝費	1,394	1,395
租税公課	5,836	6,246
その他	49,025	56,273
合計	150,872	170,552

利益率

(単位：%)

		2024年度中間期	2025年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.40	0.49
	中間純利益率	0.29	0.42
資本利益率	経常利益率	11.72	14.48
	中間純利益率	8.54	12.63

- (注) 1. 総資産利益率= $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
2. 資本利益率= $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,609,934 (29.1)	250,098 (1.6)	9,860,032 (20.5)	8,917,476 (26.7)	285,784 (1.8)	9,203,260 (18.6)
うち有利息預金	7,084,294 (21.5)	231,355 (1.5)	7,315,649 (15.2)	6,605,622 (19.8)	258,034 (1.6)	6,863,657 (13.9)
定期性預金	20,731,527 (62.9)	6,251,631 (41.1)	26,983,159 (56.0)	22,331,238 (66.8)	5,885,403 (36.8)	28,216,641 (57.1)
うち固定金利定期預金	20,103,715 (61.0)	6,251,546 (41.1)	26,355,262 (54.7)	21,591,086 (64.6)	5,885,313 (36.8)	27,476,400 (55.6)
うち変動金利定期預金	627,811 (1.9)	85 (0.0)	627,897 (1.3)	740,151 (2.2)	89 (0.0)	740,241 (1.5)
その他の預金	112,428 (0.3)	1,066,699 (7.0)	1,179,128 (2.4)	129,311 (0.4)	1,335,155 (8.4)	1,464,467 (3.0)
小計	30,453,890 (92.3)	7,568,429 (49.7)	38,022,320 (78.9)	31,378,026 (93.9)	7,506,343 (47.0)	38,884,369 (78.7)
譲渡性預金	2,530,259 (7.7)	7,656,839 (50.3)	10,187,098 (21.1)	2,039,788 (6.1)	8,472,335 (53.0)	10,512,124 (21.3)
合計	32,984,149	15,225,269	48,209,419	33,417,815	15,978,678	49,396,493

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,106,813 (31.4)	269,421 (2.0)	10,376,235 (22.7)	8,894,664 (27.8)	290,422 (1.8)	9,185,086 (19.2)
うち有利息預金	7,025,209 (21.8)	249,975 (1.9)	7,275,185 (15.9)	6,661,595 (20.8)	262,429 (1.7)	6,924,025 (14.5)
定期性預金	19,956,136 (62.0)	5,520,042 (40.9)	25,476,179 (55.8)	21,060,439 (65.7)	6,142,450 (39.2)	27,202,889 (57.0)
うち固定金利定期預金	19,339,594 (60.1)	5,519,954 (40.9)	24,859,549 (54.4)	20,328,910 (63.4)	6,142,360 (39.2)	26,471,271 (55.5)
うち変動金利定期預金	616,541 (1.9)	88 (0.0)	616,629 (1.4)	731,528 (2.3)	89 (0.0)	731,617 (1.5)
その他の預金	123,896 (0.4)	1,077,174 (8.0)	1,201,071 (2.6)	143,822 (0.4)	1,218,879 (7.8)	1,362,702 (2.9)
小計	30,186,847 (93.8)	6,866,639 (50.9)	37,053,486 (81.1)	30,098,926 (93.9)	7,651,751 (48.8)	37,750,677 (79.1)
譲渡性預金	1,990,908 (6.2)	6,629,470 (49.1)	8,620,379 (18.9)	1,958,968 (6.1)	8,024,745 (51.2)	9,983,713 (20.9)
合計	32,177,756	13,496,109	45,673,865	32,057,894	15,676,496	47,734,391

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	11,017,975	10,983,569	34,406	11,524,886	11,492,820	32,065
3ヵ月以上6ヵ月未満	3,537,130	3,512,024	25,106	4,205,594	4,183,892	21,702
6ヵ月以上1年未満	4,296,694	4,236,097	60,597	4,449,021	4,388,453	60,567
1年以上2年未満	3,395,202	3,271,186	124,016	3,697,851	3,523,988	173,862
2年以上3年未満	1,416,109	1,304,922	111,187	1,298,416	1,181,818	116,598
3年以上	3,320,045	3,047,462	272,583	3,040,871	2,705,426	335,444
合計	26,983,159	26,355,262	627,897	28,216,641	27,476,400	740,241

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
個人	16,753,104 (53.8)	16,920,236 (52.5)
法人	8,679,293 (27.9)	9,847,224 (30.6)
その他	5,710,759 (18.3)	5,459,743 (16.9)
合計	31,143,157 (100.0)	32,227,205 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	0.10	0.35
国際業務部門	5.18	3.86
合計	1.60	1.50

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	56,254 (0.2)	203,149 (2.7)	259,403 (0.8)	21,027 (0.1)	142,996 (1.8)	164,024 (0.5)
証書貸付	22,015,617 (89.4)	7,396,241 (97.3)	29,411,858 (91.3)	21,935,047 (89.9)	7,878,386 (98.2)	29,813,433 (92.0)
当座貸越	2,549,464 (10.4)	283 (0.0)	2,549,747 (7.9)	2,444,053 (10.0)	250 (0.0)	2,444,303 (7.5)
割引手形	272 (0.0)	— (—)	272 (0.0)	54 (0.0)	— (—)	54 (0.0)
合計	24,621,608 (100.0)	7,599,673 (100.0)	32,221,282 (100.0)	24,400,183 (100.0)	8,021,632 (100.0)	32,421,816 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	51,848 (0.2)	165,756 (2.1)	217,605 (0.7)	29,950 (0.1)	101,001 (1.3)	130,951 (0.4)
証書貸付	22,540,073 (90.0)	7,566,773 (97.9)	30,106,846 (91.8)	21,837,317 (90.6)	7,833,110 (98.7)	29,670,427 (92.6)
当座貸越	2,449,258 (9.8)	260 (0.0)	2,449,518 (7.5)	2,229,474 (9.3)	250 (0.0)	2,229,725 (7.0)
割引手形	265 (0.0)	— (—)	265 (0.0)	192 (0.0)	— (—)	192 (0.0)
合計	25,041,445 (100.0)	7,732,790 (100.0)	32,774,235 (100.0)	24,096,935 (100.0)	7,934,361 (100.0)	32,031,296 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,424,837			5,232,865		
1年超3年以下	6,335,915	4,196,809	2,139,106	6,739,937	4,657,515	2,082,421
3年超5年以下	4,680,278	3,187,685	1,492,593	4,885,298	3,545,261	1,340,037
5年超7年以下	2,948,071	2,218,997	729,073	2,708,693	2,079,324	629,369
7年超	10,205,541	8,444,166	1,761,374	10,334,007	8,740,682	1,593,325
期間の定めのないもの	2,626,637	2,626,597	40	2,521,012	2,520,969	43
合計	32,221,282			32,421,816		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	583,030件	26,421,717	570,704件	26,276,450
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	578,949	17,945,215	566,890	17,989,469
(B) (A)	99.3%	67.9%	99.3%	68.4%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
消費者ローン残高	10,963,751	10,657,949
住宅ローン残高	10,303,958	9,964,997
その他ローン残高	659,792	692,952

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,421,717	100.0%	26,276,450	100.0%
製造業	2,833,956	10.7	2,742,216	10.4
農業、林業	10,173	0.0	4,147	0.0
漁業	—	—	250	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	46,755	0.2	45,569	0.2
建設業	262,454	1.0	381,520	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,425,638	5.4	1,391,187	5.3
情報通信業	308,226	1.2	371,491	1.4
運輸業、郵便業	1,061,641	4.0	1,069,002	4.1
卸売業、小売業	1,294,161	4.9	1,297,951	4.9
金融業、保険業	2,704,530	10.2	2,476,777	9.4
不動産業	3,566,652	13.5	3,818,360	14.5
物品賃貸業	1,331,114	5.0	1,534,708	5.8
地方公共団体	14,251	0.1	13,602	0.1
その他	11,562,159	43.8	11,129,665	42.4
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,799,564	100.0%	6,145,365	100.0%
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	5,799,564	100.0	6,145,365	100.0
合計	32,221,282		32,421,816	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
設備資金	17,433,987 (54.1)	17,475,615 (53.9)
運転資金	14,787,294 (45.9)	14,946,200 (46.1)
合計	32,221,282 (100.0)	32,421,816 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
有価証券	735,305	853,007
債権	212,473	242,692
土地建物	2,777,028	2,919,138
工場	476,885	542,678
財団	105,858	99,236
船舶・航空機	1,198,593	1,310,093
その他	2,769,076	3,000,090
小計	8,275,222	8,966,936
保証	10,761,056	10,566,996
信用	13,185,003	12,887,883
合計	32,221,282	32,421,816

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
債権	4,295	510
土地建物	276	276
工場	1,631	3,384
財団	3,567	3,719
その他	18,872	20,874
小計	28,642	28,764
保証	14,885	49,598
信用	439,797	451,912
合計	483,326	530,275

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	0.72	1.03
国際業務部門	6.24	5.14
合計	2.02	2.05

(11) 預貸率

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	74.64	49.91	66.83	73.01	50.20	65.63
預貸率（平残）	77.82	57.29	71.75	75.16	50.61	67.10

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高 該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,147,662 (54.5)	551,045 (12.2)	3,698,708 (35.9)	6,140,384 (73.3)	624,595 (9.9)	6,764,979 (46.0)
地方債	43,121 (0.7)	— (—)	43,121 (0.4)	42,333 (0.5)	— (—)	42,333 (0.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	707,086 (12.2)	— (—)	707,086 (6.9)	648,972 (7.8)	— (—)	648,972 (4.4)
株式	1,354,850 (23.4)	— (—)	1,354,850 (13.2)	1,212,504 (14.5)	— (—)	1,212,504 (8.3)
その他の証券	530,001 (9.2)	3,965,268 (87.8)	4,495,270 (43.6)	328,494 (3.9)	5,684,133 (90.1)	6,012,627 (41.0)
うち外国債券	— (—)	3,166,403 (70.1)	3,166,403 (30.7)	— (—)	4,677,703 (74.1)	4,677,703 (31.9)
うち外国株式	— (—)	155,415 (3.4)	155,415 (1.5)	— (—)	304,002 (4.8)	304,002 (2.1)
合計	5,782,723 (100.0)	4,516,314 (100.0)	10,299,038 (100.0)	8,372,688 (100.0)	6,308,728 (100.0)	14,681,417 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,751,084 (57.3)	532,258 (11.6)	3,283,342 (35.1)	5,112,539 (75.0)	576,783 (10.8)	5,689,322 (46.7)
地方債	43,756 (0.9)	— (—)	43,756 (0.5)	44,828 (0.7)	— (—)	44,828 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	716,665 (14.9)	— (—)	716,665 (7.6)	693,652 (10.2)	— (—)	693,652 (5.7)
株式	726,281 (15.1)	— (—)	726,281 (7.7)	597,306 (8.8)	— (—)	597,306 (4.9)
その他の証券	568,024 (11.8)	4,037,216 (88.4)	4,605,240 (49.1)	361,654 (5.3)	4,784,678 (89.2)	5,146,333 (42.3)
うち外国債券	— (—)	3,250,337 (71.1)	3,250,337 (34.7)	— (—)	3,957,275 (73.8)	3,957,275 (32.5)
うち外国株式	— (—)	154,501 (3.4)	154,501 (1.6)	— (—)	188,440 (3.5)	188,440 (1.5)
合計	4,805,812 (100.0)	4,569,474 (100.0)	9,375,287 (100.0)	6,809,980 (100.0)	5,361,461 (100.0)	12,171,442 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

(3) 預証率

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	17.53	29.66	21.36	25.05	39.48	29.72
預証率（平残）	14.93	33.85	20.52	21.24	34.20	25.49

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 (うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	1,640,045	3,166	—	100,826	—	417,882	413,408
1年超3年以下	1,164,375	9,686	—	235,757	—	424,592	354,770
3年超5年以下	724,318	9,361	—	206,635	—	866,549	558,860
5年超7年以下	40,576	12,460	—	64,371	—	568,659	549,959
7年超10年以下	93,827	8,446	—	60,176	—	556,903	476,496
10年超	35,564	—	—	39,319	—	821,366	812,908
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,354,850	839,316	—
合計	3,698,708	43,121	—	707,086	1,354,850	4,495,270	3,166,403

(単位：百万円)

	2025年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 (うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	2,051,956	5,830	—	26,305	—	542,245	532,840
1年超3年以下	1,990,433	8,345	—	241,140	—	476,802	393,681
3年超5年以下	707,624	11,880	—	239,332	—	1,066,279	976,659
5年超7年以下	40,252	9,349	—	86,931	—	1,039,529	1,001,600
7年超10年以下	1,228,381	6,928	—	26,190	—	532,230	497,912
10年超	746,330	—	—	29,072	—	1,286,685	1,275,009
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,212,504	1,068,853	—
合計	6,764,979	42,333	—	648,972	1,212,504	6,012,627	4,677,703

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	5,126	2,350
合計	5,126	2,350

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
貸出金	2,471,500	2,658,106
有価証券	872,215	765,971
信託受益権	187,019,457	188,869,811
受託有価証券	27,702	30,867
金銭債権	24,593,685	25,543,485
有形固定資産	27,020,113	29,819,348
無形固定資産	246,007	279,720
その他債権	15,496,286	16,343,431
銀行勘定貸	3,684,982	3,716,568
現金預け金	928,143	1,005,347
合計	262,360,095	269,032,659

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
金銭信託	39,718,498	42,373,965
年金信託	15,661,209	15,327,867
財産形成給付信託	18,148	16,889
投資信託	79,640,371	79,650,871
金銭信託以外の金銭の信託	41,229,590	40,921,434
有価証券の信託	23,696,968	24,512,428
金銭債権の信託	24,699,488	25,709,460
土地及びその定着物の信託	809	728
包括信託	37,695,009	40,519,013
合計	262,360,095	269,032,659

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2024年9月30日現在185,327,138百万円、2025年9月30日現在187,055,766百万円
 3. 共同信託他社管理財産 2024年9月30日現在181,576百万円、2025年9月30日現在197,099百万円
 4. 元本補填契約のある信託の債権 2024年9月30日現在7,281百万円のうち危険債権額は10百万円、貸出条件緩和債権額は7百万円、正常債権額は7,263百万円であります。
 また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は17百万円であります。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
 5. 元本補填契約のある信託の債権 2025年9月30日現在143,664百万円のうち危険債権額は4百万円、貸出条件緩和債権額は4百万円、正常債権額は143,656百万円であります。
 また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は8百万円であります。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託

資産

（単位：百万円）

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
貸出金	7,281	143,664
その他	3,396,297	3,403,124
合計	3,403,579	3,546,789

負債

（単位：百万円）

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
元本	3,403,280	3,546,412
債権償却準備金	7	5
その他	291	370
合計	3,403,579	3,546,789

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
金銭信託	39,718,498	42,373,965
年金信託	15,661,209	15,327,867
財産形成給付信託	18,148	16,889
合計	55,397,857	57,718,722

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	236,417	283,656
1年以上2年未満	1,341,169	1,701,998
2年以上5年未満	4,708,999	3,761,282
5年以上	30,443,254	33,652,255
合計	36,729,841	39,399,192

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
金銭信託	貸出金	2,471,500	2,658,106
	有価証券	830,294	739,233
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	3,301,795	3,397,339
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	2,471,500	2,658,106
	有価証券	830,294	739,233
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	3,301,795	3,397,339

金銭信託等の運用状況

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
証書貸付	2,026,900 (82.0)	2,151,306 (80.9)
手形貸付	444,600 (18.0)	506,800 (19.1)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	2,471,500 (100.0)	2,658,106 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	1,381件	2,471,500	1,161件	2,658,106
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	1,192	638,977	952	748,901
(B) (A)	86.3%	25.8%	81.9%	28.1%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
消費者ローン残高	7,068	5,603
住宅ローン残高	7,040	5,587
その他ローン残高	28	15

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
1年以下	714,519	778,874
1年超3年以下	581,218	533,818
3年超5年以下	169,581	352,815
5年超7年以下	488,153	531,383
7年超	518,028	461,214
合計	2,471,500	2,658,106

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	120,799	4.9%	134,276	5.1%
建設業	4,000	0.2	4,000	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,876	0.1	21,300	0.8
情報通信業	132,400	5.3	68,100	2.6
卸売業、小売業	15,858	0.6	15,690	0.6
金融業、保険業	1,878,020	76.0	2,002,804	75.3
不動産業	20,025	0.8	22,904	0.9
物品賃貸業	86,813	3.5	135,250	5.1
その他	211,706	8.6	253,779	9.5
合計	2,471,500	100.0	2,658,106	100.0

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
設備資金	7,277 (0.3)	5,701 (0.2)
運転資金	2,464,223 (99.7)	2,652,404 (99.8)
合計	2,471,500 (100.0)	2,658,106 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
土地建物	38	7
小計	38	7
保証	6,464	5,134
信用	2,464,996	2,652,964
合計	2,471,500	2,658,106

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
国債	443,290 (53.4)	347,348 (47.0)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	17,947 (2.2)	17,957 (2.4)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	369,025 (44.4)	373,896 (50.6)
合計	830,294 (100.0)	739,233 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(10) 電子決済手段の種類別残高

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

(11) 暗号資産の種類別残高

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
年金信託残高	15,661,209	15,327,867
受託件数	3,582件	3,607件

(2) 財産形成信託業務

	2024年9月末	2025年9月末
受託残高	713,101百万円	660,738百万円
事業所数	9,850カ所	9,659カ所
加入者数	229千人	213千人

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	4,834,820	4,719,390
指定金外信託	253,916	581,083
合計	5,088,737	5,300,473

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
総資金量	103,607,276	107,115,216
預金	38,022,320	38,884,369
譲渡性預金	10,187,098	10,512,124
金銭信託	39,718,498	42,373,965
年金信託	15,661,209	15,327,867
財産形成給付信託	18,148	16,889

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	13,888	17,688
地方債・政府保証債	—	—
合計	13,888	17,688
証券投資信託	497,806	225,030

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売買高	121,215	101,833
商品国債	121,215	101,833
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	3,384	15,348
商品国債	3,269	15,233
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	1	—
	金額	146	—
保証	口数	833	748
	金額	483,179	530,275
合計	口数	834	748
	金額	483,326	530,275

不動産業務

		2024年度中間期	2025年度中間期
売買の媒介	件数	204件	162件
	取扱高	920,042百万円	749,657百万円
貸借の媒介	件数	16件	11件
土地信託契約受託件数		10件	6件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

		2024年度中間期	2025年度中間期
受託会社数 (期末現在)	(上場)	1,594社	1,685社
	(非上場)	923社	969社
	(合計)	2,517社	2,654社
管理株主数 (期末現在)		38,564千名	43,660千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	増加額	減少額		2024年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△335)				
	71,859	59,908	—	71,859	59,908
個別貸倒引当金	(△586)				
	23,033	36,107	3,950	19,082	36,107
合計	(△922)				
	94,892	96,015	3,950	90,941	96,015

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2025年3月末	増加額	減少額		2025年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△1)				
	81,509	76,632	—	81,509	76,632
個別貸倒引当金	(△45)				
	27,102	23,097	4,611	22,490	23,097
合計	(△47)				
	108,611	99,730	4,611	103,999	99,730

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2024年3月末	増減額	2024年9月末
債権償却準備金	8	△1	7

	2025年3月末	増減額	2025年9月末
債権償却準備金	6	0	5

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2024年9月末	2025年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	73.4	71.7
要注意先		2.5	4.0
要管理先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	8.3	7.6
その他要注意先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.1	3.7
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	215	1,258

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,562	11,481
危険債権	66,494	42,031
三月以上延滞債権	177	4,368
貸出条件緩和債権	26,525	23,260
小計	101,759	81,141
正常債権	32,716,839	32,975,185
債権残高	32,818,599	33,056,327
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	10	4
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7	4
小計	17	8
正常債権	7,263	143,656
債権残高	7,281	143,664
銀信合算		
小計	101,777	81,150
債権残高	32,825,880	33,199,991

(注) 部分直接償却 (2024年9月末12,433百万円、2025年9月末16,362百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2024年9月末					2025年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,562	4,786	3,775	100.0	100.0	11,481	5,582	5,918	100.0	100.0
危険債権	66,494	23,734	31,391	73.4	82.9	42,031	19,395	16,240	71.7	84.7
要管理債権	26,703	9,380	2,325	13.4	43.8	27,629	12,861	2,177	14.7	54.4
小計	101,759	37,900	37,493	58.7	74.0	81,141	37,819	24,337	56.1	76.6
正常債権	32,716,839					32,975,185				
合計	32,818,599					33,056,327				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—				—	—			
危険債権	10	10				4	4			
要管理債権	7	7				4	4			
小計	17	17			100.0	8	8			100.0
正常債権	7,263					143,656				
合計	7,281					143,664				
銀信合算										
総合計	32,825,880					33,199,991				

(注) 部分直接償却 (2024年9月末12,433百万円、2025年9月末16,362百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2025年9月30日現在)

種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2025年9月30日現在)

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2025年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
三井住友トラストグループ株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈バーゼルⅢ関連データ〉

三井住友トラストグループ

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラストグループ】

連結

KM1：主要な指標	127
自己資本比率に関する事項	128
連結の範囲に関する事項	128
自己資本の構成に関する開示事項	129
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	132
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	132
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	142
別紙様式による開示事項	143
持株レバレッジ比率に関する開示事項	191
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	193
連結安定調達比率に関する開示事項	194

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年 9月末	2025年 6月末	2025年 3月末	2024年 12月末	2024年 9月末
		資本				
1	普通株式等Tier1資本の額	2,803,217	2,734,827	2,665,616	2,720,975	2,721,837
2	Tier1資本の額	3,188,028	3,119,061	3,000,097	3,055,761	3,006,825
3	総自己資本の額	3,529,532	3,437,090	3,317,963	3,357,701	3,313,633
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	23,479,154	22,642,898	23,132,774	23,438,374	22,867,349
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	23,479,154	22,642,898	23,132,774	23,438,374	22,867,349
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	23,833,419	23,015,375	23,463,913	23,501,210	22,867,349
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.93%	12.07%	11.52%	11.60%	11.90%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	11.93%	12.07%	11.52%	11.60%	11.90%
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	11.76%	11.88%	11.36%	11.57%	11.90%
6	連結Tier1比率	13.57%	13.77%	12.96%	13.03%	13.14%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	13.57%	13.77%	12.96%	13.03%	13.14%
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	13.37%	13.55%	12.78%	13.00%	13.14%
7	連結総自己資本比率	15.03%	15.17%	14.34%	14.32%	14.49%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	15.03%	15.17%	14.34%	14.32%	14.49%
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	14.80%	14.93%	14.14%	14.28%	14.49%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.05%
10	G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファ比率	3.06%	3.06%	3.06%	3.06%	3.05%
12	連結資本バッファ比率	7.03%	7.17%	6.34%	6.32%	6.49%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	59,217,755	55,283,929	56,735,776	57,018,036	55,332,351
14	持株レバレッジ比率	5.38%	5.64%	5.28%	5.35%	5.43%

(単位：百万円、%)

KM1		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年度 第2四半期	2025年度 第1四半期	2024年度 第4四半期	2024年度 第3四半期	2024年度 第2四半期
		連結流動性カバレッジ比率				
15	算入可能適格流動資産の合計額	26,865,378	24,423,395	23,534,797	23,974,612	23,940,580
16	純資金流出額	14,486,497	13,774,803	13,348,936	13,365,517	14,792,029
17	連結流動性カバレッジ比率	185.4%	177.3%	176.3%	179.3%	161.8%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	39,695,314	39,465,701	38,197,737	38,703,011	39,388,653
19	所要安定調達額	33,131,514	32,132,383	32,663,420	33,881,708	33,344,172
20	連結安定調達比率	119.8%	122.8%	116.9%	114.2%	118.1%

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

2025年9月末において、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法及び基礎的内部格付手法、マーケット・リスク相当額の算出においては標準的方式を採用しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は58社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,727,322	2,605,083	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	708,721	768,247	
2	うち、利益剰余金の額	2,080,648	1,895,581	
1c	うち、自己株式の額（△）	5,662	6,489	
26	うち、社外流出予定額（△）	56,384	52,255	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	758	793	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	477,175	520,418	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	3,205,256	3,126,295	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	149,157	138,732	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	23,732	32,742	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	125,425	105,990	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	535	487	
11	繰延ヘッジ損益の額	17,461	15,507	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	399	653	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	11,547	8,440	
15	退職給付に係る資産の額	222,823	240,626	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	114	10	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	402,039	404,457	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,803,217	2,721,837	

(単位：百万円、%)

CC1		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	370,000	270,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	14,811	14,988	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	384,811	284,988	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	384,811	284,988	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	3,188,028	3,006,825	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,093	296,758
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,337	3,351	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	33,073	6,698	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,419	4,747	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	28,654	1,951	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	341,503	306,808	

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	341,503	306,808	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	3,529,532	3,313,633	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	23,479,154	22,867,349	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.93%	11.90%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.57%	13.14%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.03%	14.49%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.06%	3.05%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.06%	0.05%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファ比率	7.03%	6.49%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	244,224	205,625	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224,536	222,863	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	572	794	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	4,419	4,747	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	13,827	13,082	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	28,654	1,951	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	114,657	112,729	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<https://www.smtg.jp/investors/report/basel>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 2025年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	26,884,527		
コールローン及び買入手形	315,858		
買現先勘定	22,719		
債券貸借取引支払保証金	99,494		
買入金銭債権	852,952		
特定取引資産	2,457,611		
金銭の信託	42,896		7-a
有価証券	14,766,200		3-b、7-b
貸出金	32,019,293		7-c
外国為替	43,695		
リース債権及びリース投資資産	709,135		
その他資産	3,172,241		7-d
有形固定資産	218,253		
無形固定資産	186,728		3-a
退職給付に係る資産	325,380		4
繰延税金資産	8,886		5-a
支払承諾見返	612,425		
貸倒引当金	△ 119,519		
投資損失引当金	△ 3,938		
資産の部合計	82,614,844		

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	39,363,926		
譲渡性預金	10,462,124		
コールマネー及び売渡手形	211,909		
売現先勘定	5,032,272		
特定取引負債	2,107,269		
借入金	8,383,870		9-a
外国為替	1,080		
短期社債	2,738,998		
社債	3,665,851		9-b
信託勘定借	3,716,568		
その他負債	2,785,805		7-e
賞与引当金	16,135		
役員賞与引当金	180		
株式給付引当金	1,231		
退職給付に係る負債	12,649		
ポイント引当金	22,954		
睡眠預金払戻損失引当金	2,329		
偶発損失引当金	1,409		
繰延税金負債	179,182		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,451		5-c
支払承諾	612,425		
負債の部合計	79,320,627		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	447,112		1-b
利益剰余金	2,080,648		1-c
自己株式	△ 5,662		1-d
株主資本合計	2,783,707		
その他有価証券評価差額金	395,365		
繰延ヘッジ損益	29,174		6
土地再評価差額金	△ 7,163		
為替換算調整勘定	41,891		
退職給付に係る調整累計額	17,907		
その他の包括利益累計額合計	477,175	(a)	
新株予約権	758		2
非支配株主持分	32,575		8
純資産の部合計	3,294,216		
負債及び純資産の部合計	82,614,844		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	447,112		1-b
利益剰余金	2,080,648		1-c
自己株式	△ 5,662		1-d
株主資本合計	2,783,707		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,783,707	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	708,721		1a
うち、利益剰余金の額	2,080,648		2
うち、自己株式の額（△）	5,662		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先 株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	758		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	758		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	758		1b
その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	186,728		3-a
有価証券	14,766,200		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	18,986		

上記に係る税効果

56,557

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	23,732		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	125,425	のれん、モーゲージ・サービシング ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	325,380		4
上記に係る税効果	102,557		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	222,823		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	8,886		5-a
繰延税金負債	179,182		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,451		5-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

56,557

102,557

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	535	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	572	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	572		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	29,174		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	17,461	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	42,896		7-a
有価証券	14,766,200		7-b
貸出金	32,019,293	劣後債務等を含む	7-c
その他資産	3,172,241	金融派生商品等を含む	7-d
その他負債	2,785,805	金融派生商品等を含む	7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	114		
普通株式等Tier1相当額	114		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	244,224		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	244,224		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	224,536		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224,536		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	32,575		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,811	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,337	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	8,383,870		9-a
社債	3,665,851		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	370,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,093		46

2024年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	25,372,039		
コールローン及び買入手形	36,000		
買現先勘定	288,417		
債券貸借取引支払保証金	523,985		
買入金銭債権	924,135		
特定取引資産	1,667,643		
金銭の信託	32,196		7-a
有価証券	10,319,908		3-b、7-b
貸出金	32,024,369		7-c
外国為替	45,217		
リース債権及びリース投資資産	719,976		
その他資産	3,791,314		7-d
有形固定資産	222,150		
無形固定資産	163,659		3-a
退職給付に係る資産	346,847		4
繰延税金資産	7,255		5-a
支払承諾見返	582,211		
貸倒引当金	△ 118,295		
資産の部合計	76,949,032		

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
CC2			
(負債の部)			
預金	38,411,985		
譲渡性預金	10,147,098		
コールマネー及び売渡手形	146,844		
売現先勘定	2,643,152		
特定取引負債	1,449,443		
借入金	8,053,960		9-a
外国為替	1,981		
短期社債	2,220,839		
社債	3,038,187		9-b
信託勘定借	3,684,982		
その他負債	3,111,886		7-e
賞与引当金	15,470		
役員賞与引当金	120		
株式給付引当金	1,361		
退職給付に係る負債	14,161		
ポイント引当金	22,754		
睡眠預金払戻損失引当金	2,530		
偶発損失引当金	1,547		
繰延税金負債	187,760		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5-c
支払承諾	582,211		
負債の部合計	73,740,662		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	506,638		1-b
利益剰余金	1,895,581		1-c
自己株式	△ 6,489		1-d
株主資本合計	2,657,339		
その他有価証券評価差額金	440,537		
繰延ヘッジ損益	△ 1,598		6
土地再評価差額金	△ 7,093		
為替換算調整勘定	48,228		
退職給付に係る調整累計額	40,343		
その他の包括利益累計額合計	520,418	(a)	
新株予約権	793		2
非支配株主持分	29,819		8
純資産の部合計	3,208,370		
負債及び純資産の部合計	76,949,032		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	506,638		1-b
利益剰余金	1,895,581		1-c
自己株式	△ 6,489		1-d
株主資本合計	2,657,339		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,657,339	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	768,247		1a
うち、利益剰余金の額	1,895,581		2
うち、自己株式の額（△）	6,489		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先 株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	793		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	793		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	793		1b
その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	163,659		3-a
有価証券	10,319,908		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	21,293		
上記に係る税効果	46,220		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	32,742		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	105,990	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシ ング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライセンスに係るものに 限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	346,847		4
上記に係る税効果	106,220		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	240,626		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	7,255		5-a
繰延税金負債	187,760		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	106,220		
--------------------	---------	--	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	487	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	794	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	794		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,598		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	15,507	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	32,196		7-a
有価証券	10,319,908		7-b
貸出金	32,024,369	劣後債務等を含む	7-c
その他資産	3,791,314	金融派生商品等を含む	7-d
その他負債	3,111,886	金融派生商品等を含む	7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	10		
普通株式等Tier1相当額	10		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	205,625		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	205,625		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	222,863		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	222,863		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,819		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,988	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,351	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	8,053,960		9-a
社債	3,038,187		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	296,758		46

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2025年9月末	2024年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,104,721	1,266,930
ルック・スルー方式	606,868	830,130
マンドート方式	497,827	436,765
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	26	33

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	信用リスク	14,572,646	14,783,312	1,165,811	1,182,664
2	うち、標準的手法適用分	1,734,583	579,217	138,766	46,337
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	8,880,838	10,154,111	710,467	812,328
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	514,352	765,370	41,148	61,229
5	うち、先進的内部格付手法適用分	2,528,281	2,341,209	202,262	187,296
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	245,881	355,193	19,670	28,415
	その他	668,708	588,209	53,496	47,056
6	カウンターパーティ信用リスク	424,555	408,372	33,964	32,669
7	うち、SA-CCR適用分	368,704	354,512	29,496	28,360
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	29,456	21,985	2,356	1,758
9	その他	26,394	31,874	2,111	2,549
10	CVAリスク	397,846	466,471	31,827	37,317
	うち、SA-CVA適用分	-	-	-	-
	うち、完全なBA-CVA適用分	397,846	466,471	31,827	37,317
	うち、限定的なBA-CVA適用分	-	-	-	-
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	750,925	456,215	60,074	36,497
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,781,871	1,620,968	142,549	129,677
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,737,378	1,570,452	138,990	125,636
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	332	424	26	33
15	未決済取引	-	-	-	-
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	414,864	458,053	33,189	36,644
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	391,905	432,277	31,352	34,582
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	22,953	25,762	1,836	2,060
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	5	13	0	1
20	マーケット・リスク	1,146,053	1,032,409	91,684	82,592
21	うち、標準的方式適用分	1,146,053	1,032,409	91,684	82,592
22	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
	うち、簡易的方式適用分	-	-	-	-
23	勘定間の振替分	-	-	-	-
24	オペレーショナル・リスク	1,689,907	1,511,525	135,192	120,922
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	562,772	559,144	45,021	44,731
26	フロア調整	-	-	-	-
27	合計	23,479,154	22,867,349	1,878,332	1,829,387

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1 項番		2025年9月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	86,650	30,758,304	107,853	30,737,100
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	11,569,966	-	11,569,966
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	13,700	29,694,749	10,831	29,697,618
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	100,350	72,023,020	118,685	72,004,685
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	135	705,475	834	704,777
6	コミットメント等	1,002	4,778,132	1,356	4,777,777
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,138	5,483,608	2,190	5,482,555
合計					
8	合計（4+7）	101,489	77,506,628	120,876	77,487,240

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1 項番		2024年9月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	123,093	30,950,323	90,656	30,982,761
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	6,911,430	-	6,911,430
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	14,081	27,939,468	4,161	27,949,387
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	137,175	65,801,221	94,818	65,843,579
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	256	643,088	1,197	642,146
6	コミットメント等	1,960	4,601,691	1,542	4,602,109
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	2,217	5,244,779	2,740	5,244,256
合計					
8	合計（4+7）	139,392	71,046,001	97,558	71,087,835

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2		2025年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	119,832
2		15,588
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の	4,315
4	変動額	3,829
5		△ 26,924
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	100,350

(注) 1. 前事業年度末：2025年3月末、当中間期末：2025年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、2025年4月1日より、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社と連結外となったことによるものです。

(単位：百万円)

CR2		2024年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	134,825
2		50,087
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の	13,211
4	変動額	4,536
5		△ 29,989
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	137,175

(注) 1. 前事業年度末：2024年3月末、当中間期末：2024年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少です。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2025年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,537,552	3,199,548	919,469	177,239	—
2	有価証券（負債性のもの）	11,569,966	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	29,697,618	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	68,805,136	3,199,548	919,469	177,239	—
5	うちデフォルトしたもの	17,282	10,729	9,903	777	—

(単位：百万円)

CR3		2024年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	28,166,970	2,815,790	800,747	147,521	—
2	有価証券（負債性のもの）	6,911,430	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	27,949,387	0	0	—	—
4	合計（1+2+3）	63,027,788	2,815,790	800,747	147,521	—
5	うちデフォルトしたもの	39,031	16,214	14,921	121	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2025年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	586,185	—	586,185	—	16,572	2.83
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	21,569	—	21,569	—	10,801	50.08
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	232,098	—	232,098	—	90,587	39.03
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,678	—	13,678	—	4,297	31.42
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	409,555	20,814	409,555	14,646	417,241	98.36
	うち、特定貸付債権向け	26,313	—	26,313	—	26,313	100.00
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	921,737	—	921,737	—	1,198,258	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	681	682	681	68	1,121	149.67
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	2	—	2	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	2,171,831	21,496	2,171,831	14,714	1,734,583	79.33

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2024年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	526,789	—	526,789	—	13,318	2.52
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20,005	—	20,005	—	10,060	50.28
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	281,580	—	281,580	—	110,026	39.07
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	18,682	—	18,682	—	8,968	48.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	401,791	69,506	401,791	26,834	425,030	99.16
	うち、特定貸付債権向け	27,461	—	27,461	—	28,793	104.84
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	19,457	—	19,457	—	19,457	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	816	679	816	67	1,324	149.85
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	12	—	12	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,250,514	70,185	1,250,514	26,902	579,217	45.34

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5a		2025年9月末									
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	509,536	75,095	—	1,553	—	—	—	—	586,185	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	11	21,518	40	—	—	—	21,569	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1	—	—	—	—	—	—	1	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	5,645	144,001	33,896	39,112	—	2,043	7,400	—	232,098	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	13,516	—	—	—	—	161	—	13,678	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	75	3,162	18,773	—	4,168	398,021	—	0	—	424,201
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	26,313	—	—	—	26,313
		125%	130%	160%	その他	合計					
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	—	921,737	—	—	—	—	—	921,737	
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計			
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	その他	合計						

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5a		2025年9月末				
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		リスク・ウェイト	60%	その他	合計	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	150%	その他	合計	
		—	—	—	—	
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	50%	100%	150%	その他	合計
		2	0	746	—	749
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—
11a	現金	0%	10%	20%	その他	合計
		2	—	—	—	2
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
		信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5a		2024年9月末										
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計		
			0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け		60	—	—	—	—	—	—	60		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		460,196	66,592	—	—	—	—	—	526,789		
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	19,891	114	—	—	20,005		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	1	—	—	—	—	—	1		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		16,322	163,924	7,021	85,677	—	2,031	6,603	0	281,580	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	15,879	—	—	—	—	2,803	—	18,682	
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む)		42	2,995	11,178	—	4,006	405,966	4,437	—	428,626	
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	23,024	4,437	—	27,461	
			100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等		19,457	—	—	—	—	—	—	19,457		
			45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計			
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—	—		
			30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
			70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—	—		
			70%	112.5%	その他	合計						

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5a		2024年9月末				
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)			合計	
		60%	その他			
9d	不動産関連向けのうち、その他不動産関連	—	—	—	—	
		60%	その他		合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	
		100%	150%	その他	合計	
9e	不動産関連向けのうち、ADC向け	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1	—	882	—	884
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—
		0%	10%	20%	その他	合計
11a	現金	12	—	—	—	12
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円、%)

CR5b		2025年9月末			
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	734,363	53	10.00	734,369
2	40%～70%	97,691	—	—	97,691
3	75%	7,021	11,752	100.00	18,773
	80%	—	—	—	—
4	85%	4,164	42	10.00	4,168
5	90%～100%	398,773	8,966	32.17	401,658
6	105%～130%	921,737	—	—	921,737
7	150%	8,078	682	10.00	8,147
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	2,171,831	21,496	68.45	2,186,546

(単位：百万円、%)

CR5b		2024年9月末			
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	707,150	7	10.00	707,151
2	40%～70%	115,581	53	10.00	115,587
3	75%	11,176	16	10.00	11,178
	80%	—	—	—	—
4	85%	4,005	11	10.00	4,006
5	90%～100%	400,744	69,416	38.64	427,569
6	105%～130%	4,437	—	—	4,437
7	150%	7,418	679	10.00	7,486
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,250,514	70,185	38.33	1,277,417

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,932,099	200,033	10.00	6,954,497	0.00	0.0	32.79	2.7	21,573	0.31	13	
2	0.15以上0.25未満	1,401	2,154	23.44	9	0.18	0.0	32.79	1.4	2	23.73	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	6,933,501	202,187	10.14	6,954,507	0.00	0.0	32.79	2.7	21,575	0.31	13	4
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	29,514,543	647	100.00	29,519,285	0.00	0.0	44.99	4.6	107,007	0.36	90	
2	0.15以上0.25未満	2,671	—	—	2,671	0.23	0.0	45.00	3.8	1,643	61.54	2	
3	0.25以上0.50未満	6,277	0	40.00	6,277	0.29	0.0	45.00	1.8	3,354	53.43	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	932	51	100.00	983	0.95	0.0	43.69	1.2	889	90.40	4	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	29,524,424	698	99.99	29,529,217	0.00	0.0	44.99	4.6	112,896	0.38	106	22
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,271,416	457,677	19.70	1,405,155	0.05	0.1	46.06	2.8	388,257	27.63	368	
2	0.15以上0.25未満	32,198	63,800	25.98	48,778	0.19	0.0	45.00	1.5	17,479	35.83	41	
3	0.25以上0.50未満	10,125	14,550	52.06	17,700	0.30	0.0	45.00	1.0	7,042	39.78	24	
4	0.50以上0.75未満	2,086	—	—	2,086	0.57	0.0	45.00	1.0	1,171	56.14	5	
5	0.75以上2.50未満	8,078	4,583	16.43	8,488	1.21	0.0	45.00	1.4	7,470	88.00	46	
6	2.50以上10.00未満	—	10,000	10.00	1,000	7.04	0.0	45.00	1.0	1,515	151.55	31	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	1,323,905	550,611	21.08	1,483,209	0.07	0.1	46.00	2.7	422,937	28.51	517	6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,037,954	143,097	40.00	1,102,355	0.07	0.0	28.61	3.2	204,456	18.54	231	
2	0.15以上0.25未満	164,318	8,412	58.65	167,002	0.18	0.0	27.66	2.6	44,814	26.83	85	
3	0.25以上0.50未満	337,608	38,064	39.91	352,136	0.35	0.3	26.25	2.5	119,119	33.82	326	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	216,428	47,935	40.91	235,440	1.43	0.2	27.15	2.7	148,326	62.99	912	
6	2.50以上10.00未満	32,721	2,203	55.96	34,162	6.42	0.0	24.89	2.0	29,051	85.03	538	
7	10.00以上100.00未満	709	—	—	424	14.36	0.0	26.08	1.0	496	117.13	15	
8	100.00（デフォルト）	2,151	—	—	7,714	100.00	0.0	32.79	1.0	3,595	46.60	2,242	
9	小計	1,791,892	239,713	40.97	1,899,236	0.82	0.8	27.86	2.9	549,860	28.95	4,354	7,223

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポー ジャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシー ト・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,340,587	3,128,356	41.22	9,650,203	0.07	0.8	41.82	2.5	2,472,831	25.62	3,060	
2	0.15以上0.25未満	2,000,390	610,549	57.11	2,317,931	0.18	0.4	42.15	2.0	944,708	40.75	1,852	
3	0.25以上0.50未満	1,997,038	480,616	46.65	2,206,239	0.33	1.2	39.44	2.5	1,173,621	53.19	2,891	
4	0.50以上0.75未満	133,340	30,528	38.45	145,079	0.57	0.0	41.59	3.4	125,338	86.39	346	
5	0.75以上2.50未満	894,204	136,331	42.43	890,754	1.35	1.0	38.38	3.0	851,759	95.62	4,596	
6	2.50以上10.00未満	219,968	65,774	44.87	248,290	5.86	0.2	40.87	3.0	387,047	155.88	5,965	
7	10.00以上100.00未満	66,543	4,595	40.00	56,032	19.48	0.0	40.54	2.6	114,951	205.15	4,476	
8	100.00（デフォルト）	48,005	225	40.00	55,471	100.00	0.0	37.05	1.0	0	0.00	20,553	
9	小計	13,700,077	4,456,977	44.05	15,570,002	0.72	4.0	41.30	2.5	6,070,259	38.98	43,742	78,240
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	34,778	3,000	40.00	35,978	0.11	0.0	23.62	3.8	6,780	18.84	10	
2	0.15以上0.25未満	95,060	145	40.00	92,476	0.18	0.0	32.41	2.4	25,853	27.95	55	
3	0.25以上0.50未満	72,292	1,650	40.00	70,062	0.35	0.0	30.14	2.4	23,679	33.79	74	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	109,067	2,322	51.70	109,942	1.59	0.1	23.18	2.8	54,605	49.66	394	
6	2.50以上10.00未満	7,459	634	43.32	7,652	6.92	0.0	25.71	1.4	6,107	79.81	136	
7	10.00以上100.00未満	4,000	-	-	3,702	14.36	0.0	32.79	1.0	4,405	118.98	174	
8	100.00（デフォルト）	669	-	-	819	100.00	0.0	29.89	1.0	343	41.98	217	
9	小計	323,327	7,752	43.77	320,634	1.27	0.2	27.60	2.6	121,775	37.97	1,062	922
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,329	-	-	6,329	0.11	0.0	50.74	4.5	3,512	55.49	3	
2	0.15以上0.25未満	59	-	-	59	0.18	0.0	40.00	1.0	13	23.24	0	
3	0.25以上0.50未満	217,298	4,654	37.42	217,723	0.40	0.7	23.54	3.9	76,945	35.34	206	
4	0.50以上0.75未満	2,727	-	-	2,727	0.57	0.0	27.44	4.6	1,310	48.03	4	
5	0.75以上2.50未満	365,863	17,938	49.97	371,842	1.51	1.7	27.90	4.5	233,327	62.74	1,572	
6	2.50以上10.00未満	4,770	312	40.00	4,894	6.28	0.0	30.03	3.5	4,190	85.62	88	
7	10.00以上100.00未満	178	-	-	178	14.36	0.0	40.00	2.1	279	156.39	10	
8	100.00（デフォルト）	836	-	-	836	100.00	0.0	27.38	1.0	0	0.00	229	
9	小計	598,064	22,904	47.28	604,593	1.27	2.5	26.59	4.2	319,579	52.85	2,115	1,312
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,400,738	191,506	40.11	1,477,553	0.08	0.4	31.08	4.1	398,856	26.99	390	
2	0.15以上0.25未満	527,297	108,031	40.00	570,510	0.24	0.1	28.08	4.2	237,823	41.68	383	
3	0.25以上0.50未満	805,508	123,945	44.22	860,320	0.32	0.2	26.92	3.8	367,862	42.75	748	
4	0.50以上0.75未満	251,683	60,653	40.41	276,195	0.58	0.0	28.08	2.8	136,707	49.49	450	
5	0.75以上2.50未満	411,912	41,395	41.24	428,983	1.24	0.1	28.50	3.3	294,570	68.66	1,525	
6	2.50以上10.00未満	157,541	82,486	40.00	190,536	4.24	0.0	32.52	3.0	206,012	108.12	2,592	
7	10.00以上100.00未満	112,848	14,440	41.23	118,803	17.97	0.0	31.99	2.9	189,249	159.29	7,165	
8	100.00（デフォルト）	4,905	95	40.00	5,893	100.00	0.0	30.41	1.0	3,987	67.65	1,473	
9	小計	3,672,436	622,554	41.02	3,928,798	1.21	1.0	29.34	3.8	1,835,069	46.70	14,730	15,983

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセッ トの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,510	-	-	5,510	0.09	0.3	40.23	1.0	872	15.83	2	
2	0.15以上0.25未満	1,637	-	-	1,637	0.24	0.1	40.00	1.0	525	32.10	1	
3	0.25以上0.50未満	2,663	-	-	2,663	0.31	0.1	40.08	1.0	949	35.66	3	
4	0.50以上0.75未満	1,365	-	-	1,365	0.57	0.0	40.00	1.0	689	50.48	3	
5	0.75以上2.50未満	1,149	-	-	1,149	1.23	0.0	40.27	1.0	824	71.73	5	
6	2.50以上10.00未満	723	-	-	723	4.70	0.0	40.07	1.0	820	113.44	13	
7	10.00以上100.00未満	515	-	-	515	14.97	0.0	40.00	1.0	906	175.75	30	
8	100.00（デフォルト）	23	-	-	23	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	9	
9	小計	13,589	-	-	13,589	1.28	0.8	40.13	1.0	5,589	41.13	69	81
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	29,522	-	-	29,522	0.10	0.0	90.00	5.0	61,276	207.55	-	
2	0.15以上0.25未満	11,894	-	-	11,894	0.18	0.0	90.00	5.0	25,994	218.53	-	
3	0.25以上0.50未満	64,006	-	-	64,006	0.34	0.2	90.00	5.0	115,732	180.81	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	12,143	-	-	12,143	1.36	0.1	90.00	5.0	34,115	280.94	-	
6	2.50以上10.00未満	7,596	-	-	7,596	6.73	0.0	90.00	5.0	32,614	429.32	-	
7	10.00以上100.00未満	299	-	-	299	14.36	0.0	90.00	5.0	1,718	572.91	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	125,463	-	-	125,463	0.79	0.5	90.00	5.0	271,452	216.35	-	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	335,218	-	-	329,076	0.07	0.2	40.93	1.3	53,636	16.29	102	
2	0.15以上0.25未満	103,515	9,119	10.00	102,676	0.20	0.1	40.00	1.3	30,825	30.02	82	
3	0.25以上0.50未満	98,511	570	40.00	96,675	0.35	0.6	40.09	1.3	40,439	41.83	139	
4	0.50以上0.75未満	3,719	-	-	3,719	0.57	0.0	40.00	4.0	3,055	82.14	8	
5	0.75以上2.50未満	75,034	-	-	73,339	1.50	1.7	40.16	1.7	62,885	85.74	444	
6	2.50以上10.00未満	360	14,879	40.00	6,304	3.05	0.0	40.00	1.0	6,193	98.24	77	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	3,116	-	-	3,116	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	1,246	
9	小計	619,477	24,568	28.86	614,907	0.85	2.7	40.53	1.3	197,037	32.04	2,101	450
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	458,119	23,656	29.59	465,119	0.07	0.0	85.18	1.3	137,634	29.59	287	
2	0.15以上0.25未満	45,107	-	-	45,107	0.17	0.0	67.68	2.3	23,260	51.56	52	
3	0.25以上0.50未満	15,990	-	-	15,990	0.40	0.0	82.29	1.7	14,856	92.91	54	
4	0.50以上0.75未満	1,989	-	-	1,989	0.73	0.0	100.00	1.0	2,910	146.28	14	
5	0.75以上2.50未満	168	-	-	168	1.35	0.0	40.00	1.4	130	77.42	0	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	521,375	23,656	29.59	528,376	0.09	0.1	83.64	1.4	178,792	33.83	409	220

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	3,105	－	－	3,105	0.29	6.0	72.08	－	1,168	37.63	6	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	3,105	－	－	3,105	0.29	6.0	72.08	－	1,168	37.63	6	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	33,271	28.50	9,484	0.10	38.2	58.13	－	331	3.49	5	
2	0.15以上0.25未満	52,983	171,177	19.17	85,800	0.20	180.1	72.64	－	6,812	7.93	128	
3	0.25以上0.50未満	19,166	768,794	12.70	116,816	0.34	113.0	76.11	－	14,674	12.56	304	
4	0.50以上0.75未満	50,409	71,955	19.17	64,204	0.51	96.9	72.64	－	10,570	16.46	237	
5	0.75以上2.50未満	27,408	130,636	24.58	59,522	1.54	115.4	72.26	－	22,217	37.32	664	
6	2.50以上10.00未満	21,618	9,194	29.48	24,329	6.62	16.7	72.96	－	25,132	103.29	1,173	
7	10.00以上100.00未満	246	797	15.99	374	55.87	0.6	70.57	－	662	177.03	151	
8	100.00（デフォルト）	4,820	4,145	11.92	5,320	100.00	5.8	73.34	－	5,280	99.25	3,479	
9	小計	176,654	1,189,972	15.89	365,852	2.45	567.1	73.34	－	85,681	23.41	6,146	
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,232,960	8,533	100.00	3,241,493	0.11	131.4	15.63	－	132,401	4.08	578	
2	0.15以上0.25未満	2,005,455	19	100.00	2,005,475	0.19	108.8	15.32	－	122,205	6.09	610	
3	0.25以上0.50未満	4,465,132	768	100.00	4,465,900	0.34	285.8	14.72	－	389,305	8.71	2,255	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	59,466	19	100.00	59,485	0.82	5.6	15.70	－	10,291	17.30	77	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	86,993	6	100.00	86,999	19.68	5.1	15.19	－	73,792	84.82	2,596	
8	100.00（デフォルト）	22,829	138	100.00	23,395	100.00	1.6	16.32	－	6,544	27.97	3,295	
9	小計	9,872,837	9,484	100.00	9,882,749	0.64	538.6	15.15	－	734,542	7.43	9,413	
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	18,976	17,144	23.21	22,956	0.13	17.3	37.70	－	2,702	11.77	11	
2	0.15以上0.25未満	150,848	－	－	150,848	0.23	48.0	72.49	－	49,768	32.99	260	
3	0.25以上0.50未満	319,847	1,728	97.91	321,539	0.45	65.3	36.76	－	79,029	24.57	522	
4	0.50以上0.75未満	81,313	1,639	58.44	82,271	0.61	202.4	71.78	－	46,665	56.72	351	
5	0.75以上2.50未満	184,315	20	42.69	184,324	1.16	88.9	60.05	－	118,574	64.32	1,309	
6	2.50以上10.00未満	22,146	1,732	20.08	22,494	3.30	39.9	70.12	－	22,258	98.94	518	
7	10.00以上100.00未満	1,759	86	31.30	1,786	52.51	0.7	52.45	－	1,912	107.07	559	
8	100.00（デフォルト）	12,087	1,574	22.78	12,725	100.00	8.2	58.85	－	5,094	40.03	7,082	
9	小計	791,294	23,926	30.81	798,947	2.36	471.1	53.84	－	326,006	40.80	10,616	

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債 務 者 の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セッ ト の 額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	176,279	-	-	176,279	0.05	0.4	41.20	2.1	30,020	17.03	41	
2	0.15以上0.25未満	122,131	-	-	122,131	0.18	0.1	40.00	2.9	49,304	40.36	90	
3	0.25以上0.50未満	65,371	-	-	65,371	0.33	0.3	40.04	2.4	32,639	49.92	88	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	39,307	-	-	39,307	1.60	0.2	40.00	2.8	37,117	94.42	251	
6	2.50以上10.00未満	2,602	-	-	2,602	5.40	0.0	40.00	1.8	3,021	116.09	56	
7	10.00以上100.00未満	1,545	-	-	1,545	14.36	0.0	40.00	2.2	2,792	180.65	88	
8	100.00 (デフォルト)	223	-	-	223	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	89	
9	小計	407,462	-	-	407,462	0.43	1.1	40.52	2.4	154,894	38.01	707	441
合計	(全てのポートフォリオ)	70,398,890	7,375,007	36.45	73,030,653	0.39	1,597.5	38.04	3.1	11,409,120	15.62	96,112	140,470

(注) 1. へ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）のデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,044,347	200,033	10.00	4,066,527	0.00	0.0	32.79	1.9	27,327	0.67	18	
2	0.15以上0.25未満	956	2,270	25.46	4	0.20	0.0	32.79	1.0	1	22.16	0	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	12	2.03	0.0	32.79	1.3	11	91.44	0	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	4,045,303	202,303	10.17	4,066,544	0.00	0.0	32.79	1.9	27,339	0.67	18	5
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	26,691,698	816	100.00	26,698,311	0.00	0.0	44.99	4.6	50,097	0.18	73	
2	0.15以上0.25未満	3,202	-	-	3,202	0.23	0.0	45.00	4.8	2,281	71.24	3	
3	0.25以上0.50未満	6,249	0	40.00	6,249	0.29	0.0	45.00	2.6	3,954	63.27	8	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,496	56	100.00	1,552	0.95	0.0	44.08	2.1	1,652	106.41	6	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	26,702,645	873	99.99	26,709,315	0.00	0.0	44.99	4.6	57,986	0.21	92	38
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	831,813	408,823	19.60	944,173	0.06	0.1	46.13	2.2	253,140	26.81	268	
2	0.15以上0.25未満	46,303	36,600	22.29	54,463	0.20	0.0	45.27	1.5	19,678	36.13	50	
3	0.25以上0.50未満	7,148	12,325	43.40	12,498	0.49	0.0	45.00	1.2	6,801	54.41	27	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	7,955	5,282	32.04	9,602	1.32	0.0	45.00	1.2	8,239	85.81	57	
6	2.50以上10.00未満	-	10,000	10.00	1,000	7.88	0.0	45.00	1.0	1,589	158.99	35	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	0	-	-	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	893,219	473,030	20.36	1,021,737	0.09	0.1	46.06	2.2	289,449	28.32	439	7
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	870,980	145,406	42.27	937,850	0.07	0.0	29.18	3.1	172,389	18.38	198	
2	0.15以上0.25未満	224,774	9,386	40.00	225,481	0.20	0.0	28.88	3.4	77,409	34.33	132	
3	0.25以上0.50未満	376,866	47,363	39.79	394,235	0.44	0.3	26.56	2.5	149,831	38.00	466	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	194,308	19,260	42.33	202,582	1.42	0.2	25.72	2.6	117,937	58.21	748	
6	2.50以上10.00未満	33,261	3,890	48.79	35,558	6.49	0.0	28.37	1.7	34,750	97.72	660	
7	10.00以上100.00未満	1,343	-	-	854	18.41	0.0	31.92	1.0	1,323	154.87	50	
8	100.00（デフォルト）	13,661	450	40.00	13,992	100.00	0.0	28.46	1.0	5,363	38.33	3,553	
9	小計	1,715,197	225,757	41.77	1,810,554	1.22	0.8	28.17	2.9	559,005	30.87	5,809	8,397

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポート ポージャ の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャ の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,659,622	2,982,214	42.58	8,972,778	0.08	0.8	41.94	2.5	2,393,863	26.67	3,034	
2	0.15以上0.25未満	2,080,713	423,774	50.55	2,269,491	0.20	0.4	41.71	2.3	1,010,722	44.53	1,949	
3	0.25以上0.50未満	2,239,078	588,853	47.18	2,501,912	0.37	1.3	39.91	2.3	1,368,941	54.71	3,709	
4	0.50以上0.75未満	151,499	29,580	37.82	162,689	0.57	0.0	41.64	3.5	143,749	88.35	388	
5	0.75以上2.50未満	911,494	138,640	40.09	917,006	1.44	1.2	37.68	2.9	847,103	92.37	4,936	
6	2.50以上10.00未満	216,551	73,711	44.36	248,246	6.29	0.3	39.11	2.5	359,704	144.89	6,121	
7	10.00以上100.00未満	56,379	1,014	49.86	45,911	24.57	0.0	42.74	4.1	115,185	250.88	4,783	
8	100.00（デフォルト）	55,416	767	40.00	62,443	100.00	0.0	35.91	1.0	0	0.00	22,427	
9	小計	13,370,757	4,238,556	43.93	15,180,479	0.82	4.5	41.24	2.5	6,239,270	41.10	47,350	66,115
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	10,609	7,000	40.00	13,409	0.12	0.0	32.79	2.5	3,172	23.65	5	
2	0.15以上0.25未満	118,281	-	-	115,676	0.20	0.0	29.08	3.0	32,084	27.73	68	
3	0.25以上0.50未満	98,876	4,624	40.00	97,997	0.41	0.0	26.83	2.4	32,178	32.83	106	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	92,718	7,165	47.70	95,648	1.78	0.1	24.46	2.7	49,183	51.42	413	
6	2.50以上10.00未満	11,371	1,914	41.14	11,638	7.31	0.0	26.21	1.6	8,904	76.50	225	
7	10.00以上100.00未満	1,034	270	40.00	1,130	18.41	0.0	29.26	2.8	1,541	136.36	60	
8	100.00（デフォルト）	740	-	-	889	100.00	0.0	28.90	1.0	318	35.81	231	
9	小計	333,630	20,974	42.73	336,391	1.28	0.2	27.16	2.7	127,384	37.86	1,111	933
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,381	-	-	3,381	0.12	0.0	74.62	4.9	2,886	85.37	3	
2	0.15以上0.25未満	3,858	-	-	3,858	0.20	0.0	32.94	4.3	1,797	46.59	2	
3	0.25以上0.50未満	209,219	4,799	48.26	210,329	0.48	0.7	26.12	4.4	90,291	42.92	266	
4	0.50以上0.75未満	2,668	-	-	2,668	0.57	0.0	34.02	4.9	1,651	61.88	5	
5	0.75以上2.50未満	337,751	14,614	39.58	340,605	1.66	1.7	27.38	4.4	213,129	62.57	1,561	
6	2.50以上10.00未満	4,795	85	40.00	4,824	6.99	0.0	30.68	3.6	4,350	90.17	99	
7	10.00以上100.00未満	132	-	-	132	18.41	0.0	40.00	3.3	225	170.38	9	
8	100.00（デフォルト）	1,439	-	-	1,439	100.00	0.0	26.78	1.0	0	0.00	385	
9	小計	563,245	19,499	41.72	567,238	1.50	2.5	27.29	4.4	314,332	55.41	2,333	1,653
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,382,987	118,169	40.95	1,431,384	0.08	0.3	31.02	4.0	381,845	26.67	377	
2	0.15以上0.25未満	518,554	142,142	40.00	575,411	0.23	0.1	29.05	4.3	251,746	43.75	394	
3	0.25以上0.50未満	678,683	132,651	42.23	734,714	0.32	0.1	27.30	3.9	323,682	44.05	648	
4	0.50以上0.75未満	136,190	30,073	40.07	148,241	0.58	0.0	26.77	3.6	76,551	51.63	231	
5	0.75以上2.50未満	298,091	60,073	40.84	322,628	1.32	0.0	28.47	3.5	233,232	72.29	1,232	
6	2.50以上10.00未満	131,459	89,790	40.30	167,648	4.20	0.0	28.30	3.7	164,227	97.95	2,053	
7	10.00以上100.00未満	113,033	12,760	41.34	118,308	20.72	0.0	32.13	3.0	195,560	165.29	8,205	
8	100.00（デフォルト）	10,956	-	-	14,236	100.00	0.0	26.08	1.0	633	4.44	3,663	
9	小計	3,269,956	585,661	40.86	3,512,573	1.59	0.9	29.39	3.9	1,627,480	46.33	16,806	18,270

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,593	-	-	6,593	0.09	0.3	40.11	1.0	1,032	15.66	2	
2	0.15以上0.25未満	1,690	-	-	1,690	0.23	0.1	40.00	1.0	528	31.25	1	
3	0.25以上0.50未満	2,871	-	-	2,871	0.30	0.1	40.07	1.0	1,014	35.34	3	
4	0.50以上0.75未満	1,158	-	-	1,158	0.58	0.0	40.00	1.0	582	50.26	2	
5	0.75以上2.50未満	1,054	-	-	1,054	1.31	0.0	40.00	1.0	757	71.78	5	
6	2.50以上10.00未満	381	-	-	381	5.76	0.0	40.00	1.0	466	122.21	8	
7	10.00以上100.00未満	854	-	-	854	21.92	0.0	40.02	1.0	1,597	186.92	75	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	14,604	-	-	14,604	1.70	0.7	40.06	1.0	5,979	40.94	99	48
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	922,848	-	-	922,848	0.07	0.2	90.00	5.0	988,855	107.15	-	
2	0.15以上0.25未満	133,392	-	-	133,392	0.20	0.1	90.00	5.0	192,309	144.16	-	
3	0.25以上0.50未満	68,563	-	-	68,563	0.36	0.2	90.00	5.0	123,717	180.44	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	13,394	-	-	13,394	1.49	0.1	90.00	5.0	38,515	287.53	-	
6	2.50以上10.00未満	10,176	-	-	10,176	6.99	0.0	90.00	5.0	44,062	432.99	-	
7	10.00以上100.00未満	749	-	-	749	18.41	0.0	90.00	5.0	4,776	636.97	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	1,149,126	-	-	1,149,126	0.19	0.9	90.00	5.0	1,392,236	121.15	-	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	347,896	4,566	100.00	345,969	0.07	0.2	41.31	1.2	57,696	16.67	109	
2	0.15以上0.25未満	91,834	20,264	10.00	91,816	0.20	0.1	40.01	1.1	26,300	28.64	76	
3	0.25以上0.50未満	128,830	570	40.00	126,218	0.39	0.9	40.08	1.3	55,136	43.68	201	
4	0.50以上0.75未満	3,567	-	-	3,567	0.57	0.0	40.00	5.0	3,292	92.27	8	
5	0.75以上2.50未満	73,039	-	-	71,543	1.54	2.4	40.16	1.5	60,150	84.07	443	
6	2.50以上10.00未満	5,633	-	-	5,625	3.31	0.0	40.00	2.2	6,439	114.46	74	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	3,779	-	-	3,779	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	1,511	
9	小計	654,581	25,400	26.85	648,521	0.93	3.8	40.73	1.3	209,015	32.22	2,425	547
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	465,113	16,211	10.00	466,734	0.07	0.0	84.43	1.2	137,468	29.45	291	
2	0.15以上0.25未満	53,951	570	40.00	54,179	0.20	0.0	80.80	1.8	33,586	61.99	87	
3	0.25以上0.50未満	15,074	4,566	100.00	19,640	0.41	0.0	84.77	1.5	18,764	95.54	70	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	710	-	-	710	1.01	0.0	78.83	1.2	989	139.31	5	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	534,848	21,347	30.05	541,264	0.09	0.1	84.07	1.3	190,809	35.25	454	234

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セ ッ ト の 額	リスク・ ウェ ィ ッ ト の 加 重 平 均 値 (RWA density)	EL	適格 引当 金
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	7,277	－	－	7,277	0.29	12.0	72.08	－	2,738	37.63	15	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	7,277	－	－	7,277	0.29	12.0	72.08	－	2,738	37.63	15	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	35,488	28.20	10,010	0.10	39.9	58.41	－	352	3.51	5	
2	0.15以上0.25未満	47,914	174,592	17.74	78,899	0.21	179.0	71.28	－	6,292	7.97	119	
3	0.25以上0.50未満	20,069	830,701	10.91	110,710	0.34	123.6	75.83	－	13,976	12.62	290	
4	0.50以上0.75未満	46,579	72,007	17.74	59,358	0.52	93.1	71.28	－	9,737	16.40	220	
5	0.75以上2.50未満	12,341	125,363	24.23	42,718	1.14	92.7	71.30	－	12,701	29.73	349	
6	2.50以上10.00未満	34,851	20,962	23.33	39,742	4.87	39.2	71.64	－	32,339	81.37	1,387	
7	10.00以上100.00未満	185	986	13.45	317	53.17	0.6	68.83	－	532	167.60	121	
8	100.00（デフォルト）	5,552	3,512	9.73	5,903	100.00	6.4	72.24	－	5,837	98.89	3,797	
9	小計	167,493	1,263,614	14.25	347,660	2.69	574.7	72.41	－	81,770	23.52	6,291	7,452
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,674,064	11,297	100.00	2,685,361	0.10	106.9	16.15	－	103,592	3.85	439	
2	0.15以上0.25未満	3,210,019	19	100.00	3,210,038	0.18	163.2	15.76	－	190,967	5.94	938	
3	0.25以上0.50未満	4,186,975	1,673	100.00	4,188,648	0.35	268.3	14.93	－	379,056	9.04	2,215	
4	0.50以上0.75未満	64,879	－	－	64,879	0.67	4.7	20.52	－	12,745	19.64	89	
5	0.75以上2.50未満	101,820	19	100.00	101,839	0.84	10.7	17.92	－	20,325	19.95	153	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	77,162	－	－	77,162	19.83	4.6	15.78	－	68,184	88.36	2,413	
8	100.00（デフォルト）	29,192	159	100.00	29,730	100.00	2.1	16.75	－	8,387	28.21	4,311	
9	小計	10,344,115	13,168	100.00	10,357,662	0.67	560.8	15.58	－	783,260	7.56	10,560	20,822
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	18,225	23.59	4,299	0.08	16.3	32.18	－	303	7.06	1	
2	0.15以上0.25未満	184,857	－	－	184,857	0.23	53.7	69.11	－	57,508	31.10	299	
3	0.25以上0.50未満	427,000	2,748	100.00	429,748	0.43	71.2	35.23	－	98,519	22.92	643	
4	0.50以上0.75未満	186,035	116,057	10.36	198,067	0.56	216.3	48.24	－	74,399	37.56	555	
5	0.75以上2.50未満	174,294	26	42.73	174,306	1.16	84.9	60.48	－	113,088	64.87	1,248	
6	2.50以上10.00未満	59,282	20,938	47.33	69,193	5.13	45.8	43.57	－	44,159	63.81	1,416	
7	10.00以上100.00未満	2,820	676	91.22	3,437	39.05	0.8	39.51	－	3,138	91.30	620	
8	100.00（デフォルト）	15,353	1,823	28.31	16,168	100.00	9.1	53.15	－	5,418	33.51	8,161	
9	小計	1,049,644	160,496	18.77	1,080,078	2.45	498.4	48.29	－	396,535	36.71	12,945	11,485

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債 務 者 の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セ ッ ト の 額	リスク・ ウェイト の加 重平均 値 (RWA density)	EL	適 格 引 当 金
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	212,204	-	-	212,204	0.07	0.4	41.20	2.3	43,915	20.69	65	
2	0.15以上0.25未満	130,396	-	-	130,396	0.20	0.1	40.00	3.1	58,019	44.49	106	
3	0.25以上0.50未満	56,477	-	-	56,477	0.40	0.3	40.06	2.8	32,267	57.13	90	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	43,682	-	-	43,682	1.72	0.2	40.00	2.9	42,574	97.46	300	
6	2.50以上10.00未満	7,360	-	-	7,360	6.66	0.0	40.00	2.0	9,889	134.36	196	
7	10.00以上100.00未満	2,060	-	-	2,060	18.41	0.0	40.00	2.5	4,060	197.08	151	
8	100.00 (デフォルト)	265	-	-	265	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	106	
9	小計	452,447	-	-	452,447	0.56	1.2	40.57	2.6	190,727	42.15	1,018	794
合計	(全てのポートフォリオ)	65,268,098	7,250,685	35.41	67,803,478	0.49	1,662.5	38.65	2.9	12,495,321	18.42	107,775	136,819

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）のデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2025年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	111,968	111,968
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	21,536	21,536
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	413,221	413,221
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	6,400,482	6,400,482
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	671,675	671,675
7	特定貸付債権－FIRB	519,942	519,942
8	特定貸付債権－AIRB	1,835,069	1,835,069
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	85,681	85,681
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	734,542	734,542
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	326,006	326,006
12	購入債権－FIRB	376,998	376,998
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	11,497,125	11,497,125

(単位：百万円)

CR7		2024年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	57,241	57,241
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	27,283	27,283
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	282,713	282,713
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	6,560,497	6,560,497
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	687,032	687,032
7	特定貸付債権－FIRB	771,349	771,349
8	特定貸付債権－AIRB	1,627,480	1,627,480
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	81,770	81,770
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	783,260	783,260
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	396,535	396,535
12	購入債権－FIRB	402,563	402,563
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	11,677,728	11,677,728

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

CR10		2025年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	1,684	－	70%	384	－	－	1,300	1,684	1,178	6
	2.5年以上	3,612	－	90%	3,111	－	－	500	3,612	3,251	28
可（Satisfactory）		30,492	4,392	115%	14,709	－	－	17,539	32,249	37,087	902
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		35,789	4,392	－	18,205	－	－	19,340	37,545	41,516	938
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト				エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	14,716	3,487	70%				16,111	11,277	64	
	2.5年以上	1,467	15,878	95%				7,819	7,428	31	
良（Good）	2.5年未満	5,935	－	95%				5,935	5,639	23	
	2.5年以上	14,916	58,136	120%				38,170	45,805	152	
可（Satisfactory）		63,388	82,238	140%				96,284	134,797	2,695	
弱い（Weak）		86,802	50,882	250%				107,155	267,887	8,572	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		187,227	210,622	－				271,476	472,836	11,540	

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR10		2024年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	124	—	90%	—	124	—	—	124	111	0
可（Satisfactory）		729	—	115%	—	—	—	729	729	839	20
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		854	—	—	—	124	—	729	854	951	21
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）			信用リスク・アセットの額	期待損失		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—			—	—		
	2.5年以上	—	710	95%	284			269	1		
良（Good）	2.5年未満	5,509	749	95%	5,808			5,518	23		
	2.5年以上	4,704	26,759	120%	15,408			18,489	61		
可（Satisfactory）		89,519	80,620	140%	121,767			170,474	3,409		
弱い（Weak）		161,121	166,862	250%	227,866			569,666	18,229		
デフォルト（Default）		—	—	—	—			—	—		
合計		260,854	275,701	—	371,135			764,418	21,724		

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2025年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	398,103	515,616		1.4	1,279,207	368,704
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					131,361	26,394
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						395,099

(単位：百万円)

CCR1		2024年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	153,570	473,580		1.4	878,010	354,512
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					148,117	31,874
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						386,386

CVA1：限定的なBA-CVA

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

CVA2：完全なBA-CVA

(単位：百万円)

CVA2		2025年9月末	
項番		イ	
			CVAリスク相当額
1	K Reduced		31,827
2	K Hedged		31,827
3	合計		31,827

(単位：百万円)

CVA2		2024年9月末	
項番		イ	
			CVAリスク相当額
1	K Reduced		37,317
2	K Hedged		37,317
3	合計		37,317

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2025年9月末													
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	6,187	16,957	-	414	-	-	-	-	-	644	-	24,204
11	法人等向け	-	-	487	-	-	-	-	-	-	17,329	-	-	-	17,816
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	6,674	16,957	-	414	-	-	-	17,329	-	644	-	42,020

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2024年9月末													
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	11,467	25,036	-	40	-	-	-	-	-	3,339	-	39,884
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,006	-	-	-	8,006
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	11,467	25,036	-	40	-	-	-	8,006	-	3,339	-	47,891

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2025年9月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,234	0.00	0.0	45.00	2.0	632	2.60
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,944	0.29	0.0	45.00	1.0	1,138	38.66
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	27,178	0.03	0.0	45.00	1.8	1,770	6.51
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	600,308	0.05	0.1	45.41	1.8	126,429	21.06
2	0.15以上0.25未満	62	0.18	0.0	45.00	3.6	36	59.06
3	0.25以上0.50未満	7,693	0.30	0.0	45.00	4.5	7,603	98.83
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	173	1.07	0.0	45.00	1.0	131	75.44
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	608,237	0.05	0.1	45.41	1.8	134,201	22.06
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	536,355	0.05	0.3	46.30	1.5	107,513	20.04
2	0.15以上0.25未満	13,126	0.18	0.0	40.65	3.9	6,766	51.54
3	0.25以上0.50未満	17,095	0.32	0.1	40.20	2.7	9,187	53.73
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5,188	1.64	0.0	40.09	2.3	4,911	94.67
6	2.50以上10.00未満	182	6.98	0.0	40.00	1.0	244	134.26
7	10.00以上100.00未満	13	14.36	0.0	40.00	1.0	24	179.63
8	100.00 (デフォルト)	4	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	571,966	0.08	0.5	45.93	1.6	128,648	22.49
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,246	0.11	0.0	40.00	4.3	459	36.83
2	0.15以上0.25未満	58	0.18	0.0	40.00	3.2	20	34.71
3	0.25以上0.50未満	387	0.39	0.0	40.00	3.3	228	58.99
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	115	1.75	0.0	40.00	2.8	100	86.57
6	2.50以上10.00未満	39	7.04	0.0	40.00	1.0	52	132.84
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,847	0.42	0.0	40.00	3.9	861	46.59
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	58,592	0.08	0.1	40.05	4.4	21,234	36.24
2	0.15以上0.25未満	39,038	0.24	0.0	40.00	4.9	25,259	64.70
3	0.25以上0.50未満	31,923	0.30	0.0	40.00	4.8	22,632	70.89
4	0.50以上0.75未満	9,972	0.58	0.0	40.00	4.8	9,072	90.97
5	0.75以上2.50未満	10,304	1.44	0.0	40.00	4.9	12,339	119.74
6	2.50以上10.00未満	8,323	2.97	0.0	40.00	4.9	11,736	140.99
7	10.00以上100.00未満	1,163	12.86	0.0	40.00	4.5	2,418	207.91
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	159,317	0.53	0.3	40.01	4.7	104,692	65.71
合計 (全てのポートフォリオ)		1,368,548	0.12	1.1	44.98	2.1	370,174	27.04

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2024年9月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	35,367	0.00	0.0	45.00	2.0	893	2.52
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,367	0.00	0.0	45.00	2.0	893	2.52
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	427,454	0.05	0.1	45.70	2.2	113,757	26.61
2	0.15以上0.25未満	1,309	0.23	0.0	45.00	1.2	603	46.10
3	0.25以上0.50未満	6,653	0.28	0.0	45.00	4.9	6,915	103.94
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	335	1.09	0.0	45.00	1.0	254	76.09
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	435,751	0.06	0.1	45.69	2.2	121,532	27.89
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	253,554	0.06	0.3	47.67	2.5	69,370	27.35
2	0.15以上0.25未満	27,121	0.20	0.0	40.26	2.9	12,045	44.41
3	0.25以上0.50未満	15,679	0.36	0.1	40.05	3.0	9,172	58.49
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,046	1.65	0.0	40.06	3.1	10,351	103.02
6	2.50以上10.00未満	383	4.49	0.0	40.00	3.5	532	139.04
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	58	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	306,844	0.16	0.5	46.37	2.6	101,472	33.06
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	766	0.12	0.0	40.00	3.4	274	35.77
2	0.15以上0.25未満	2,250	0.20	0.0	40.00	4.3	997	44.30
3	0.25以上0.50未満	605	0.44	0.0	40.00	3.4	382	63.24
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	322	1.87	0.0	40.00	1.3	266	82.63
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,945	0.36	0.0	40.00	3.7	1,921	48.69
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	72,178	0.08	0.1	40.05	4.5	26,204	36.30
2	0.15以上0.25未満	44,654	0.24	0.0	40.00	4.9	28,881	64.67
3	0.25以上0.50未満	29,186	0.30	0.0	40.00	4.7	20,341	69.69
4	0.50以上0.75未満	10,177	0.58	0.0	40.00	4.9	9,365	92.02
5	0.75以上2.50未満	7,605	1.23	0.0	40.00	4.9	8,711	114.53
6	2.50以上10.00未満	28,449	2.98	0.0	40.00	4.9	40,133	141.06
7	10.00以上100.00未満	1,957	12.85	0.0	40.00	4.6	4,088	208.92
8	100.00 (デフォルト)	2,116	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	196,326	1.84	0.3	40.02	4.7	137,727	70.15
合計 (全てのポートフォリオ)		978,236	0.45	1.1	44.71	2.8	363,546	37.16

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2025年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	331,190	8,750	367,035	1,842,352	122,214
2	現金（外国通貨）	—	194,923	—	174,222	3,190,606	3,302
3	国内ソブリン債	1,793	—	8,153	30,269	21,989	2,450,623
4	その他ソブリン債	4,280	—	—	—	1,136,757	5,540,299
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	113,028	—
7	株式	—	—	—	14,465	1,796,277	540,656
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	6,074	526,114	16,903	585,993	8,101,012	8,657,097

(単位：百万円)

CCR5		2024年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	85,613	523,102	6,950	492,038	139,623	812,402
2	現金（外国通貨）	—	254,953	—	212,810	2,503,866	—
3	国内ソブリン債	5,199	63,439	7,415	88,616	285,904	308,874
4	その他ソブリン債	4,599	—	—	—	1,283,318	4,679,171
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	172,462	480
7	株式	—	—	—	12,385	1,587,689	651,913
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	95,412	841,495	14,365	805,851	5,972,865	6,452,843

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2025年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	17,100	17,100
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	14,041	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	31,141	17,100
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	1,818	321
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 321	—

(単位：百万円)

CCR6		2024年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	19,600	19,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	1,588	—
3	トータル・リターン・スワップ	16,938	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	38,126	19,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	344	436
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 1,843	—

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2025年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		29,456
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	149,319	2,986
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	69,741	1,394
4	(ii) 派生商品取引（上場）	22,755	455
5	(iii) レポ形式の取引	56,822	1,136
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	227,130	4,542
9	事前拋出された清算基金	59,731	21,927
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CCR8		2024年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		21,985
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	126,208	2,524
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	54,730	1,094
4	(ii) 派生商品取引（上場）	36,370	727
5	(iii) レポ形式の取引	35,107	702
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	195,309	3,906
9	事前抛出された清算基金	49,790	15,555
10	未抛出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前抛出された清算基金	—	—
20	未抛出の清算基金	—	—

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2025年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	83,644	－	83,644	273,964	－	273,964	230,610	－	230,610
2	担保付住宅ローン	83,644	－	83,644	15,085	－	15,085	107,858	－	107,858
3	クレジットカード債権	－	－	－	30,769	－	30,769	49,830	－	49,830
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	228,109	－	228,109	72,922	－	72,922
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	17,596	－	17,596	2,533,294	－	2,533,294
7	事業法人向けローン	－	－	－	17,596	－	17,596	2,533,294	－	2,533,294
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

SEC1		2024年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,410	－	85,410	320,776	－	320,776	303,148	－	303,148
2	担保付住宅ローン	85,410	－	85,410	16,730	－	16,730	127,533	－	127,533
3	クレジットカード債権	－	－	－	40,885	－	40,885	53,506	－	53,506
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	263,161	－	263,161	122,108	－	122,108
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	184	－	184	2,051,324	－	2,051,324
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	2,051,324	－	2,051,324
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	184	－	184	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

SEC3 項番		2025年9月末														
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール	シニア		非シニア		裏付けとなる リート		ホールセール	シニア		非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	120,344	120,344	120,344	102,747	17,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	235,684	235,684	235,684	235,684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,419	15,419	15,419	15,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,756	3,756	3,756	3,756	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	374,435	374,435	374,435	356,839	17,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	769	769	769	769	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	94,725	94,725	94,725	93,870	855	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	304	304	304	304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	5	5	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,578	7,578	7,578	7,509	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24	24	24	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2024年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
		リ裏 テ付 けと なる	ホ ール セル			シ ニア	非 シ ニア			リ裏 テ付 けと なる	ホ ール セル			シ ニア	非 シ ニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	148,553	148,553	148,553	148,369	184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	239,729	239,729	239,729	239,729	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,231	15,231	15,231	15,231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,855	2,855	2,855	2,855	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	405,485	405,485	405,485	405,301	184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	885	885	885	885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	102,357	102,357	102,357	102,357	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	137	137	137	137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	13	13	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,188	8,188	8,188	8,188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11	11	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4		2025年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア	裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,657,312	2,657,312	2,657,312	150,220	2,507,092	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	78,948	78,948	78,948	55,743	23,205	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19,946	19,946	19,946	19,946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,696	7,696	7,696	4,700	2,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,714,074	2,714,074	2,714,074	180,780	2,533,294	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	49,830	49,830	49,830	49,830	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	297,179	297,179	297,179	32,869	264,310	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	22,649	22,649	22,649	22,649	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,774	23,774	23,774	2,629	21,144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,811	1,811	1,811	1,811	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2024年9月末															
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化				証券化			再証券化					
			リ裏テ付けとなる	ホールセール			シニア	非シニア				リ裏テ付けとなる	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,167,619	2,167,619	2,167,619	235,438	1,932,181	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	56,578	56,578	56,578	49,437	7,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,314	84,314	84,314	7,372	76,942	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	45,960	45,960	45,960	10,900	35,060	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,300,669	2,300,669	2,300,669	249,345	2,051,324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	53,803	53,803	53,803	53,803	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	329,919	329,919	329,919	42,529	287,390	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,624	25,624	25,624	25,624	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,393	26,393	26,393	3,402	22,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,049	2,049	2,049	2,049	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2025年9月末
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	54,962
2	株式リスク	368
3	コモディティ・リスク	3
4	外国為替リスク	27,437
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	1,925
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	3,475
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	3,511
	その他	—
12	合計	91,684

(単位：百万円)

MR1		2024年9月末
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	53,717
2	株式リスク	574
3	コモディティ・リスク	3
4	外国為替リスク	20,997
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	1,442
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	2,678
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	3,178
	その他	—
12	合計	82,592

MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	101,720	125,746	△ 109,714	△ 93,292
2	下方パラレルシフト	634	—	102,039	87,912
3	スティープ化	52,640	57,561		
4	フラット化	10,408	5,934		
5	短期金利上昇	27,689	37,463		
6	短期金利低下	3,012	7,575		
7	最大値	101,720	125,746	102,039	87,912
		ホ		ヘ	
		2025年9月末		2024年9月末	
8	Tier1 資本の額	3,188,028		3,006,825	

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

CCyB1	2025年9月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合算額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	169,955		
ベルギー	1.00%	13,744		
フランス	1.00%	59,513		
ドイツ	0.75%	21,255		
香港	0.50%	9,331		
韓国	1.00%	7,398		
ルクセンブルク	0.50%	85,087		
オランダ	2.00%	73,031		
スウェーデン	2.00%	7,345		
英国	2.00%	311,420		
小計		758,082		
合計		17,898,371	0.06%	14,087

(注) 1. 項目口の額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。
 2. 各金融当局が定める比率が零を超えた10の国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

(単位：百万円、%)

CCyB1	2024年9月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	158,867		
ベルギー	0.50%	12,956		
フランス	1.00%	44,544		
ドイツ	0.75%	27,089		
香港	1.00%	13,652		
韓国	1.00%	6,709		
ルクセンブルク	0.50%	98,079		
オランダ	2.00%	78,454		
スウェーデン	2.00%	3,289		
英国	2.00%	287,806		
小計		731,449		
合計		17,657,015	0.05%	11,433

(注) 1. 項目口の額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。
 2. 各金融当局が定める比率が零を超えた10の国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

OR1												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2025年 9月末	2024年 9月末	2023年 9月末	2022年 9月末	2021年 9月末	2020年 9月末	2019年 9月末	2018年 9月末	2017年 9月末	2016年 9月末	直近10年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	2,921	1,124	5,455	3,454	116	271	84	558	801	256	1,504
2	損失の件数	28	23	20	20	17	26	17	15	15	17	19
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	2,921	1,124	5,455	3,454	116	271	84	558	801	256	1,504
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	2,880	1,068	5,403	3,378	71	188	12	521	762	209	1,449
7	損失の件数	16	11	7	5	4	6	1	6	5	5	6
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	2,880	1,068	5,403	3,378	71	188	12	521	762	209	1,449
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2025年9月末において内損データの承認基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いております。

(単位：百万円、件)

OR1												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2024年 9月末	2023年 9月末	2022年 9月末	2021年 9月末	2020年 9月末	2019年 9月末	2018年 9月末	2017年 9月末	2016年 9月末	2015年 9月末	直近10年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,669	5,457	3,460	116	266	84	590	801	259	570	1,327
2	損失の件数	27	21	20	17	25	17	15	15	18	14	18
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,669	5,457	3,460	116	266	84	590	801	259	570	1,327
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,617	5,403	3,383	71	188	12	557	762	209	521	1,272
7	損失の件数	17	7	5	4	6	1	7	5	5	5	6
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,617	5,403	3,383	71	188	12	557	762	209	521	1,272
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年9月末において内損データの承認基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いております。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

OR2				
項番		イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	ILDC	234,879		
2	資金運用収益	1,645,193	1,356,386	1,104,443
3	資金調達費用	1,702,470	1,518,748	1,137,046
4	金利収益資産	74,670,591	69,114,033	64,536,878
5	受取配当金	24,520	29,522	17,039
6	SC	653,330		
7	役務取引等収益	649,665	626,199	578,642
8	役務取引等費用	115,014	112,655	103,982
9	その他業務収益	48,257	8,435	8,628
10	その他業務費用	30,972	19,459	22,919
11	FC	403,914		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	87,792	144,645	33,525
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	413,999	293,227	224,329
14	BI	1,292,123		
15	BIC	187,818		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	1,292,123		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

OR2				
項番		イ	ロ	ハ
		2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	ILDC	247,707		
2	資金運用収益	1,356,386	1,104,443	681,134
3	資金調達費用	1,518,748	1,137,046	464,210
4	金利収益資産	69,114,033	64,536,878	59,864,784
5	受取配当金	29,522	17,039	30,441
6	SC	616,818		
7	役務取引等収益	626,199	578,642	573,950
8	役務取引等費用	112,655	103,982	108,559
9	その他業務収益	8,435	8,628	11,444
10	その他業務費用	19,459	22,919	20,721
11	FC	291,967		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	144,645	33,525	△ 56,390
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	293,227	224,329	105,897
14	BI	1,156,494		
15	BIC	167,474		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	1,156,494		
17	除外特例によって除外したBI	—		

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

OR3		2025年9月末
項番		
1	BIC	187,818
2	ILM	0.71
3	オペレーショナル・リスク相当額	135,192
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,689,907

(単位：百万円)

OR3		2024年9月末
項番		
1	BIC	167,474
2	ILM	0.72
3	オペレーショナル・リスク相当額	120,922
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,511,525

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

ENC1		2025年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	26,884,527	26,884,527	—
2	コールローン及び買入手形	—	315,858	315,858	—
3	買現先勘定	—	22,719	22,719	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	99,494	99,494	—
5	買入金銭債権	—	849,934	849,934	308,377
6	特定取引資産	25,173	2,432,438	2,457,611	—
7	金銭の信託	—	42,886	42,886	—
8	有価証券	9,683,578	5,063,595	14,747,173	781,641
9	貸出金	4,060,259	27,902,299	31,962,558	1,041,729
10	外国為替	—	43,695	43,695	—
11	リース債権及びリース投資資産	15,671	693,464	709,135	—
12	その他資産	516,669	2,265,503	2,782,173	12,554
13	有形固定資産	—	218,253	218,253	—
14	無形固定資産	—	56,557	56,557	—
15	退職給付に係る資産	—	102,557	102,557	—
16	繰延税金資産	—	8,351	8,351	—
17	支払承諾見返	—	612,425	612,425	—
18	貸倒引当金	—	△ 119,519	△ 119,519	—
19	投資損失引当金	—	△ 3,938	△ 3,938	—
20	合計	14,301,351	67,491,105	81,792,456	2,144,302

(単位：百万円)

ENC1		2024年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	25,372,039	25,372,039	—
2	コールローン及び買入手形	—	36,000	36,000	—
3	買現先勘定	—	288,417	288,417	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	523,985	523,985	—
5	買入金銭債権	—	921,186	921,186	337,529
6	特定取引資産	—	1,667,643	1,667,643	—
7	金銭の信託	—	32,187	32,187	—
8	有価証券	5,740,628	4,579,280	10,319,908	780,303
9	貸出金	4,503,693	27,463,901	31,967,594	818,148
10	外国為替	—	45,217	45,217	—
11	リース債権及びリース投資資産	20,173	699,803	719,976	—
12	その他資産	1,115,700	1,949,947	3,065,647	14,150
13	有形固定資産	—	222,150	222,150	—
14	無形固定資産	—	46,220	46,220	—
15	退職給付に係る資産	—	106,220	106,220	—
16	繰延税金資産	—	6,768	6,768	—
17	支払承諾見返	—	582,211	582,211	—
18	貸倒引当金	—	△ 118,295	△ 118,295	—
19	合計	11,380,195	64,424,885	75,805,080	1,950,130

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

CMS2		2025年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	136,688	47,251	164,062	74,625
	うち、我が国の地方公共団体向け	4,537	—	4,537	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,859	9,881	16,661	20,682
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	9,285	2,512	9,285	2,512
	うち、我が国の政府関係機関向け	8,388	34,080	8,389	34,080
	うち、地方三公社向け	105	12	105	12
2	金融機関等向けエクスポージャー	423,187	632,328	519,550	728,692
3	株式等向けエクスポージャー	271,452	163,102	1,473,344	1,364,994
4	購入債権	376,998	604,834	376,998	604,834
5	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	6,754,176	12,652,557	7,133,273	13,031,654
	うち、基礎的内部格付手法適用分	6,204,316	11,596,575	6,583,412	11,975,672
	うち、先進的内部格付手法適用分	549,860	1,055,981	549,860	1,055,981
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	459,726	673,024	463,270	676,568
	うち、基礎的内部格付手法適用分	337,951	458,435	341,495	461,979
	うち、先進的内部格付手法適用分	121,775	214,588	121,775	214,588
7	居住用不動産向けエクスポージャー	734,542	3,666,063	734,542	3,666,063
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	85,681	159,230	85,681	159,230
9	その他リテール向けエクスポージャー	326,006	556,474	326,006	556,474
10	特定貸付債権	2,355,012	4,030,790	2,381,326	4,057,103
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,065,632	1,432,484	1,065,632	1,432,484
11	合計	11,923,473	23,185,658	13,658,056	24,920,242

(注) 1. 本計表は、標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類して集計しておりますが、この分類基準の概要は下表のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、我が国の政府関係機関向け
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
購入債権	該当ありません
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向け
中堅中小企業向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け
居住用不動産向けエクスポージャー	該当ありません
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当ありません
その他リテール向けエクスポージャー	該当ありません
特定貸付債権	特定貸付債権向け
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当ありません

(単位：百万円)

CMS2		2024年9月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
項番		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	88,294	31,247	111,673	54,626
	うち、我が国の地方公共団体向け	5,609	—	5,609	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,888	11,598	18,948	21,658
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	12,270	4,206	12,270	4,206
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,811	12,483	10,811	12,483
	うち、地方三公社向け	88	14	88	14
2	金融機関等向けエクスポージャー	289,802	495,285	395,786	601,269
3	株式等向けエクスポージャー	1,392,236	1,149,126	1,415,963	1,172,853
4	購入債権	402,563	645,575	402,563	645,575
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	6,964,521	12,395,762	7,358,447	12,789,688
	うち、基礎的内部格付手法適用分	6,405,515	11,383,928	6,799,441	11,777,854
	うち、先進的内部格付手法適用分	559,005	1,011,834	559,005	1,011,834
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	462,877	661,489	466,285	664,897
	うち、基礎的内部格付手法適用分	335,492	450,514	338,900	453,922
	うち、先進的内部格付手法適用分	127,384	210,974	127,384	210,974
7	居住用不動産向けエクスポージャー	783,260	3,880,351	783,260	3,880,351
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	81,770	158,703	81,770	158,703
9	その他リテール向けエクスポージャー	396,535	723,334	396,535	723,334
10	特定貸付債権	2,398,829	3,827,739	2,427,623	3,856,532
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,204,441	1,354,158	1,204,441	1,354,158
11	合計	13,260,691	23,968,614	13,839,909	24,547,832

(注) 1. 本計表は、標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類して集計しておりますが、この分類基準の概要は下表のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、我が国の政府関係機関向け
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
購入債権	該当ありません
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）	法人等向け
中堅中小企業向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け
居住用不動産向けエクスポージャー	該当ありません
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当ありません
その他リテール向けエクスポージャー	該当ありません
特定貸付債権	特定貸付債権向け
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当ありません

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

持株レバレッジ比率に関する開示事項
持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

LR1			
項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	82,614,844	76,949,032
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	24,361,792	22,674,159
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	9	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 1,820,305	△ 1,456,421
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,676,022	1,453,330
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	3,496,328	2,909,752
9	レポ取引等に関する調整額	188,183	183,224
9a	レポ取引等に関する額	310,398	995,626
9b	レポ取引等に関する額 (△)	122,214	812,402
10	オフ・バランス取引に関する額	3,762,060	3,491,447
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△ 1,165,244	△ 1,160,771
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	372,630	379,856
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	612,425	582,211
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	180,188	198,703
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	59,217,755	55,332,351

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	54,022,093	49,970,506
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	180,188	198,703
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	372,630	379,856
7	オン・バランス資産の額 (イ)	53,469,274	49,391,946
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	456,926	185,503
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	1,219,096	1,267,826
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	17,100	19,600
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	17,100	19,600
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,676,022	1,453,330

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	122,214	812,402
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	188,183	183,224
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	310,398	995,626
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	8,950,923	8,922,990
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	5,188,863	5,431,542
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	3,762,060	3,491,447
持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	3,188,028	3,006,825
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	59,217,755	55,332,351
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.38%	5.43%
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ比率	—%	—%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	59,217,755	55,332,351
	日本銀行に対する預け金の額	24,361,792	22,674,159
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	83,579,548	78,006,510
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.81%	3.85%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	214,389	833,462
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	214,389	833,462
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	122,214	812,402
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	122,214	812,402
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	59,309,930	55,353,410
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	83,671,723	78,027,570
31	持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.37%	5.43%
31a	持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	3.81%	3.85%

(注) 1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2025年度第2四半期		2025年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	26,865,378		24,423,395	
資金流出額（2）					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,051,894	1,759,715	18,691,829	1,722,968
3	うち、安定預金の額	2,083,226	62,496	2,093,480	62,804
4	うち、準安定預金の額	16,968,668	1,697,218	16,598,348	1,660,164
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,600,264	11,754,865	14,790,680	11,085,110
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,384,569	7,539,170	10,954,521	7,248,951
8	うち、負債性有価証券の額	4,215,694	4,215,694	3,836,158	3,836,158
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	12,865		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	7,660,728	2,927,661	7,386,089	2,808,845
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	937,259	937,259	995,899	995,899
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,723,469	1,990,401	6,390,189	1,812,946
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	502,064	261,765	232,671	90,411
15	偶発事象に係る資金流出額	998,584	25,032	986,582	24,847
16	資金流出合計額	16,741,904		15,732,183	
資金流入額（3）					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	169,818	—	507,798	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,405,221	1,574,192	2,191,608	1,471,113
19	その他資金流入額	1,047,935	681,214	740,828	486,266
20	資金流入合計額	3,622,975	2,255,407	3,440,235	1,957,379
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	26,865,378		24,423,395	
22	純資金流出額	14,486,497		13,774,803	
23	連結流動性カバレッジ比率	185.4		177.3	
24	平均値計算用データ数	62		62	

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定していません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生していません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチは発生していません。
- その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社等の一部データについては、日々平均値の算出にあたり月次データ又は四半期次データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項
 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2025年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)						
1	資本の額	3,626,478	—	—	355,395	3,981,873
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,626,478	—	—	302,628	3,929,107
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	52,766	52,766
4	個人及び中小企業等からの資金調達	19,155,943	—	—	—	17,343,218
5	うち、安定預金等の額	2,057,378	—	—	—	1,954,509
6	うち、準安定預金等の額	17,098,565	—	—	—	15,388,708
7	ホールセール資金調達	4,353,283	33,699,004	5,450,401	9,503,935	18,346,136
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,353,283	33,699,004	5,450,401	9,503,935	18,346,136
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	790,860	1,252,308	1,650	383,632	24,085
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	374,798	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	790,860	1,252,308	1,650	8,833	24,085
14	利用可能安定調達額合計					39,695,314
所要安定調達額 (2)						
15	流動資産の額					1,603,814
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	271,233	6,137,069	2,402,865	27,549,056	26,852,076
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	122,214	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	112,163	1,730,482	752,055	3,147,904	3,884,908
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	12,993	3,837,275	1,431,287	13,240,938	13,904,776
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	314,435	125,848	103,793	297,355
22	うち、住宅ローン債権	—	203,165	203,371	9,352,499	7,269,779
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	139,036	138,973	5,240,987	3,655,027
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	146,076	243,931	16,150	1,807,714	1,792,612
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,749,960	145,162	11,365	2,336,271	4,067,037
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	312,018	265,215
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	51,132	51,132
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,749,960	145,162	11,365	1,973,120	3,750,689
32	オフ・バランス取引				7,766,152	608,586
33	所要安定調達額合計					33,131,514
34	連結安定調達比率					119.8%

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項番		2025年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)						
1	資本の額	3,555,980	—	—	281,000	3,836,980
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,555,980	—	—	232,264	3,788,244
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	48,735	48,735
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,830,917	—	—	—	17,052,626
5	うち、安定預金等の額	2,096,011	—	—	—	1,991,211
6	うち、準安定預金等の額	16,734,905	—	—	—	15,061,415
7	ホールセール資金調達	4,426,639	31,390,021	5,403,347	9,668,611	18,548,750
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,426,639	31,390,021	5,403,347	9,668,611	18,548,750
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	584,363	1,305,009	9,135	479,850	27,343
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	471,817	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	584,363	1,305,009	9,135	8,032	27,343
14	利用可能安定調達額合計					39,465,701
所要安定調達額 (2)						
15	流動資産の額					1,413,321
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	287,334	6,491,248	2,184,879	27,012,237	26,327,004
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	501,300	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	133,709	1,586,956	692,471	3,080,159	3,782,489
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	13,410	4,001,290	1,275,611	12,689,911	13,441,454
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	261,905	161,592	103,027	288,615
22	うち、住宅ローン債権	—	204,040	203,869	9,440,159	7,342,130
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	139,000	138,624	5,260,999	3,666,737
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	140,214	197,659	12,927	1,802,007	1,760,930
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,629,571	144,418	16,370	2,196,024	3,793,373
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	275,981	234,584
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	48,723	48,723
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,629,571	144,418	16,370	1,871,318	3,510,065
32	オフ・バランス取引				7,675,809	598,684
33	所要安定調達額合計					32,132,383
34	連結安定調達比率					122.8%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における過去3年間の安定調達比率は、概ね安定的に推移しております。
- (2) 相互に関する資産・負債の特例に関する事項
当社連結では、流動性比率告示第99条各号に定める「相互に関する資産及び負債の特例」を適用しておりません。
- (3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

資料編〈バーゼルⅢ関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

連結	単体
KM1：主要な指標	KM1：主要な指標
198	269
自己資本比率に関する事項	自己資本の構成に関する開示事項
199	270
連結の範囲に関する事項	貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
199	273
自己資本の構成に関する開示事項	別紙様式による開示事項
200	283
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	単体レバレッジ比率に関する開示事項
203	285
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項
203	287
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	単体安定調達比率に関する開示事項
215	288
別紙様式による開示事項	
216	
連結レバレッジ比率に関する開示事項	
263	
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	
265	
連結安定調達比率に関する開示事項	
266	

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年 9月末	2025年 6月末	2025年 3月末	2024年 12月末	2024年 9月末
		資本				
1	普通株式等Tier1資本の額	2,468,142	2,430,612	2,342,679	2,388,270	2,369,303
2	Tier1資本の額	2,852,989	2,814,806	2,677,176	2,723,068	2,654,292
3	総自己資本の額	3,194,502	3,132,826	2,995,046	3,025,010	2,961,101
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	22,800,986	21,982,439	22,467,352	22,799,612	22,195,880
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	22,800,986	21,982,439	22,467,352	22,799,612	22,195,880
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	23,343,002	22,537,798	22,982,740	23,039,675	22,223,313
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	10.82%	11.05%	10.42%	10.47%	10.67%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	10.82%	11.05%	10.42%	10.47%	10.67%
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	10.57%	10.78%	10.19%	10.36%	10.66%
6	連結Tier1比率	12.51%	12.80%	11.91%	11.94%	11.95%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	12.51%	12.80%	11.91%	11.94%	11.95%
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.22%	12.48%	11.64%	11.81%	11.94%
7	連結総自己資本比率	14.01%	14.25%	13.33%	13.26%	13.34%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	14.01%	14.25%	13.33%	13.26%	13.34%
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	13.68%	13.90%	13.03%	13.12%	13.32%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	58,955,152	55,027,582	56,471,567	56,750,024	55,070,224
14	連結レバレッジ比率	4.83%	5.11%	4.74%	4.79%	4.81%

(単位：百万円、%)

KM1		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年度 第2四半期	2025年度 第1四半期	2024年度 第4四半期	2024年度 第3四半期	2024年度 第2四半期
		連結流動性カバレッジ比率				
15	算入可能適格流動資産の合計額	26,865,378	24,423,395	23,534,797	23,974,612	23,940,580
16	純資金流出額	14,537,740	13,841,524	13,428,659	13,441,203	14,864,483
17	連結流動性カバレッジ比率	184.7%	176.4%	175.2%	178.3%	161.0%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	39,332,342	39,143,604	37,855,813	38,340,325	39,015,272
19	所要安定調達額	32,839,316	31,846,181	32,367,639	33,581,651	33,053,482
20	連結安定調達比率	119.7%	122.9%	116.9%	114.1%	118.0%

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

2025年9月末において、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法及び基礎的内部格付手法、マーケット・リスク相当額の算出においては標準的方式を採用しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は37社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・バナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,371,464	2,225,605	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	684,761	684,936	
2	うち、利益剰余金の額	1,770,714	1,620,745	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	84,011	80,076	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	467,928	511,996	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,839,392	2,737,602	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	118,477	102,174	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	2,713	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	118,477	99,460	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	141	438	
11	繰延ヘッジ損益の額	17,881	15,969	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	399	653	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	11,547	8,440	
15	退職給付に係る資産の額	222,802	240,622	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	371,250	368,298	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,468,142	2,369,303	

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	370,000	270,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	14,847	14,989	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	384,847	284,989	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	384,847	284,989	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,852,989	2,654,292	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,093	296,758
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,345	3,351	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	33,073	6,698	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,419	4,747	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	28,654	1,951	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	341,512	306,808	

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	341,512	306,808	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	3,194,502	2,961,101	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	22,800,986	22,195,880	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.82%	10.67%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.51%	11.95%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.01%	13.34%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	222,429	192,380	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	136,770	136,290	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	703	809	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	4,419	4,747	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	11,588	10,954	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	28,654	1,951	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	113,386	111,423	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<https://www.smtg.jp/investors/report/basel>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2025年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	26,827,306		
コールローン及び買入手形	315,858		
買現先勘定	22,719		
債券貸借取引支払保証金	99,494		
買入金銭債権	852,952		
特定取引資産	2,457,611		
金銭の信託	100		6-a
有価証券	14,612,892		2-b、6-b
貸出金	32,019,293		6-c
外国為替	43,695		
リース債権及びリース投資資産	709,135		
その他資産	3,121,253		6-d
有形固定資産	225,595		
無形固定資産	172,186		2-a
退職給付に係る資産	325,350		3
繰延税金資産	21,856		4-a
支払承諾見返	612,425		
貸倒引当金	△ 119,519		
投資損失引当金	△ 3,938		
資産の部合計	82,316,272		

(単位：百万円)

CC2 項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	39,426,601		
譲渡性預金	10,462,124		
コールマネー及び売渡手形	211,909		
売現先勘定	5,032,272		
特定取引負債	2,107,269		
借入金	9,119,265		8
外国為替	1,080		
短期社債	2,738,998		
社債	2,930,456		
信託勘定借	3,716,568		
その他負債	2,759,709		6-e
賞与引当金	12,147		
役員賞与引当金	—		
株式給付引当金	919		
退職給付に係る負債	10,219		
ポイント引当金	22,954		
睡眠預金払戻損失引当金	2,329		
偶発損失引当金	1,409		
繰延税金負債	188,658		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,451		4-c
支払承諾	612,425		
負債の部合計	79,359,771		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,724		1-b
利益剰余金	1,770,714		1-c
株主資本合計	2,455,475		
その他有価証券評価差額金	404,351		
繰延ヘッジ損益	29,594		5
土地再評価差額金	△ 6,148		
為替換算調整勘定	22,341		
退職給付に係る調整累計額	17,789		
その他の包括利益累計額合計	467,928	(a)	
非支配株主持分	33,096		7
純資産の部合計	2,956,500		
負債及び純資産の部合計	82,316,272		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,724		1-b
利益剰余金	1,770,714		1-c
株主資本合計	2,455,475		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,455,475	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,761		1a
うち、利益剰余金の額	1,770,714		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	172,186		2-a
有価証券	14,612,892		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—		

上記に係る税効果

53,709

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	118,477	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	325,350		3
上記に係る税効果	102,547		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	222,802		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	21,856		4-a
繰延税金負債	188,658		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,451		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

53,709

102,547

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	141	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	703	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	703		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	29,594		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	17,881	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	100		6-a
有価証券	14,612,892		6-b
貸出金	32,019,293	劣後債務等を含む	6-c
その他資産	3,121,253	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	2,759,709	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	222,429		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	222,429		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	136,770		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	136,770		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	33,096		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,847	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,345	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	9,119,265		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	370,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,093		46

2024年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	25,304,537		
コールローン及び買入手形	36,000		
買現先勘定	288,417		
債券貸借取引支払保証金	523,985		
買入金銭債権	924,135		
特定取引資産	1,667,643		
金銭の信託	100		6-a
有価証券	10,165,372		2-b、6-b
貸出金	32,024,369		6-c
外国為替	45,217		
リース債権及びリース投資資産	719,976		
その他資産	3,744,520		6-d
有形固定資産	229,359		
無形固定資産	145,944		2-a
退職給付に係る資産	346,841		3
繰延税金資産	22,389		4-a
支払承諾見返	582,211		
貸倒引当金	△ 118,295		
資産の部合計	76,652,726		

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
CC2			
(負債の部)			
預金	38,496,620		
譲渡性預金	10,147,098		
コールマネー及び売渡手形	146,844		
売現先勘定	2,643,152		
特定取引負債	1,449,443		
借入金	8,684,960		8
外国為替	1,981		
短期社債	2,220,839		
社債	2,407,187		
信託勘定借	3,684,982		
その他負債	3,088,268		6-e
賞与引当金	11,485		
役員賞与引当金	—		
株式給付引当金	1,031		
退職給付に係る負債	11,655		
ポイント引当金	22,754		
睡眠預金払戻損失引当金	2,530		
偶発損失引当金	1,547		
繰延税金負債	198,287		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-c
支払承諾	582,211		
負債の部合計	73,805,264		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,899		1-b
利益剰余金	1,620,745		1-c
株主資本合計	2,305,682		
その他有価証券評価差額金	448,355		
繰延ヘッジ損益	△ 1,136		5
土地再評価差額金	△ 6,078		
為替換算調整勘定	30,539		
退職給付に係る調整累計額	40,316		
その他の包括利益累計額合計	511,996	(a)	
非支配株主持分	29,783		7
純資産の部合計	2,847,461		
負債及び純資産の部合計	76,652,726		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,899		1-b
利益剰余金	1,620,745		1-c
株主資本合計	2,305,682		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,305,682	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,936		1a
うち、利益剰余金の額	1,620,745		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	145,944		2-a
有価証券	10,165,372		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—		
上記に係る税効果	43,769		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	2,713		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	99,460	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	346,841		3
上記に係る税効果	106,219		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	240,622		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	22,389		4-a
繰延税金負債	198,287		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

43,769

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

106,219

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	438	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	809	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	809		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,136		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	15,969	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	100		6-a
有価証券	10,165,372		6-b
貸出金	32,024,369	劣後債務等を含む	6-c
その他資産	3,744,520	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	3,088,268	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	192,380		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	192,380		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	136,290		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	136,290		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,783		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,989	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,351	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	8,684,960		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	296,758		46

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2025年9月末	2024年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,052,087	1,217,105
ルック・スルー方式	606,868	830,130
マンデート方式	445,192	386,941
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	26	33

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	信用リスク	14,477,925	14,700,025	1,158,234	1,176,002
2	うち、標準的手法適用分	1,682,328	541,451	134,586	43,316
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	8,880,838	10,154,111	710,467	812,328
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	514,352	765,370	41,148	61,229
5	うち、先進的内部格付手法適用分	2,528,281	2,341,209	202,262	187,296
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	245,881	355,193	19,670	28,415
	その他	626,242	542,688	50,099	43,415
6	カウンターパーティ信用リスク	422,829	406,290	33,826	32,503
7	うち、SA-CCR適用分	366,978	352,430	29,358	28,194
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	29,456	21,985	2,356	1,758
9	その他	26,394	31,874	2,111	2,549
10	CVAリスク	397,270	465,680	31,781	37,254
	うち、SA-CVA適用分	-	-	-	-
	うち、完全なBA-CVA適用分	397,270	465,680	31,781	37,254
	うち、限定的なBA-CVA適用分	-	-	-	-
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	748,359	453,333	59,868	36,266
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,781,871	1,620,968	142,549	129,677
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,664,597	1,487,051	133,167	118,964
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	332	424	26	33
15	未決済取引	-	-	-	-
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	414,864	458,053	33,189	36,644
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	391,905	432,277	31,352	34,582
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	22,953	25,762	1,836	2,060
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	5	13	0	1
20	マーケット・リスク	1,137,375	1,023,431	90,990	81,874
21	うち、標準的方式適用分	1,137,375	1,023,431	90,990	81,874
22	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
	うち、簡易的方式適用分	-	-	-	-
23	勘定間の振替分	-	-	-	-
24	オペレーショナル・リスク	1,412,136	1,237,876	112,970	99,030
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	343,423	342,745	27,473	27,419
26	フロア調整	-	-	-	-
27	合計	22,800,986	22,195,880	1,824,078	1,775,670

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1 項番		2025年9月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	86,650	30,758,304	107,853	30,737,100
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	11,569,402	-	11,569,402
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	13,700	29,576,119	10,831	29,578,987
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	100,350	71,903,825	118,685	71,885,491
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	135	705,475	834	704,777
6	コミットメント等	1,002	4,778,132	1,356	4,777,777
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,138	5,483,608	2,190	5,482,555
合計					
8	合計（4+7）	101,489	77,387,433	120,876	77,368,046

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1 項番		2024年9月末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	123,093	30,950,323	90,656	30,982,761
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	6,910,889	-	6,910,889
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	14,081	27,824,655	4,161	27,834,575
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	137,175	65,685,868	94,818	65,728,225
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	256	643,088	1,197	642,146
6	コミットメント等	1,960	4,601,691	1,542	4,602,109
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	2,217	5,244,779	2,740	5,244,256
合計					
8	合計（4+7）	139,392	70,930,647	97,558	70,972,481

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2		2025年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	119,832
2		15,588
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の	4,315
4	変動額	3,829
5		△ 26,924
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	100,350

(注) 1. 前事業年度末：2025年3月末、当中間期末：2025年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、2025年4月1日より、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社が連結外となったことによるものです。

(単位：百万円)

CR2		2024年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	134,825
2		50,087
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の	13,211
4	変動額	4,536
5		△ 29,989
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	137,175

(注) 1. 前事業年度末：2024年3月末、当中間期末：2024年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少です。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2025年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,537,552	3,199,548	919,469	177,239	—
2	有価証券（負債性のもの）	11,569,402	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	29,578,987	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	68,685,942	3,199,548	919,469	177,239	—
5	うちデフォルトしたもの	17,282	10,729	9,903	777	—

(単位：百万円)

CR3		2024年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	28,166,970	2,815,790	800,747	147,521	—
2	有価証券（負債性のもの）	6,910,889	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	27,834,574	0	0	—	—
4	合計（1+2+3）	62,912,434	2,815,790	800,747	147,521	—
5	うちデフォルトしたもの	39,031	16,214	14,921	121	—

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2025年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	586,185	—	586,185	—	16,572	2.83
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	21,483	—	21,483	—	10,741	50.00
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	167,237	—	167,237	—	64,013	38.28
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,459	—	12,459	—	3,931	31.55
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	403,709	20,814	403,709	14,646	411,396	98.34
	うち、特定貸付債権向け	26,313	—	26,313	—	26,313	100.00
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	906,525	—	906,525	—	1,178,483	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	681	682	681	68	1,121	149.67
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	2	—	2	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	2,085,826	21,496	2,085,826	14,714	1,682,328	80.09

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2024年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	526,789	—	526,789	—	13,318	2.52
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	19,891	—	19,891	—	9,945	50.00
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	213,092	—	213,092	—	90,510	42.47
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,385	—	17,385	—	8,579	49.34
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	398,194	69,506	398,194	26,834	421,435	99.15
	うち、特定貸付債権向け	27,461	—	27,461	—	28,793	104.84
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	4,916	—	4,916	—	4,916	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	816	679	816	67	1,324	149.85
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	12	—	12	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,163,774	70,185	1,163,774	26,902	541,451	45.47

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5a		2025年9月末									
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	509,536	75,095	－	1,553	－	－	－	586,185		
1c	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	21,483	－	－	－	21,483		
2c	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
2d	我が国の政府関係機関向け	－	1	－	－	－	－	－	1		
2e	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,948	110,605	6,864	39,112	－	2,043	3,665	－	167,237	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	12,297	－	－	－	－	161	－	12,459	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	75	3,162	18,773	－	4,168	392,175	－	0	418,356	
	うち、特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	26,313	－	－	26,313	
		125%	130%	160%	その他	合計					
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－	－	－		
7b	株式等	－	906,525	－	－	－	－	－	906,525		
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたまもの	－	－	－	－	－	－	－	－		
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	－	－	－		
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたまもの	－	－	－	－	－	－	－	－		
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	－	－	－	－	－	－	－	－		
		70%	112.5%	その他	合計						
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたまもの	－	－	－	－	－	－	－	－		

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5a		2024年9月末									
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	60	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	460,196	66,592	—	—	—	—	—	—	526,789	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	19,891	—	—	—	—	19,891	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1	—	—	—	—	—	—	1	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	5,998	105,777	7,002	85,677	—	2,031	6,603	0	213,092	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	14,582	—	—	—	—	2,803	—	17,385	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	42	2,993	11,178	—	4,006	402,371	4,437	—	425,029	
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	23,024	4,437	—	27,461	
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	4,916	—	—	—	—	—	—	—	4,916	
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計			
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計			
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	112.5%	その他	合計						

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5a		2024年9月末				
項番	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		資産クラス	60%	その他	合計	
9d	不動産関連向けのうち、その他不動産関連		—	—	—	
		60%	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	
9e	不動産関連向けのうち、ADC向け	100%	150%	その他	合計	
		—	—	—	—	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	50%	100%	150%	その他	合計
		1	—	882	—	884
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—
11a	現金	0%	10%	20%	その他	合計
		12	—	—	—	12
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円、%)

CR5b		2025年9月末			
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	700,258	53	10.00	700,264
2	40%～70%	70,624	—	—	70,624
3	75%	7,021	11,752	100.00	18,773
	80%	—	—	—	—
4	85%	4,164	42	10.00	4,168
5	90%～100%	392,887	8,966	32.17	395,772
6	105%～130%	906,525	—	—	906,525
7	150%	4,343	682	10.00	4,412
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	2,085,826	21,496	68.45	2,100,541

(単位：百万円、%)

CR5b		2024年9月末			
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	638,680	7	10.00	638,681
2	40%～70%	115,560	53	10.00	115,566
3	75%	11,176	16	10.00	11,178
	80%	—	—	—	—
4	85%	4,005	11	10.00	4,006
5	90%～100%	382,494	69,416	38.64	409,320
6	105%～130%	4,437	—	—	4,437
7	150%	7,418	679	10.00	7,486
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,163,774	70,185	38.33	1,190,677

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2025年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,932,099	200,033	10.00	6,954,497	0.00	0.0	32.79	2.7	21,573	0.31	13	
2	0.15以上0.25未満	1,401	2,154	23.44	9	0.18	0.0	32.79	1.4	2	23.73	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	6,933,501	202,187	10.14	6,954,507	0.00	0.0	32.79	2.7	21,575	0.31	13	4
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	29,514,543	647	100.00	29,519,285	0.00	0.0	44.99	4.6	107,007	0.36	90	
2	0.15以上0.25未満	2,671	—	—	2,671	0.23	0.0	45.00	3.8	1,643	61.54	2	
3	0.25以上0.50未満	6,277	0	40.00	6,277	0.29	0.0	45.00	1.8	3,354	53.43	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	932	51	100.00	983	0.95	0.0	43.69	1.2	889	90.40	4	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	29,524,424	698	99.99	29,529,217	0.00	0.0	44.99	4.6	112,896	0.38	106	22
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,271,416	457,677	19.70	1,405,155	0.05	0.1	46.06	2.8	388,257	27.63	368	
2	0.15以上0.25未満	32,198	63,800	25.98	48,778	0.19	0.0	45.00	1.5	17,479	35.83	41	
3	0.25以上0.50未満	10,125	14,550	52.06	17,700	0.30	0.0	45.00	1.0	7,042	39.78	24	
4	0.50以上0.75未満	2,086	—	—	2,086	0.57	0.0	45.00	1.0	1,171	56.14	5	
5	0.75以上2.50未満	8,078	4,583	16.43	8,488	1.21	0.0	45.00	1.4	7,470	88.00	46	
6	2.50以上10.00未満	—	10,000	10.00	1,000	7.04	0.0	45.00	1.0	1,515	151.55	31	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	1,323,905	550,611	21.08	1,483,209	0.07	0.1	46.00	2.7	422,937	28.51	517	6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,037,954	143,097	40.00	1,102,355	0.07	0.0	28.61	3.2	204,456	18.54	231	
2	0.15以上0.25未満	164,318	8,412	58.65	167,002	0.18	0.0	27.66	2.6	44,814	26.83	85	
3	0.25以上0.50未満	337,608	38,064	39.91	352,136	0.35	0.3	26.25	2.5	119,119	33.82	326	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	216,428	47,935	40.91	235,440	1.43	0.2	27.15	2.7	148,326	62.99	912	
6	2.50以上10.00未満	32,721	2,203	55.96	34,162	6.42	0.0	24.89	2.0	29,051	85.03	538	
7	10.00以上100.00未満	709	—	—	424	14.36	0.0	26.08	1.0	496	117.13	15	
8	100.00（デフォルト）	2,151	—	—	7,714	100.00	0.0	32.79	1.0	3,595	46.60	2,242	
9	小計	1,791,892	239,713	40.97	1,899,236	0.82	0.8	27.86	2.9	549,860	28.95	4,354	7,223

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,340,587	3,128,356	41.22	9,650,203	0.07	0.8	41.82	2.5	2,472,831	25.62	3,060	
2	0.15以上0.25未満	2,000,390	610,549	57.11	2,317,931	0.18	0.4	42.15	2.0	944,708	40.75	1,852	
3	0.25以上0.50未満	1,997,038	480,616	46.65	2,206,239	0.33	1.2	39.44	2.5	1,173,621	53.19	2,891	
4	0.50以上0.75未満	133,340	30,528	38.45	145,079	0.57	0.0	41.59	3.4	125,338	86.39	346	
5	0.75以上2.50未満	894,204	136,331	42.43	890,754	1.35	1.0	38.38	3.0	851,759	95.62	4,596	
6	2.50以上10.00未満	219,968	65,774	44.87	248,290	5.86	0.2	40.87	3.0	387,047	155.88	5,965	
7	10.00以上100.00未満	66,543	4,595	40.00	56,032	19.48	0.0	40.54	2.6	114,951	205.15	4,476	
8	100.00（デフォルト）	48,005	225	40.00	55,471	100.00	0.0	37.05	1.0	0	0.00	20,553	
9	小計	13,700,077	4,456,977	44.05	15,570,002	0.72	4.0	41.30	2.5	6,070,259	38.98	43,742	78,240
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	34,778	3,000	40.00	35,978	0.11	0.0	23.62	3.8	6,780	18.84	10	
2	0.15以上0.25未満	95,060	145	40.00	92,476	0.18	0.0	32.41	2.4	25,853	27.95	55	
3	0.25以上0.50未満	72,292	1,650	40.00	70,062	0.35	0.0	30.14	2.4	23,679	33.79	74	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	109,067	2,322	51.70	109,942	1.59	0.1	23.18	2.8	54,605	49.66	394	
6	2.50以上10.00未満	7,459	634	43.32	7,652	6.92	0.0	25.71	1.4	6,107	79.81	136	
7	10.00以上100.00未満	4,000	-	-	3,702	14.36	0.0	32.79	1.0	4,405	118.98	174	
8	100.00（デフォルト）	669	-	-	819	100.00	0.0	29.89	1.0	343	41.98	217	
9	小計	323,327	7,752	43.77	320,634	1.27	0.2	27.60	2.6	121,775	37.97	1,062	922
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,329	-	-	6,329	0.11	0.0	50.74	4.5	3,512	55.49	3	
2	0.15以上0.25未満	59	-	-	59	0.18	0.0	40.00	1.0	13	23.24	0	
3	0.25以上0.50未満	217,298	4,654	37.42	217,723	0.40	0.7	23.54	3.9	76,945	35.34	206	
4	0.50以上0.75未満	2,727	-	-	2,727	0.57	0.0	27.44	4.6	1,310	48.03	4	
5	0.75以上2.50未満	365,863	17,938	49.97	371,842	1.51	1.7	27.90	4.5	233,327	62.74	1,572	
6	2.50以上10.00未満	4,770	312	40.00	4,894	6.28	0.0	30.03	3.5	4,190	85.62	88	
7	10.00以上100.00未満	178	-	-	178	14.36	0.0	40.00	2.1	279	156.39	10	
8	100.00（デフォルト）	836	-	-	836	100.00	0.0	27.38	1.0	0	0.00	229	
9	小計	598,064	22,904	47.28	604,593	1.27	2.5	26.59	4.2	319,579	52.85	2,115	1,312
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,400,738	191,506	40.11	1,477,553	0.08	0.4	31.08	4.1	398,856	26.99	390	
2	0.15以上0.25未満	527,297	108,031	40.00	570,510	0.24	0.1	28.08	4.2	237,823	41.68	383	
3	0.25以上0.50未満	805,508	123,945	44.22	860,320	0.32	0.2	26.92	3.8	367,862	42.75	748	
4	0.50以上0.75未満	251,683	60,653	40.41	276,195	0.58	0.0	28.08	2.8	136,707	49.49	450	
5	0.75以上2.50未満	411,912	41,395	41.24	428,983	1.24	0.1	28.50	3.3	294,570	68.66	1,525	
6	2.50以上10.00未満	157,541	82,486	40.00	190,536	4.24	0.0	32.52	3.0	206,012	108.12	2,592	
7	10.00以上100.00未満	112,848	14,440	41.23	118,803	17.97	0.0	31.99	2.9	189,249	159.29	7,165	
8	100.00（デフォルト）	4,905	95	40.00	5,893	100.00	0.0	30.41	1.0	3,987	67.65	1,473	
9	小計	3,672,436	622,554	41.02	3,928,798	1.21	1.0	29.34	3.8	1,835,069	46.70	14,730	15,983

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,510	—	—	5,510	0.09	0.3	40.23	1.0	872	15.83	2	
2	0.15以上0.25未満	1,637	—	—	1,637	0.24	0.1	40.00	1.0	525	32.10	1	
3	0.25以上0.50未満	2,663	—	—	2,663	0.31	0.1	40.08	1.0	949	35.66	3	
4	0.50以上0.75未満	1,365	—	—	1,365	0.57	0.0	40.00	1.0	689	50.48	3	
5	0.75以上2.50未満	1,149	—	—	1,149	1.23	0.0	40.27	1.0	824	71.73	5	
6	2.50以上10.00未満	723	—	—	723	4.70	0.0	40.07	1.0	820	113.44	13	
7	10.00以上100.00未満	515	—	—	515	14.97	0.0	40.00	1.0	906	175.75	30	
8	100.00（デフォルト）	23	—	—	23	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	9	
9	小計	13,589	—	—	13,589	1.28	0.8	40.13	1.0	5,589	41.13	69	81
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	29,522	—	—	29,522	0.10	0.0	90.00	5.0	61,276	207.55	—	
2	0.15以上0.25未満	11,894	—	—	11,894	0.18	0.0	90.00	5.0	25,994	218.53	—	
3	0.25以上0.50未満	64,006	—	—	64,006	0.34	0.2	90.00	5.0	115,732	180.81	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	12,143	—	—	12,143	1.36	0.1	90.00	5.0	34,115	280.94	—	
6	2.50以上10.00未満	7,596	—	—	7,596	6.73	0.0	90.00	5.0	32,614	429.32	—	
7	10.00以上100.00未満	299	—	—	299	14.36	0.0	90.00	5.0	1,718	572.91	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	125,463	—	—	125,463	0.79	0.5	90.00	5.0	271,452	216.35	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	335,218	—	—	329,076	0.07	0.2	40.93	1.3	53,636	16.29	102	
2	0.15以上0.25未満	103,515	9,119	10.00	102,676	0.20	0.1	40.00	1.3	30,825	30.02	82	
3	0.25以上0.50未満	98,511	570	40.00	96,675	0.35	0.6	40.09	1.3	40,439	41.83	139	
4	0.50以上0.75未満	3,719	—	—	3,719	0.57	0.0	40.00	4.0	3,055	82.14	8	
5	0.75以上2.50未満	75,034	—	—	73,339	1.50	1.7	40.16	1.7	62,885	85.74	444	
6	2.50以上10.00未満	360	14,879	40.00	6,304	3.05	0.0	40.00	1.0	6,193	98.24	77	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	3,116	—	—	3,116	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	1,246	
9	小計	619,477	24,568	28.86	614,907	0.85	2.7	40.53	1.3	197,037	32.04	2,101	450
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	458,119	23,656	29.59	465,119	0.07	0.0	85.18	1.3	137,634	29.59	287	
2	0.15以上0.25未満	45,107	—	—	45,107	0.17	0.0	67.68	2.3	23,260	51.56	52	
3	0.25以上0.50未満	15,990	—	—	15,990	0.40	0.0	82.29	1.7	14,856	92.91	54	
4	0.50以上0.75未満	1,989	—	—	1,989	0.73	0.0	100.00	1.0	2,910	146.28	14	
5	0.75以上2.50未満	168	—	—	168	1.35	0.0	40.00	1.4	130	77.42	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	521,375	23,656	29.59	528,376	0.09	0.1	83.64	1.4	178,792	33.83	409	220

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセ ットの 額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	3,105	－	－	3,105	0.29	6.0	72.08	－	1,168	37.63	6	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	3,105	－	－	3,105	0.29	6.0	72.08	－	1,168	37.63	6	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	33,271	28.50	9,484	0.10	38.2	58.13	－	331	3.49	5	
2	0.15以上0.25未満	52,983	171,177	19.17	85,800	0.20	180.1	72.64	－	6,812	7.93	128	
3	0.25以上0.50未満	19,166	768,794	12.70	116,816	0.34	113.0	76.11	－	14,674	12.56	304	
4	0.50以上0.75未満	50,409	71,955	19.17	64,204	0.51	96.9	72.64	－	10,570	16.46	237	
5	0.75以上2.50未満	27,408	130,636	24.58	59,522	1.54	115.4	72.26	－	22,217	37.32	664	
6	2.50以上10.00未満	21,618	9,194	29.48	24,329	6.62	16.7	72.96	－	25,132	103.29	1,173	
7	10.00以上100.00未満	246	797	15.99	374	55.87	0.6	70.57	－	662	177.03	151	
8	100.00（デフォルト）	4,820	4,145	11.92	5,320	100.00	5.8	73.34	－	5,280	99.25	3,479	
9	小計	176,654	1,189,972	15.89	365,852	2.45	567.1	73.34	－	85,681	23.41	6,146	
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,232,960	8,533	100.00	3,241,493	0.11	131.4	15.63	－	132,401	4.08	578	
2	0.15以上0.25未満	2,005,455	19	100.00	2,005,475	0.19	108.8	15.32	－	122,205	6.09	610	
3	0.25以上0.50未満	4,465,132	768	100.00	4,465,900	0.34	285.8	14.72	－	389,305	8.71	2,255	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	59,466	19	100.00	59,485	0.82	5.6	15.70	－	10,291	17.30	77	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	86,993	6	100.00	86,999	19.68	5.1	15.19	－	73,792	84.82	2,596	
8	100.00（デフォルト）	22,829	138	100.00	23,395	100.00	1.6	16.32	－	6,544	27.97	3,295	
9	小計	9,872,837	9,484	100.00	9,882,749	0.64	538.6	15.15	－	734,542	7.43	9,413	
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	18,976	17,144	23.21	22,956	0.13	17.3	37.70	－	2,702	11.77	11	
2	0.15以上0.25未満	150,848	－	－	150,848	0.23	48.0	72.49	－	49,768	32.99	260	
3	0.25以上0.50未満	319,847	1,728	97.91	321,539	0.45	65.3	36.76	－	79,029	24.57	522	
4	0.50以上0.75未満	81,313	1,639	58.44	82,271	0.61	202.4	71.78	－	46,665	56.72	351	
5	0.75以上2.50未満	184,315	20	42.69	184,324	1.16	88.9	60.05	－	118,574	64.32	1,309	
6	2.50以上10.00未満	22,146	1,732	20.08	22,494	3.30	39.9	70.12	－	22,258	98.94	518	
7	10.00以上100.00未満	1,759	86	31.30	1,786	52.51	0.7	52.45	－	1,912	107.07	559	
8	100.00（デフォルト）	12,087	1,574	22.78	12,725	100.00	8.2	58.85	－	5,094	40.03	7,082	
9	小計	791,294	23,926	30.81	798,947	2.36	471.1	53.84	－	326,006	40.80	10,616	

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2025年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債 務 者 の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セ ッ ト の 額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	176,279	-	-	176,279	0.05	0.4	41.20	2.1	30,020	17.03	41	
2	0.15以上0.25未満	122,131	-	-	122,131	0.18	0.1	40.00	2.9	49,304	40.36	90	
3	0.25以上0.50未満	65,371	-	-	65,371	0.33	0.3	40.04	2.4	32,639	49.92	88	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	39,307	-	-	39,307	1.60	0.2	40.00	2.8	37,117	94.42	251	
6	2.50以上10.00未満	2,602	-	-	2,602	5.40	0.0	40.00	1.8	3,021	116.09	56	
7	10.00以上100.00未満	1,545	-	-	1,545	14.36	0.0	40.00	2.2	2,792	180.65	88	
8	100.00 (デフォルト)	223	-	-	223	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	89	
9	小計	407,462	-	-	407,462	0.43	1.1	40.52	2.4	154,894	38.01	707	441
合計	(全てのポートフォリオ)	70,398,890	7,375,007	36.45	73,030,653	0.39	1,597.5	38.04	3.1	11,409,120	15.62	96,112	140,470

(注) 1. へ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）のデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,044,347	200,033	10.00	4,066,527	0.00	0.0	32.79	1.9	27,327	0.67	18	
2	0.15以上0.25未満	956	2,270	25.46	4	0.20	0.0	32.79	1.0	1	22.16	0	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	12	2.03	0.0	32.79	1.3	11	91.44	0	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	4,045,303	202,303	10.17	4,066,544	0.00	0.0	32.79	1.9	27,339	0.67	18	5
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	26,691,698	816	100.00	26,698,311	0.00	0.0	44.99	4.6	50,097	0.18	73	
2	0.15以上0.25未満	3,202	-	-	3,202	0.23	0.0	45.00	4.8	2,281	71.24	3	
3	0.25以上0.50未満	6,249	0	40.00	6,249	0.29	0.0	45.00	2.6	3,954	63.27	8	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,496	56	100.00	1,552	0.95	0.0	44.08	2.1	1,652	106.41	6	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	26,702,645	873	99.99	26,709,315	0.00	0.0	44.99	4.6	57,986	0.21	92	38
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	831,813	408,823	19.60	944,173	0.06	0.1	46.13	2.2	253,140	26.81	268	
2	0.15以上0.25未満	46,303	36,600	22.29	54,463	0.20	0.0	45.27	1.5	19,678	36.13	50	
3	0.25以上0.50未満	7,148	12,325	43.40	12,498	0.49	0.0	45.00	1.2	6,801	54.41	27	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	7,955	5,282	32.04	9,602	1.32	0.0	45.00	1.2	8,239	85.81	57	
6	2.50以上10.00未満	-	10,000	10.00	1,000	7.88	0.0	45.00	1.0	1,589	158.99	35	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	0	-	-	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	893,219	473,030	20.36	1,021,737	0.09	0.1	46.06	2.2	289,449	28.32	439	7
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	870,980	145,406	42.27	937,850	0.07	0.0	29.18	3.1	172,389	18.38	198	
2	0.15以上0.25未満	224,774	9,386	40.00	225,481	0.20	0.0	28.88	3.4	77,409	34.33	132	
3	0.25以上0.50未満	376,866	47,363	39.79	394,235	0.44	0.3	26.56	2.5	149,831	38.00	466	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	194,308	19,260	42.33	202,582	1.42	0.2	25.72	2.6	117,937	58.21	748	
6	2.50以上10.00未満	33,261	3,890	48.79	35,558	6.49	0.0	28.37	1.7	34,750	97.72	660	
7	10.00以上100.00未満	1,343	-	-	854	18.41	0.0	31.92	1.0	1,323	154.87	50	
8	100.00（デフォルト）	13,661	450	40.00	13,992	100.00	0.0	28.46	1.0	5,363	38.33	3,553	
9	小計	1,715,197	225,757	41.77	1,810,554	1.22	0.8	28.17	2.9	559,005	30.87	5,809	8,397

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,659,622	2,982,214	42.58	8,972,778	0.08	0.8	41.94	2.5	2,393,863	26.67	3,034	
2	0.15以上0.25未満	2,080,713	423,774	50.55	2,269,491	0.20	0.4	41.71	2.3	1,010,722	44.53	1,949	
3	0.25以上0.50未満	2,239,078	588,853	47.18	2,501,912	0.37	1.3	39.91	2.3	1,368,941	54.71	3,709	
4	0.50以上0.75未満	151,499	29,580	37.82	162,689	0.57	0.0	41.64	3.5	143,749	88.35	388	
5	0.75以上2.50未満	911,494	138,640	40.09	917,006	1.44	1.2	37.68	2.9	847,103	92.37	4,936	
6	2.50以上10.00未満	216,551	73,711	44.36	248,246	6.29	0.3	39.11	2.5	359,704	144.89	6,121	
7	10.00以上100.00未満	56,379	1,014	49.86	45,911	24.57	0.0	42.74	4.1	115,185	250.88	4,783	
8	100.00（デフォルト）	55,416	767	40.00	62,443	100.00	0.0	35.91	1.0	0	0.00	22,427	
9	小計	13,370,757	4,238,556	43.93	15,180,479	0.82	4.5	41.24	2.5	6,239,270	41.10	47,350	66,115
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	10,609	7,000	40.00	13,409	0.12	0.0	32.79	2.5	3,172	23.65	5	
2	0.15以上0.25未満	118,281	-	-	115,676	0.20	0.0	29.08	3.0	32,084	27.73	68	
3	0.25以上0.50未満	98,876	4,624	40.00	97,997	0.41	0.0	26.83	2.4	32,178	32.83	106	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	92,718	7,165	47.70	95,648	1.78	0.1	24.46	2.7	49,183	51.42	413	
6	2.50以上10.00未満	11,371	1,914	41.14	11,638	7.31	0.0	26.21	1.6	8,904	76.50	225	
7	10.00以上100.00未満	1,034	270	40.00	1,130	18.41	0.0	29.26	2.8	1,541	136.36	60	
8	100.00（デフォルト）	740	-	-	889	100.00	0.0	28.90	1.0	318	35.81	231	
9	小計	333,630	20,974	42.73	336,391	1.28	0.2	27.16	2.7	127,384	37.86	1,111	933
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,381	-	-	3,381	0.12	0.0	74.62	4.9	2,886	85.37	3	
2	0.15以上0.25未満	3,858	-	-	3,858	0.20	0.0	32.94	4.3	1,797	46.59	2	
3	0.25以上0.50未満	209,219	4,799	48.26	210,329	0.48	0.7	26.12	4.4	90,291	42.92	266	
4	0.50以上0.75未満	2,668	-	-	2,668	0.57	0.0	34.02	4.9	1,651	61.88	5	
5	0.75以上2.50未満	337,751	14,614	39.58	340,605	1.66	1.7	27.38	4.4	213,129	62.57	1,561	
6	2.50以上10.00未満	4,795	85	40.00	4,824	6.99	0.0	30.68	3.6	4,350	90.17	99	
7	10.00以上100.00未満	132	-	-	132	18.41	0.0	40.00	3.3	225	170.38	9	
8	100.00（デフォルト）	1,439	-	-	1,439	100.00	0.0	26.78	1.0	0	0.00	385	
9	小計	563,245	19,499	41.72	567,238	1.50	2.5	27.29	4.4	314,332	55.41	2,333	1,653
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,382,987	118,169	40.95	1,431,384	0.08	0.3	31.02	4.0	381,845	26.67	377	
2	0.15以上0.25未満	518,554	142,142	40.00	575,411	0.23	0.1	29.05	4.3	251,746	43.75	394	
3	0.25以上0.50未満	678,683	132,651	42.23	734,714	0.32	0.1	27.30	3.9	323,682	44.05	648	
4	0.50以上0.75未満	136,190	30,073	40.07	148,241	0.58	0.0	26.77	3.6	76,551	51.63	231	
5	0.75以上2.50未満	298,091	60,073	40.84	322,628	1.32	0.0	28.47	3.5	233,232	72.29	1,232	
6	2.50以上10.00未満	131,459	89,790	40.30	167,648	4.20	0.0	28.30	3.7	164,227	97.95	2,053	
7	10.00以上100.00未満	113,033	12,760	41.34	118,308	20.72	0.0	32.13	3.0	195,560	165.29	8,205	
8	100.00（デフォルト）	10,956	-	-	14,236	100.00	0.0	26.08	1.0	633	4.44	3,663	
9	小計	3,269,956	585,661	40.86	3,512,573	1.59	0.9	29.39	3.9	1,627,480	46.33	16,806	18,270

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,593	-	-	6,593	0.09	0.3	40.11	1.0	1,032	15.66	2	
2	0.15以上0.25未満	1,690	-	-	1,690	0.23	0.1	40.00	1.0	528	31.25	1	
3	0.25以上0.50未満	2,871	-	-	2,871	0.30	0.1	40.07	1.0	1,014	35.34	3	
4	0.50以上0.75未満	1,158	-	-	1,158	0.58	0.0	40.00	1.0	582	50.26	2	
5	0.75以上2.50未満	1,054	-	-	1,054	1.31	0.0	40.00	1.0	757	71.78	5	
6	2.50以上10.00未満	381	-	-	381	5.76	0.0	40.00	1.0	466	122.21	8	
7	10.00以上100.00未満	854	-	-	854	21.92	0.0	40.02	1.0	1,597	186.92	75	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	14,604	-	-	14,604	1.70	0.7	40.06	1.0	5,979	40.94	99	48
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	922,848	-	-	922,848	0.07	0.2	90.00	5.0	988,855	107.15	-	
2	0.15以上0.25未満	133,392	-	-	133,392	0.20	0.1	90.00	5.0	192,309	144.16	-	
3	0.25以上0.50未満	68,563	-	-	68,563	0.36	0.2	90.00	5.0	123,717	180.44	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	13,394	-	-	13,394	1.49	0.1	90.00	5.0	38,515	287.53	-	
6	2.50以上10.00未満	10,176	-	-	10,176	6.99	0.0	90.00	5.0	44,062	432.99	-	
7	10.00以上100.00未満	749	-	-	749	18.41	0.0	90.00	5.0	4,776	636.97	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	1,149,126	-	-	1,149,126	0.19	0.9	90.00	5.0	1,392,236	121.15	-	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	347,896	4,566	100.00	345,969	0.07	0.2	41.31	1.2	57,696	16.67	109	
2	0.15以上0.25未満	91,834	20,264	10.00	91,816	0.20	0.1	40.01	1.1	26,300	28.64	76	
3	0.25以上0.50未満	128,830	570	40.00	126,218	0.39	0.9	40.08	1.3	55,136	43.68	201	
4	0.50以上0.75未満	3,567	-	-	3,567	0.57	0.0	40.00	5.0	3,292	92.27	8	
5	0.75以上2.50未満	73,039	-	-	71,543	1.54	2.4	40.16	1.5	60,150	84.07	443	
6	2.50以上10.00未満	5,633	-	-	5,625	3.31	0.0	40.00	2.2	6,439	114.46	74	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	3,779	-	-	3,779	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	1,511	
9	小計	654,581	25,400	26.85	648,521	0.93	3.8	40.73	1.3	209,015	32.22	2,425	547
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	465,113	16,211	10.00	466,734	0.07	0.0	84.43	1.2	137,468	29.45	291	
2	0.15以上0.25未満	53,951	570	40.00	54,179	0.20	0.0	80.80	1.8	33,586	61.99	87	
3	0.25以上0.50未満	15,074	4,566	100.00	19,640	0.41	0.0	84.77	1.5	18,764	95.54	70	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	710	-	-	710	1.01	0.0	78.83	1.2	989	139.31	5	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	534,848	21,347	30.05	541,264	0.09	0.1	84.07	1.3	190,809	35.25	454	234

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	7,277	－	－	7,277	0.29	12.0	72.08	－	2,738	37.63	15	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	7,277	－	－	7,277	0.29	12.0	72.08	－	2,738	37.63	15	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	35,488	28.20	10,010	0.10	39.9	58.41	－	352	3.51	5	
2	0.15以上0.25未満	47,914	174,592	17.74	78,899	0.21	179.0	71.28	－	6,292	7.97	119	
3	0.25以上0.50未満	20,069	830,701	10.91	110,710	0.34	123.6	75.83	－	13,976	12.62	290	
4	0.50以上0.75未満	46,579	72,007	17.74	59,358	0.52	93.1	71.28	－	9,737	16.40	220	
5	0.75以上2.50未満	12,341	125,363	24.23	42,718	1.14	92.7	71.30	－	12,701	29.73	349	
6	2.50以上10.00未満	34,851	20,962	23.33	39,742	4.87	39.2	71.64	－	32,339	81.37	1,387	
7	10.00以上100.00未満	185	986	13.45	317	53.17	0.6	68.83	－	532	167.60	121	
8	100.00（デフォルト）	5,552	3,512	9.73	5,903	100.00	6.4	72.24	－	5,837	98.89	3,797	
9	小計	167,493	1,263,614	14.25	347,660	2.69	574.7	72.41	－	81,770	23.52	6,291	7,452
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,674,064	11,297	100.00	2,685,361	0.10	106.9	16.15	－	103,592	3.85	439	
2	0.15以上0.25未満	3,210,019	19	100.00	3,210,038	0.18	163.2	15.76	－	190,967	5.94	938	
3	0.25以上0.50未満	4,186,975	1,673	100.00	4,188,648	0.35	268.3	14.93	－	379,056	9.04	2,215	
4	0.50以上0.75未満	64,879	－	－	64,879	0.67	4.7	20.52	－	12,745	19.64	89	
5	0.75以上2.50未満	101,820	19	100.00	101,839	0.84	10.7	17.92	－	20,325	19.95	153	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	77,162	－	－	77,162	19.83	4.6	15.78	－	68,184	88.36	2,413	
8	100.00（デフォルト）	29,192	159	100.00	29,730	100.00	2.1	16.75	－	8,387	28.21	4,311	
9	小計	10,344,115	13,168	100.00	10,357,662	0.67	560.8	15.58	－	783,260	7.56	10,560	20,822
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	18,225	23.59	4,299	0.08	16.3	32.18	－	303	7.06	1	
2	0.15以上0.25未満	184,857	－	－	184,857	0.23	53.7	69.11	－	57,508	31.10	299	
3	0.25以上0.50未満	427,000	2,748	100.00	429,748	0.43	71.2	35.23	－	98,519	22.92	643	
4	0.50以上0.75未満	186,035	116,057	10.36	198,067	0.56	216.3	48.24	－	74,399	37.56	555	
5	0.75以上2.50未満	174,294	26	42.73	174,306	1.16	84.9	60.48	－	113,088	64.87	1,248	
6	2.50以上10.00未満	59,282	20,938	47.33	69,193	5.13	45.8	43.57	－	44,159	63.81	1,416	
7	10.00以上100.00未満	2,820	676	91.22	3,437	39.05	0.8	39.51	－	3,138	91.30	620	
8	100.00（デフォルト）	15,353	1,823	28.31	16,168	100.00	9.1	53.15	－	5,418	33.51	8,161	
9	小計	1,049,644	160,496	18.77	1,080,078	2.45	498.4	48.29	－	396,535	36.71	12,945	11,485

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	212,204	-	-	212,204	0.07	0.4	41.20	2.3	43,915	20.69	65	
2	0.15以上0.25未満	130,396	-	-	130,396	0.20	0.1	40.00	3.1	58,019	44.49	106	
3	0.25以上0.50未満	56,477	-	-	56,477	0.40	0.3	40.06	2.8	32,267	57.13	90	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	43,682	-	-	43,682	1.72	0.2	40.00	2.9	42,574	97.46	300	
6	2.50以上10.00未満	7,360	-	-	7,360	6.66	0.0	40.00	2.0	9,889	134.36	196	
7	10.00以上100.00未満	2,060	-	-	2,060	18.41	0.0	40.00	2.5	4,060	197.08	151	
8	100.00 (デフォルト)	265	-	-	265	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	106	
9	小計	452,447	-	-	452,447	0.56	1.2	40.57	2.6	190,727	42.15	1,018	794
合計	(全てのポートフォリオ)	65,268,098	7,250,685	35.41	67,803,478	0.49	1,662.5	38.65	2.9	12,495,321	18.42	107,775	136,819

(注) 1. へ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）のデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2025年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	111,968	111,968
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	21,536	21,536
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	413,221	413,221
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	6,400,482	6,400,482
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	671,675	671,675
7	特定貸付債権－FIRB	519,942	519,942
8	特定貸付債権－AIRB	1,835,069	1,835,069
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	85,681	85,681
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	734,542	734,542
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	326,006	326,006
12	購入債権－FIRB	376,998	376,998
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	11,497,125	11,497,125

(単位：百万円)

CR7		2024年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	57,241	57,241
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	27,283	27,283
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	282,713	282,713
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	6,560,497	6,560,497
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	687,032	687,032
7	特定貸付債権－FIRB	771,349	771,349
8	特定貸付債権－AIRB	1,627,480	1,627,480
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	81,770	81,770
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	783,260	783,260
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	396,535	396,535
12	購入債権－FIRB	402,563	402,563
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	11,677,728	11,677,728

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

CR10		2025年9月末										
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－	
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－	
良（Good）	2.5年未満	1,684	－	70%	384	－	－	1,300	1,684	1,178	6	
	2.5年以上	3,612	－	90%	3,111	－	－	500	3,612	3,251	28	
可（Satisfactory）		30,492	4,392	115%	14,709	－	－	17,539	32,249	37,087	902	
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－	
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計		35,789	4,392	－	18,205	－	－	19,340	37,545	41,516	938	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト						エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	14,716	3,487	70%						16,111	11,277	64
	2.5年以上	1,467	15,878	95%						7,819	7,428	31
良（Good）	2.5年未満	5,935	－	95%						5,935	5,639	23
	2.5年以上	14,916	58,136	120%						38,170	45,805	152
可（Satisfactory）		63,388	82,238	140%						96,284	134,797	2,695
弱い（Weak）		86,802	50,882	250%						107,155	267,887	8,572
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－	－
合計		187,227	210,622	－						271,476	472,836	11,540

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR10		2024年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	124	—	90%	—	124	—	—	124	111	0
可（Satisfactory）		729	—	115%	—	—	—	729	729	839	20
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		854	—	—	—	124	—	729	854	951	21
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	—	710	95%		284	269	1			
良（Good）	2.5年未満	5,509	749	95%		5,808	5,518	23			
	2.5年以上	4,704	26,759	120%		15,408	18,489	61			
可（Satisfactory）		89,519	80,620	140%		121,767	170,474	3,409			
弱い（Weak）		161,121	166,862	250%		227,866	569,666	18,229			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		260,854	275,701	—		371,135	764,418	21,724			

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2025年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	398,083	513,225		1.4	1,275,832	366,978
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					131,361	26,394
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						393,373

(単位：百万円)

CCR1		2024年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	152,667	470,803		1.4	872,859	352,430
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					148,117	31,874
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						384,305

CVA1：限定的なBA-CVA

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

CVA2：完全なBA-CVA

(単位：百万円)

CVA2		2025年9月末	
項番		イ	
			CVAリスク相当額
1	K Reduced		31,781
2	K Hedged		31,781
3	合計		31,781

(単位：百万円)

CVA2		2024年9月末	
項番		イ	
			CVAリスク相当額
1	K Reduced		37,254
2	K Hedged		37,254
3	合計		37,254

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2025年9月末													
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	5,730	14,671	-	414	-	-	-	-	-	11	-	20,829
11	法人等向け	-	-	487	-	-	-	-	-	-	17,329	-	-	-	17,816
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	6,217	14,671	-	414	-	-	-	17,329	-	11	-	38,645

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2024年9月末													
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	10,800	21,054	-	40	-	-	-	-	-	2,836	-	34,732
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,006	-	-	-	8,006
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	10,800	21,054	-	40	-	-	-	8,006	-	2,836	-	42,739

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2025年9月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,234	0.00	0.0	45.00	2.0	632	2.60
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,944	0.29	0.0	45.00	1.0	1,138	38.66
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	27,178	0.03	0.0	45.00	1.8	1,770	6.51
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	600,308	0.05	0.1	45.41	1.8	126,429	21.06
2	0.15以上0.25未満	62	0.18	0.0	45.00	3.6	36	59.06
3	0.25以上0.50未満	7,693	0.30	0.0	45.00	4.5	7,603	98.83
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	173	1.07	0.0	45.00	1.0	131	75.44
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	608,237	0.05	0.1	45.41	1.8	134,201	22.06
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	536,355	0.05	0.3	46.30	1.5	107,513	20.04
2	0.15以上0.25未満	13,126	0.18	0.0	40.65	3.9	6,766	51.54
3	0.25以上0.50未満	17,095	0.32	0.1	40.20	2.7	9,187	53.73
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5,188	1.64	0.0	40.09	2.3	4,911	94.67
6	2.50以上10.00未満	182	6.98	0.0	40.00	1.0	244	134.26
7	10.00以上100.00未満	13	14.36	0.0	40.00	1.0	24	179.63
8	100.00 (デフォルト)	4	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	571,966	0.08	0.5	45.93	1.6	128,648	22.49
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,246	0.11	0.0	40.00	4.3	459	36.83
2	0.15以上0.25未満	58	0.18	0.0	40.00	3.2	20	34.71
3	0.25以上0.50未満	387	0.39	0.0	40.00	3.3	228	58.99
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	115	1.75	0.0	40.00	2.8	100	86.57
6	2.50以上10.00未満	39	7.04	0.0	40.00	1.0	52	132.84
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,847	0.42	0.0	40.00	3.9	861	46.59
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	58,592	0.08	0.1	40.05	4.4	21,234	36.24
2	0.15以上0.25未満	39,038	0.24	0.0	40.00	4.9	25,259	64.70
3	0.25以上0.50未満	31,923	0.30	0.0	40.00	4.8	22,632	70.89
4	0.50以上0.75未満	9,972	0.58	0.0	40.00	4.8	9,072	90.97
5	0.75以上2.50未満	10,304	1.44	0.0	40.00	4.9	12,339	119.74
6	2.50以上10.00未満	8,323	2.97	0.0	40.00	4.9	11,736	140.99
7	10.00以上100.00未満	1,163	12.86	0.0	40.00	4.5	2,418	207.91
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	159,317	0.53	0.3	40.01	4.7	104,692	65.71
合計 (全てのポートフォリオ)		1,368,548	0.12	1.1	44.98	2.1	370,174	27.04

(注) 1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2024年9月末						
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	35,367	0.00	0.0	45.00	2.0	893	2.52
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,367	0.00	0.0	45.00	2.0	893	2.52
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	427,454	0.05	0.1	45.70	2.2	113,757	26.61
2	0.15以上0.25未満	1,309	0.23	0.0	45.00	1.2	603	46.10
3	0.25以上0.50未満	6,653	0.28	0.0	45.00	4.9	6,915	103.94
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	335	1.09	0.0	45.00	1.0	254	76.09
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	435,751	0.06	0.1	45.69	2.2	121,532	27.89
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	253,554	0.06	0.3	47.67	2.5	69,370	27.35
2	0.15以上0.25未満	27,121	0.20	0.0	40.26	2.9	12,045	44.41
3	0.25以上0.50未満	15,679	0.36	0.1	40.05	3.0	9,172	58.49
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,046	1.65	0.0	40.06	3.1	10,351	103.02
6	2.50以上10.00未満	383	4.49	0.0	40.00	3.5	532	139.04
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	58	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	306,844	0.16	0.5	46.37	2.6	101,472	33.06
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	766	0.12	0.0	40.00	3.4	274	35.77
2	0.15以上0.25未満	2,250	0.20	0.0	40.00	4.3	997	44.30
3	0.25以上0.50未満	605	0.44	0.0	40.00	3.4	382	63.24
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	322	1.87	0.0	40.00	1.3	266	82.63
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,945	0.36	0.0	40.00	3.7	1,921	48.69
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	72,178	0.08	0.1	40.05	4.5	26,204	36.30
2	0.15以上0.25未満	44,654	0.24	0.0	40.00	4.9	28,881	64.67
3	0.25以上0.50未満	29,186	0.30	0.0	40.00	4.7	20,341	69.69
4	0.50以上0.75未満	10,177	0.58	0.0	40.00	4.9	9,365	92.02
5	0.75以上2.50未満	7,605	1.23	0.0	40.00	4.9	8,711	114.53
6	2.50以上10.00未満	28,449	2.98	0.0	40.00	4.9	40,133	141.06
7	10.00以上100.00未満	1,957	12.85	0.0	40.00	4.6	4,088	208.92
8	100.00 (デフォルト)	2,116	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	196,326	1.84	0.3	40.02	4.7	137,727	70.15
合計 (全てのポートフォリオ)		978,236	0.45	1.1	44.71	2.8	363,546	37.16

(注) 1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2025年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	331,190	8,750	367,035	1,842,352	122,214
2	現金（外国通貨）	—	194,923	—	174,222	3,190,606	3,302
3	国内ソブリン債	1,793	—	8,153	30,269	21,989	2,450,623
4	その他ソブリン債	4,280	—	—	—	1,136,757	5,540,299
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	113,028	—
7	株式	—	—	—	14,465	1,796,277	540,656
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	6,074	526,114	16,903	585,993	8,101,012	8,657,097

(単位：百万円)

CCR5		2024年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	85,613	523,102	6,950	492,038	139,623	812,402
2	現金（外国通貨）	—	254,953	—	212,810	2,503,866	—
3	国内ソブリン債	5,199	63,439	7,415	88,616	285,904	308,874
4	その他ソブリン債	4,599	—	—	—	1,283,318	4,679,171
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	172,462	480
7	株式	—	—	—	12,385	1,587,689	651,913
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	95,412	841,495	14,365	805,851	5,972,865	6,452,843

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2025年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	17,100	17,100
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	14,041	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	31,141	17,100
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	1,818	321
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 321	—

(単位：百万円)

CCR6		2024年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	19,600	19,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	1,588	—
3	トータル・リターン・スワップ	16,938	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	38,126	19,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	344	436
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 1,843	—

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2025年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		29,456
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	149,319	2,986
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	69,741	1,394
4	(ii) 派生商品取引（上場）	22,755	455
5	(iii) レポ形式の取引	56,822	1,136
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	227,130	4,542
9	事前拋出された清算基金	59,731	21,927
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CCR8		2024年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		21,985
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	126,208	2,524
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	54,730	1,094
4	(ii) 派生商品取引（上場）	36,370	727
5	(iii) レポ形式の取引	35,107	702
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	195,309	3,906
9	事前拋出された清算基金	49,790	15,555
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

SEC1		2025年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	83,644	－	83,644	273,964	－	273,964	230,610	－	230,610
2	担保付住宅ローン	83,644	－	83,644	15,085	－	15,085	107,858	－	107,858
3	クレジットカード債権	－	－	－	30,769	－	30,769	49,830	－	49,830
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	228,109	－	228,109	72,922	－	72,922
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	17,596	－	17,596	2,533,294	－	2,533,294
7	事業法人向けローン	－	－	－	17,596	－	17,596	2,533,294	－	2,533,294
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

SEC1		2024年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,410	－	85,410	320,776	－	320,776	303,148	－	303,148
2	担保付住宅ローン	85,410	－	85,410	16,730	－	16,730	127,533	－	127,533
3	クレジットカード債権	－	－	－	40,885	－	40,885	53,506	－	53,506
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	263,161	－	263,161	122,108	－	122,108
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	184	－	184	2,051,324	－	2,051,324
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	2,051,324	－	2,051,324
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	184	－	184	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

**SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)**

(単位：百万円)

SEC3		2025年9月末														
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引 (小計)						合成型証券化取引 (小計)								
項番		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	120,344	120,344	120,344	102,747	17,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	235,684	235,684	235,684	235,684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,419	15,419	15,419	15,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,756	3,756	3,756	3,756	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	374,435	374,435	374,435	356,839	17,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	769	769	769	769	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	94,725	94,725	94,725	93,870	855	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	304	304	304	304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	5	5	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,578	7,578	7,578	7,509	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24	24	24	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2024年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
			リ裏 テ付 けと なる	ホ ール セル		シ ニア	非 シ ニア		リ裏 テ付 けと なる	ホ ール セル		シ ニア	非 シ ニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	148,553	148,553	148,553	148,369	184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	239,729	239,729	239,729	239,729	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,231	15,231	15,231	15,231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,855	2,855	2,855	2,855	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	405,485	405,485	405,485	405,301	184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	885	885	885	885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	102,357	102,357	102,357	102,357	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	137	137	137	137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	13	13	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,188	8,188	8,188	8,188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11	11	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4 項番		2025年9月末														
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセル	シニア		非シニア		裏付けとなる リート		ホールセル	シニア		非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,657,312	2,657,312	2,657,312	150,220	2,507,092	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	78,948	78,948	78,948	55,743	23,205	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19,946	19,946	19,946	19,946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,696	7,696	7,696	4,700	2,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,714,074	2,714,074	2,714,074	180,780	2,533,294	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	49,830	49,830	49,830	49,830	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	297,179	297,179	297,179	32,869	264,310	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	22,649	22,649	22,649	22,649	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,774	23,774	23,774	2,629	21,144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,811	1,811	1,811	1,811	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2024年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）					合成型証券化取引（小計）									
		証券化		再証券化			証券化		再証券化			証券化		再証券化		
		リ裏 テ付 けと なる	ホ ール セル			シ ニア	非 シ ニア			リ裏 テ付 けと なる	ホ ール セル			シ ニア	非 シ ニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,167,619	2,167,619	2,167,619	235,438	1,932,181	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	56,578	56,578	56,578	49,437	7,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,314	84,314	84,314	7,372	76,942	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	45,960	45,960	45,960	10,900	35,060	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,300,669	2,300,669	2,300,669	249,345	2,051,324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	53,803	53,803	53,803	53,803	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	329,919	329,919	329,919	42,529	287,390	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,624	25,624	25,624	25,624	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,393	26,393	26,393	3,402	22,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,049	2,049	2,049	2,049	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2025年9月末
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	54,962
2	株式リスク	368
3	コモディティ・リスク	3
4	外国為替リスク	26,743
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	1,925
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	3,475
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	3,511
	その他	—
12	合計	90,990

(単位：百万円)

MR1		2024年9月末
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	53,717
2	株式リスク	574
3	コモディティ・リスク	3
4	外国為替リスク	20,279
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	1,442
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	2,678
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	3,178
	その他	—
12	合計	81,874

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

三井住友
トラストグループ
財務関連データ

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2025年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

三井住友
信託銀行
財務関連データ

三井住友
トラストグループ
バーゼルIII
関連データ

三井住友
信託銀行
バーゼルIII
関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	101,720	125,746	△ 109,714	△ 93,292
2	下方パラレルシフト	634	—	102,039	87,912
3	スティープ化	52,640	57,561		
4	フラット化	10,408	5,934		
5	短期金利上昇	27,689	37,463		
6	短期金利低下	3,012	7,575		
7	最大値	101,720	125,746	102,039	87,912
				ホ	ハ
				2025年9月末	2024年9月末
8	Tier1 資本の額	2,852,989		2,654,292	

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

OR1												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2025年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2016年9月末	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	2,622	942	612	3,421	84	255	74	273	765	183	923
2	損失の件数	25	19	18	19	14	24	16	13	13	14	17
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	2,622	942	612	3,421	84	255	74	273	765	183	923
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	2,585	899	565	3,345	45	188	12	236	734	148	876
7	損失の件数	14	10	6	4	3	6	1	4	4	4	5
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	2,585	899	565	3,345	45	188	12	236	734	148	876
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2025年9月末において内損データの承認基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いております。

(単位：百万円、件)

OR1												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2024年 9月末	2023年 9月末	2022年 9月末	2021年 9月末	2020年 9月末	2019年 9月末	2018年 9月末	2017年 9月末	2016年 9月末	2015年 9月末	直近10年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,437	614	3,427	84	250	74	305	765	186	561	770
2	損失の件数	23	19	19	14	23	16	13	13	15	13	16
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,437	614	3,427	84	250	74	305	765	186	561	770
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,394	565	3,349	45	188	12	272	734	148	521	723
7	損失の件数	15	6	4	3	6	1	5	4	4	5	5
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,394	565	3,349	45	188	12	272	734	148	521	723
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年9月末において内損データの承認基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMIに保守的な見積値を用いております。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

OR2				
項番		イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	ILDC	238,175		
2	資金運用収益	1,643,348	1,354,419	1,102,982
3	資金調達費用	1,702,273	1,518,442	1,136,452
4	金利収益資産	74,562,046	69,005,293	64,419,981
5	受取配当金	21,730	27,192	13,747
6	SC	498,787		
7	役務取引等収益	488,195	475,097	441,813
8	役務取引等費用	73,868	75,612	72,409
9	その他業務収益	45,762	5,209	8,225
10	その他業務費用	29,146	18,234	17,741
11	FC	394,706		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	87,792	144,645	33,525
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	411,623	297,029	207,718
14	BI	1,131,669		
15	BIC	163,750		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	1,131,669		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

OR2				
項番		イ	ロ	ハ
		2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	ILDC	247,125		
2	資金運用収益	1,354,419	1,102,982	680,830
3	資金調達費用	1,518,442	1,136,452	463,781
4	金利収益資産	69,005,293	64,419,981	59,752,987
5	受取配当金	27,192	13,747	31,611
6	SC	466,830		
7	役務取引等収益	475,097	441,813	428,954
8	役務取引等費用	75,612	72,409	71,728
9	その他業務収益	5,209	8,225	5,046
10	その他業務費用	18,234	17,741	11,867
11	FC	283,523		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	144,645	33,525	△ 56,390
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	297,029	207,718	107,928
14	BI	997,478		
15	BIC	143,621		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	997,478		
17	除外特例によって除外したBI	—		

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

OR3		2025年9月末
項番		
1	BIC	163,750
2	ILM	0.68
3	オペレーショナル・リスク相当額	112,970
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,412,136

(単位：百万円)

OR3		2024年9月末
項番		
1	BIC	143,621
2	ILM	0.68
3	オペレーショナル・リスク相当額	99,030
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,237,876

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

ENC1		2025年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	26,827,306	26,827,306	—
2	コールローン及び買入手形	—	315,858	315,858	—
3	買現先勘定	—	22,719	22,719	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	99,494	99,494	—
5	買入金銭債権	—	849,934	849,934	308,377
6	特定取引資産	25,173	2,432,438	2,457,611	—
7	金銭の信託	—	100	100	—
8	有価証券	9,683,578	4,929,314	14,612,892	781,641
9	貸出金	4,060,259	27,902,299	31,962,558	1,041,729
10	外国為替	—	43,695	43,695	—
11	リース債権及びリース投資資産	15,671	693,464	709,135	—
12	その他資産	513,475	2,217,774	2,731,249	12,554
13	有形固定資産	—	225,595	225,595	—
14	無形固定資産	—	53,709	53,709	—
15	退職給付に係る資産	—	102,547	102,547	—
16	繰延税金資産	—	21,715	21,715	—
17	支払承諾見返	—	612,425	612,425	—
18	貸倒引当金	—	△ 119,519	△ 119,519	—
19	投資損失引当金	—	△ 3,938	△ 3,938	—
20	合計	14,298,157	67,226,935	81,525,093	2,144,302

(単位：百万円)

ENC1		2024年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	25,304,537	25,304,537	—
2	コールローン及び買入手形	—	36,000	36,000	—
3	買現先勘定	—	288,417	288,417	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	523,985	523,985	—
5	買入金銭債権	—	921,186	921,186	337,529
6	特定取引資産	—	1,667,643	1,667,643	—
7	金銭の信託	—	100	100	—
8	有価証券	5,740,628	4,424,744	10,165,372	780,303
9	貸出金	4,503,693	27,463,901	31,967,594	818,148
10	外国為替	—	45,217	45,217	—
11	リース債権及びリース投資資産	20,173	699,803	719,976	—
12	その他資産	1,113,141	1,905,714	3,018,855	14,150
13	有形固定資産	—	229,359	229,359	—
14	無形固定資産	—	43,769	43,769	—
15	退職給付に係る資産	—	106,219	106,219	—
16	繰延税金資産	—	21,951	21,951	—
17	支払承諾見返	—	582,211	582,211	—
18	貸倒引当金	—	△ 118,295	△ 118,295	—
19	合計	11,377,636	64,146,466	75,524,102	1,950,130

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

CMS2		2025年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ標の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	136,688	47,251	164,002	74,565
	うち、我が国の地方公共団体向け	4,537	—	4,537	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,859	9,881	16,601	20,623
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	9,285	2,512	9,285	2,512
	うち、我が国の政府関係機関向け	8,388	34,080	8,389	34,080
	うち、地方三公社向け	105	12	105	12
2	金融機関等向けエクスポージャー	423,187	632,328	492,977	702,118
3	株式等向けエクスポージャー	271,452	163,102	1,453,568	1,345,218
4	購入債権	376,998	604,834	376,998	604,834
5	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	6,754,176	12,652,557	7,127,427	13,025,808
	うち、基礎的内部格付手法適用分	6,204,316	11,596,575	6,577,566	11,969,826
	うち、先進的内部格付手法適用分	549,860	1,055,981	549,860	1,055,981
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	459,726	673,024	463,270	676,568
	うち、基礎的内部格付手法適用分	337,951	458,435	341,495	461,979
	うち、先進的内部格付手法適用分	121,775	214,588	121,775	214,588
7	居住用不動産向けエクスポージャー	734,542	3,666,063	734,542	3,666,063
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	85,681	159,230	85,681	159,230
9	その他リテール向けエクスポージャー	326,006	556,474	326,006	556,474
10	特定貸付債権	2,355,012	4,030,790	2,381,326	4,057,103
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,065,632	1,432,484	1,065,632	1,432,484
11	合計	11,923,473	23,185,658	13,605,801	24,867,987

(注) 1. 本計表は、標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類して集計しておりますが、この分類基準の概要はP189をご参照ください。

(単位：百万円)

CMS2		2024年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛日前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	88,294	31,247	111,558	54,511
	うち、我が国の地方公共団体向け	5,609	—	5,609	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,888	11,598	18,834	21,543
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	12,270	4,206	12,270	4,206
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,811	12,483	10,811	12,483
	うち、地方三公社向け	88	14	88	14
2	金融機関等向けエクスポージャー	289,802	495,285	376,270	581,753
3	株式等向けエクスポージャー	1,392,236	1,149,126	1,401,422	1,158,313
4	購入債権	402,563	645,575	402,563	645,575
5	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	6,964,521	12,395,762	7,354,851	12,786,092
	うち、基礎的内部格付手法適用分	6,405,515	11,383,928	6,795,846	11,774,258
	うち、先進的内部格付手法適用分	559,005	1,011,834	559,005	1,011,834
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	462,877	661,489	466,285	664,897
	うち、基礎的内部格付手法適用分	335,492	450,514	338,900	453,922
	うち、先進的内部格付手法適用分	127,384	210,974	127,384	210,974
7	居住用不動産向けエクスポージャー	783,260	3,880,351	783,260	3,880,351
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	81,770	158,703	81,770	158,703
9	その他リテール向けエクスポージャー	396,535	723,334	396,535	723,334
10	特定貸付債権	2,398,829	3,827,739	2,427,623	3,856,532
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,204,441	1,354,158	1,204,441	1,354,158
11	合計	13,260,691	23,968,614	13,802,142	24,510,065

(注) 1. 本計表は、標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類して集計しておりますが、この分類基準の概要はP190をご参照ください。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

LR1			
項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	82,316,272	76,652,726
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	24,361,792	22,674,159
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	9	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 1,823,908	△ 1,460,843
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,672,304	1,447,556
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	3,496,213	2,908,399
9	レポ取引等に関する調整額	188,183	183,224
9a	レポ取引等に関する額	310,398	995,626
9b	レポ取引等に関する額 (△)	122,214	812,402
10	オフ・バランス取引に関する額	3,770,424	3,493,426
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△ 1,134,035	△ 1,124,149
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	341,421	343,234
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	612,425	582,211
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	180,188	198,703
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	58,955,152	55,070,224

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	53,723,635	49,675,553
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	180,188	198,703
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	341,421	343,234
7	オン・バランス資産の額 (イ)	53,202,025	49,133,615
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	456,898	184,239
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	1,215,406	1,263,316
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	17,100	19,600
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	17,100	19,600
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,672,304	1,447,556

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	122,214	812,402
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	188,183	183,224
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	310,398	995,626
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	9,019,834	8,927,938
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	5,249,409	5,434,511
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	3,770,424	3,493,426
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	2,852,989	2,654,292
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	58,955,152	55,070,224
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.83%	4.81%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	58,955,152	55,070,224
	日本銀行に対する預け金の額	24,361,792	22,674,159
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	83,316,945	77,744,384
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.42%	3.41%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	214,389	833,462
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	214,389	833,462
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	122,214	812,402
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	122,214	812,402
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	59,047,328	55,091,284
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ロ)	83,409,121	77,765,444
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	4.83%	4.81%
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ロ))	3.42%	3.41%

(注) 1. 当社は連結レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結レバレッジ比率そのものや連結レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2025年度第2四半期		2025年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	26,865,378		24,423,395	
資金流出額（2）					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,051,894	1,759,715	18,691,829	1,722,968
3	うち、安定預金の額	2,083,226	62,496	2,093,480	62,804
4	うち、準安定預金の額	16,968,668	1,697,218	16,598,348	1,660,164
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,651,573	11,806,174	14,863,450	11,157,880
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,448,137	7,602,738	11,036,969	7,331,399
8	うち、負債性有価証券の額	4,203,436	4,203,436	3,826,481	3,826,481
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	12,865		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	7,665,728	2,929,661	7,391,089	2,810,845
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	937,259	937,259	995,899	995,899
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,728,469	1,992,401	6,395,189	1,814,946
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	500,393	260,095	227,056	84,797
15	偶発事象に係る資金流出額	998,584	25,032	986,582	24,847
16	資金流出合計額	16,793,543		15,801,339	
資金流入額（3）					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	169,818	—	507,798	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,405,623	1,574,587	2,194,060	1,473,548
19	その他資金流入額	1,047,935	681,214	740,828	486,266
20	資金流入合計額	3,623,377	2,255,802	3,442,687	1,959,815
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	26,865,378		24,423,395	
22	純資金流出額	14,537,740		13,841,524	
23	連結流動性カバレッジ比率	184.7		176.4	
24	平均値計算用データ数	62		62	

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社等の一部データについては、日々平均値の算出にあたり月次データ又は四半期次データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2025年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,260,659	—	—	355,395	3,616,054
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,260,659	—	—	302,628	3,563,288
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	52,766	52,766
4	個人及び中小企業等からの資金調達	19,156,246	—	—	—	17,343,490
5	うち、安定預金等の額	2,057,378	—	—	—	1,954,509
6	うち、準安定預金等の額	17,098,867	—	—	—	15,388,980
7	ホールセール資金調達	4,396,553	33,741,443	5,454,601	9,503,935	18,348,236
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,396,553	33,741,443	5,454,601	9,503,935	18,348,236
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	794,124	1,198,463	1,650	383,632	24,561
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	374,798	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	794,124	1,198,463	1,650	8,833	24,561
14	利用可能安定調達額合計					39,332,342
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,603,814
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	271,233	6,137,069	2,402,865	27,549,056	26,852,076
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	122,214	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	112,163	1,730,482	752,055	3,147,904	3,884,908
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	12,993	3,837,275	1,431,287	13,240,938	13,904,776
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	314,435	125,848	103,793	297,355
22	うち、住宅ローン債権	—	203,165	203,371	9,352,499	7,269,779
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	139,036	138,973	5,240,987	3,655,027
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	146,076	243,931	16,150	1,807,714	1,792,612
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,736,072	145,162	11,365	2,057,711	3,774,589
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	312,018	265,215
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	51,132	51,132
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,736,072	145,162	11,365	1,694,559	3,458,241
32	オフ・バランス取引				7,771,152	608,836
33	所要安定調達額合計					32,839,316
34	連結安定調達比率					119.7%

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項番		2025年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,219,931	—	—	281,000	3,500,931
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,219,931	—	—	232,264	3,452,195
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	48,735	48,735
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,831,280	—	—	—	17,052,953
5	うち、安定預金等の額	2,096,011	—	—	—	1,991,211
6	うち、準安定預金等の額	16,735,268	—	—	—	15,061,741
7	ホールセール資金調達	4,478,120	31,407,602	5,430,571	9,668,618	18,562,369
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,478,120	31,407,602	5,430,571	9,668,618	18,562,369
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	586,007	1,250,286	9,135	479,850	27,350
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	471,817	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	586,007	1,250,286	9,135	8,032	27,350
14	利用可能安定調達額合計					39,143,604
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,413,321
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	287,334	6,491,248	2,184,879	27,012,237	26,327,004
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	501,300	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	133,709	1,586,956	692,471	3,080,159	3,782,489
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	13,410	4,001,290	1,275,611	12,689,911	13,441,454
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	261,905	161,592	103,027	288,615
22	うち、住宅ローン債権	—	204,040	203,869	9,440,159	7,342,130
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	139,000	138,624	5,260,999	3,666,737
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	140,214	197,659	12,927	1,802,007	1,760,930
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,614,546	144,418	16,370	1,924,597	3,506,921
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	275,981	234,584
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	48,723	48,723
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,614,546	144,418	16,370	1,599,892	3,223,612
32	オフ・バランス取引				7,680,809	598,934
33	所要安定調達額合計					31,846,181
34	連結安定調達比率					122.9%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における過去3年間の安定調達比率は、概ね安定的に推移しております。
- (2) 相互に関する資産・負債の特例に関する事項
当社連結では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に関する資産及び負債の特例」を適用しておりません。
- (3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年 9月末	2025年 6月末	2025年 3月末	2024年 12月末	2024年 9月末
		資本				
1	普通株式等Tier1資本の額	2,130,045	2,111,179	2,008,808	2,023,691	2,005,373
2	Tier1資本の額	2,498,848	2,481,179	2,328,663	2,343,691	2,275,373
3	総自己資本の額	2,824,602	2,784,302	2,635,184	2,633,396	2,572,132
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	22,013,704	21,055,834	21,574,543	22,083,106	21,404,254
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	22,013,704	21,055,834	21,574,543	22,083,106	21,404,254
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	22,473,223	21,601,788	22,028,742	22,110,739	21,404,254
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	9.67%	10.02%	9.31%	9.16%	9.36%
5a	普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	9.67%	10.02%	9.31%	9.16%	9.36%
	普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	9.47%	9.77%	9.11%	9.15%	9.36%
6	Tier1比率	11.35%	11.78%	10.79%	10.61%	10.63%
6a	Tier1比率（フロア調整前）	11.35%	11.78%	10.79%	10.61%	10.63%
	Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	11.11%	11.48%	10.57%	10.59%	10.63%
7	総自己資本比率	12.83%	13.22%	12.21%	11.92%	12.01%
7a	総自己資本比率（フロア調整前）	12.83%	13.22%	12.21%	11.92%	12.01%
	総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	12.56%	12.88%	11.96%	11.91%	12.01%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	56,680,149	52,824,870	53,943,505	54,366,847	52,631,307
14	単体レバレッジ比率	4.40%	4.69%	4.31%	4.31%	4.32%

(単位：百万円、%)

KM1		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年度 第2四半期	2025年度 第1四半期	2024年度 第4四半期	2024年度 第3四半期	2024年度 第2四半期
		単体流動性カバレッジ比率				
15	算入可能適格流動資産の合計額	26,329,301	23,875,607	23,049,889	23,438,135	23,451,333
16	純資金流出額	14,043,808	13,244,075	12,657,933	12,567,539	13,965,892
17	単体流動性カバレッジ比率	187.4%	180.2%	182.0%	186.4%	167.9%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	38,135,125	38,004,837	36,669,470	37,092,391	37,767,758
19	所要安定調達額	31,327,379	30,221,056	30,383,819	31,117,886	30,539,439
20	単体安定調達比率	121.7%	125.7%	120.6%	119.1%	123.6%

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,036,570	1,877,785	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103	685,103	
2	うち、利益剰余金の額	1,435,478	1,272,758	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	84,011	80,076	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	414,670	424,502	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,451,240	2,302,288	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	102,584	87,079	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	102,584	87,079	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 3,426	△ 3,039	
12	適格引当金不足額	—	4,368	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	399	555	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	11,547	8,440	
15	前払年金費用の額	204,707	199,510	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	5,382	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	321,194	296,914	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,130,045	2,005,373	

(単位：百万円、%)

CC1			イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	370,000	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	370,000	270,000		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	1,196	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,196	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	368,803	270,000		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,498,848	2,275,373		
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,093	296,758	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	21,896	—		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	21,896	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	326,989	296,758		
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,235	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,235	—		
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	325,754	296,758		
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,824,602	2,572,132		

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の 参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	22,013,704	21,404,254	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	9.67%	9.36%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.35%	10.63%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.83%	12.01%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	213,542	188,031	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	58,448	60,918	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,954	2,890	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	21,896	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	114,581	112,592	

(注) 1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2025年9月末

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	26,320,956		
コールローン	315,858		
買現先勘定	22,719		
債券貸借取引支払保証金	99,494		
買入金銭債権	94,934		
特定取引資産	2,537,858		
金銭の信託	99		6-a
有価証券	14,681,417		6-b
貸出金	32,421,816		6-c
外国為替	43,695		
その他資産	2,518,453		6-d
有形固定資産	179,411		
無形固定資産	149,801		2
前払年金費用	298,930		3
支払承諾見返	530,275		
貸倒引当金	△ 99,730		
投資損失引当金	△ 3,938		
資産の部合計	80,112,055		

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
CC2			
(負債の部)			
預金	38,884,369		
譲渡性預金	10,512,124		
コールマネー	210,985		
売現先勘定	5,032,272		
特定取引負債	2,107,269		
借入金	8,546,529		7
外国為替	9,160		
短期社債	2,480,204		
社債	2,791,856		
信託勘定借	3,716,568		
その他負債	2,567,775		6-e
賞与引当金	8,588		
役員賞与引当金	—		
株式給付引当金	919		
退職給付引当金	1,246		
ポイント引当金	58		
睡眠預金払戻損失引当金	2,329		
偶発損失引当金	1,356		
繰延税金負債	170,457		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,451		4-b
支払承諾	530,275		
負債の部合計	77,576,803		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,435,478		1-c
株主資本合計	2,120,581		
その他有価証券評価差額金	412,531		
繰延ヘッジ損益	8,286		5
土地再評価差額金	△ 6,148		
評価・換算差額等合計	414,670	(a)	
純資産の部合計	2,535,251		
負債及び純資産の部合計	80,112,055		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,435,478		1-c
株主資本合計	2,120,581		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,120,581	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,435,478		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	149,801		2
上記に係る税効果	47,217		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	102,584	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	298,930		3
上記に係る税効果	94,222		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	204,707		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	170,457		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,451		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	47,217		
前払年金費用の税効果勘案分	94,222		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	8,286		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 3,426	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	99		6-a
有価証券	14,681,417		6-b
貸出金	32,421,816	劣後債務等を含む	6-c
その他資産	2,518,453	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	2,567,775	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	221,357		
普通株式等Tier1相当額	5,382		18
その他Tier1相当額	1,196		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,235		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	213,542		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	58,448		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	58,448		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	8,546,529		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	370,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,093		46

2024年9月末

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	24,881,270		
コールローン	36,000		
買現先勘定	288,417		
債券貸借取引支払保証金	523,985		
買入金銭債権	114,424		
特定取引資産	1,755,618		
金銭の信託	99		6-a
有価証券	10,299,038		6-b
貸出金	32,221,282		6-c
外国為替	45,217		
その他資産	2,985,902		6-d
有形固定資産	181,946		
無形固定資産	125,510		2
前払年金費用	287,562		3
支払承諾見返	483,326		
貸倒引当金	△ 96,015		
資産の部合計	74,133,585		

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表 貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	38,022,320		
譲渡性預金	10,187,098		
コールマネー	146,844		
売現先勘定	2,643,152		
特定取引負債	1,449,443		
借入金	8,156,661		7
外国為替	3,152		
短期社債	1,621,760		
社債	2,278,587		
信託勘定借	3,684,982		
その他負債	2,887,491		6-e
賞与引当金	7,797		
役員賞与引当金	-		
株式給付引当金	1,031		
退職給付引当金	1,164		
睡眠預金払戻損失引当金	2,530		
偶発損失引当金	1,542		
繰延税金負債	169,951		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-b
支払承諾	483,326		
負債の部合計	71,751,221		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,272,758		1-c
株主資本合計	1,957,861		
その他有価証券評価差額金	450,726		
繰延ヘッジ損益	△ 20,145		5
土地再評価差額金	△ 6,078		
評価・換算差額等合計	424,502	(a)	
純資産の部合計	2,382,364		
負債及び純資産の部合計	74,133,585		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,272,758		1-c
株主資本合計	1,957,861		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,957,861	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,272,758		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	125,510		2
上記に係る税効果	38,431		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	87,079	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	287,562		3
上記に係る税効果	88,051		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	199,510		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	169,951		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	38,431		
前払年金費用の税効果勘案分	88,051		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 20,145		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 3,039	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	99		6-a
有価証券	10,299,038		6-b
貸出金	32,221,282	劣後債務等を含む	6-c
その他資産	2,985,902	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	2,887,491	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	188,031		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	188,031		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	60,918		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	60,918		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	8,156,661		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	296,758		46

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	信用リスク	14,517,072	14,594,176	1,161,365	1,167,534
2	うち、標準的手法適用分	1,183,616	6,801	94,689	544
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	7,965,033	9,040,484	637,202	723,238
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	472,836	764,418	37,826	61,153
5	うち、先進的内部格付手法適用分	2,528,281	2,341,209	202,262	187,296
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	2,367,304	2,441,261	189,384	195,300
6	カウンターパーティ信用リスク	398,980	385,008	31,918	30,800
7	うち、SA-CCR適用分	354,124	343,855	28,329	27,508
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	29,456	21,985	2,356	1,758
9	その他	15,400	19,167	1,232	1,533
10	CVAリスク	394,684	463,952	31,574	37,116
	うち、SA-CVA適用分	-	-	-	-
	うち、完全なBA-CVA適用分	394,684	463,952	31,574	37,116
	うち、限定的なBA-CVA適用分	-	-	-	-
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	568,032	369,491	45,442	29,559
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,781,871	1,620,968	142,549	129,677
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,660,065	1,485,869	132,805	118,869
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	332	424	26	33
15	未決済取引	-	-	-	-
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	370,585	410,466	29,646	32,837
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	347,631	384,703	27,810	30,776
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	22,953	25,762	1,836	2,060
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
20	マーケット・リスク	1,107,463	993,793	88,597	79,503
21	うち、標準的方式適用分	1,107,463	993,793	88,597	79,503
22	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
	うち、簡易的方式適用分	-	-	-	-
23	勘定間の振替分	-	-	-	-
24	オペレーショナル・リスク	1,068,754	927,811	85,500	74,224
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	145,861	152,291	11,668	12,183
26	フロア調整	-	-	-	-
27	合計	22,013,704	21,404,254	1,761,096	1,712,340

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	89,750	106,661	△ 109,391	△ 96,243
2	下方パラレルシフト	643	—	101,716	90,863
3	スティープ化	48,222	49,731		
4	フラット化	10,402	6,061		
5	短期金利上昇	24,930	37,608		
6	短期金利低下	5,669	13,718		
7	最大値	89,750	106,661	101,716	90,863
		ホ		ヘ	
		2025年9月末		2024年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,498,848		2,275,373	

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

単体レバレッジ比率に関する開示事項
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

LR1			
項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
1	貸借対照表における総資産の額	80,112,055	74,133,585
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	24,361,792	22,674,159
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	9	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 1,836,790	△ 1,472,076
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,658,183	1,435,808
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	3,494,974	2,907,884
9	レポ取引等に関する調整額	161,980	148,632
9a	レポ取引等に関する額	284,195	961,035
9b	レポ取引等に関する額 (△)	122,214	812,402
10	オフ・バランス取引に関する額	3,629,023	3,468,313
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	4,368
12	その他の調整項目	△ 1,024,335	△ 968,619
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	313,870	286,590
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	530,275	483,326
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	180,188	198,703
13	総エクスポージャーの額	56,680,149	52,631,307

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	51,602,806	47,255,812
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	180,188	198,703
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	4,368
6	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	313,870	286,590
7	オン・バランス資産の額 (イ)	51,108,747	46,766,150
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	455,691	183,926
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	1,202,492	1,251,882
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	17,100	19,600
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	17,100	19,600
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,658,183	1,435,808

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	122,214	812,402
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	161,980	148,632
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	284,195	961,035
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	7,715,731	7,477,488
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,086,707	4,009,175
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	3,629,023	3,468,313
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	2,498,848	2,275,373
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	56,680,149	52,631,307
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.40%	4.32%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	56,680,149	52,631,307
	日本銀行に対する預け金の額	24,361,792	22,674,159
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	81,041,942	75,305,467
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.08%	3.02%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	214,389	833,462
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	214,389	833,462
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	122,214	812,402
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	122,214	812,402
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	56,772,324	52,652,367
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	81,134,117	75,326,527
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	4.40%	4.32%
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	3.07%	3.02%

(注) 1. 当社は単体レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体レバレッジ比率そのものや単体レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項
 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2025年度第2四半期		2025年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	26,329,301		23,875,607	
資金流出額（2）					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,051,894	1,759,715	18,691,829	1,722,968
3	うち、安定預金の額	2,083,226	62,496	2,093,480	62,804
4	うち、準安定預金の額	16,968,668	1,697,218	16,598,348	1,660,164
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,044,930	11,264,837	14,120,924	10,488,441
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,992,488	7,212,395	10,571,468	6,938,985
8	うち、負債性有価証券の額	4,052,441	4,052,441	3,549,455	3,549,455
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	12,865		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,927,718	2,890,752	6,678,352	2,810,589
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	875,868	875,868	945,870	945,870
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,051,849	2,014,883	5,732,482	1,864,719
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	506,279	265,981	232,381	90,412
15	偶発事象に係る資金流出額	1,017,092	25,612	1,005,263	25,430
16	資金流出合計額	16,219,763		15,137,842	
資金流入額（3）					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	169,818	—	507,798	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,306,415	1,524,604	2,089,526	1,418,193
19	その他資金流入額	1,018,049	651,350	721,180	475,573
20	資金流入合計額	3,494,283	2,175,955	3,318,505	1,893,766
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	26,329,301		23,875,607	
22	純資金流出額	14,043,808		13,244,075	
23	単体流動性カバレッジ比率	187.4		180.2	
24	平均値計算用データ数	62		62	

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
 当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
 当社単体の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
 算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
 当社は、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。なお、実務上の制約がある項目等の一部データについては、日次平均値の算出にあたり月次データ又は四半期次データを使用しております。

単体安定調達比率に関する開示事項

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2025年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)						
1	資本の額	2,843,136	—	—	355,395	3,198,531
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,843,136	—	—	302,628	3,145,765
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	52,766	52,766
4	個人及び中小企業等からの資金調達	19,158,123	—	—	—	17,345,179
5	うち、安定預金等の額	2,057,378	—	—	—	1,954,509
6	うち、準安定預金等の額	17,100,744	—	—	—	15,390,670
7	ホールセール資金調達	4,548,486	33,332,000	5,363,069	8,947,953	17,581,754
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,548,486	33,332,000	5,363,069	8,947,953	17,581,754
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	835,473	316,893	1,650	383,632	9,659
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	374,798	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	835,473	316,893	1,650	8,833	9,659
14	利用可能安定調達額合計					38,135,125
所要安定調達額 (2)						
15	流動資産の額					1,603,814
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	229,213	5,962,124	2,322,639	26,885,198	25,868,812
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	122,214	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	70,175	2,492,570	791,246	3,346,597	4,173,263
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	12,993	2,819,996	1,311,870	12,378,387	12,593,060
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	15,861	6,590	69,733	56,553
22	うち、住宅ローン債権	—	203,165	203,371	9,352,499	7,269,779
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	139,036	138,973	5,240,987	3,655,027
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	146,044	324,177	16,150	1,807,714	1,832,708
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,864,461	144,758	11,365	1,429,916	3,274,779
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	312,018	265,215
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	51,132	51,132
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,864,461	144,758	11,365	1,066,764	2,958,431
32	オフ・バランス取引				7,203,028	579,973
33	所要安定調達額合計					31,327,379
34	単体安定調達比率					121.7%

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項番		2025年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,818,743	—	—	281,000	3,099,743
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,818,743	—	—	232,264	3,051,007
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	48,735	48,735
4	個人及び中小企業等からの資金調達	18,833,000	—	—	—	17,054,501
5	うち、安定預金等の額	2,096,011	—	—	—	1,991,211
6	うち、準安定預金等の額	16,736,988	—	—	—	15,063,289
7	ホールセール資金調達	4,602,254	30,986,514	5,351,758	9,167,532	17,837,992
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,602,254	30,986,514	5,351,758	9,167,532	17,837,992
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	625,791	374,690	9,135	479,850	12,600
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	471,817	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	625,791	374,690	9,135	8,032	12,600
14	利用可能安定調達額合計					38,004,837
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,413,321
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	244,205	6,297,887	2,084,256	26,364,937	25,359,119
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	501,300	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	90,626	2,300,419	756,586	3,306,745	4,103,478
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	13,410	3,064,494	1,110,872	11,816,025	12,137,632
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	6,841	7,640	67,354	51,021
22	うち、住宅ローン債権	—	204,040	203,869	9,440,159	7,342,130
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	139,000	138,624	5,260,999	3,666,737
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	140,169	227,631	12,927	1,802,007	1,775,877
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,590,249	144,335	16,370	1,321,623	2,879,566
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	275,981	234,584
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	48,723	48,723
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,590,249	144,335	16,370	996,918	2,596,258
32	オフ・バランス取引				7,092,239	569,048
33	所要安定調達額合計					30,221,056
34	単体安定調達比率					125.7%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当社における過去3年間の安定調達比率は、概ね安定的に推移しております。

(2) 相互に関する資産・負債の特例に関する事項

当社単体では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に関する資産及び負債の特例」を適用しておりません。

(3) その他単体安定調達比率に関する事項

当社単体の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラストグループ
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	49、300
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	49
(2) 各株主の持株数	49
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	49
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	2～5、8、46、47
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	8
(2) 経常利益又は経常損失	8
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	8
(4) 包括利益	8
(5) 純資産額	8
(6) 総資産額	8
(7) 連結自己資本比率	8
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	9～12
2. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39
(2) 危険債権	39
(3) 三月以上延滞債権	39
(4) 貸出条件緩和債権	39
(5) 正常債権	39
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	127～192
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く。）	193～196
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	38～39
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	9
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	131、192

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	125
(2) 各株主の持株数	125
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	125
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	2～5、47、83
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	83
(2) 経常利益又は経常損失	83
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	83
(4) 資本金及び発行済株式の総数	83
(5) 純資産額	83
(6) 総資産額	83
(7) 預金残高	83
(8) 貸出金残高	83
(9) 有価証券残高	83
(10) 単体自己資本比率	83
(11) 従業員数	83
(12) 信託報酬	83
(13) 信託勘定貸出金残高	83
(14) 信託勘定有価証券残高（(17)に掲げる事項を除く。）	83
(15) 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第4項に規定する履行保証電子決済手段をいう。）残高	83
(16) 信託勘定暗号資産（資金決済に関する法律第2条第14項に規定する暗号資産をいう。）残高及び履行保証暗号資産（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第5項に規定する履行保証暗号資産をいう。）残高	83
(17) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高	83
(18) 信託財産額	83
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
[主要な業務の状況を示す指標]	
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	104
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	104
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	105～106
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	107
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	109
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	109
[預金に関する指標]	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	110
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	111
[貸出金等に関する指標]	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	112
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	112
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	114
(4) 使途別の貸出金残高	113
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	113
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	113
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	114
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	114
[有価証券に関する指標]	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	122
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	116
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	115
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	116
[信託業務に関する指標]	
(1) 信託財産残高表	117
(2) 金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	118
(3) 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	117
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	118
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	118
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	119
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	119

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	120
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	120
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	119
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	119
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	120
(13) 電子決済手段の種類別の残高	120
(14) 暗号資産の種類別の残高	120
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	84～87
2. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124
(2) 危険債権	124
(3) 三月以上延滞債権	124
(4) 貸出条件緩和債権	124
(5) 正常債権	124
3. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	124
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	269～286
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(4.に掲げる事項を除く。)	287～290
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	91～94
(2) 金銭の信託	95
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	96～102
(4) 電子決済手段	103
(5) 暗号資産	103
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	123
8. 貸出金償却の額	123
9. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	84
10. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	272、286

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項(連結ベース)]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	2～5、51
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	51
(2) 経常利益又は経常損失	51
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	51
(4) 包括利益	51
(5) 純資産額	51
(6) 総資産額	51
(7) 連結自己資本比率	51
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	52～55
2. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82
(2) 危険債権	82
(3) 三月以上延滞債権	82
(4) 貸出条件緩和債権	82
(5) 正常債権	82
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	198～264
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3.に掲げる事項を除く。)	265～268
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	80～81
6. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	52
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	202、264

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82、124
■危険債権	82、124
■要管理債権	82、124
■正常債権	82、124

[平成26年金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	129～131
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	128
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	128
(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	128
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	128
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	128
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャー（別紙様式第4号第30面により作成するものに係るエクスポージャーに限る。）について、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
(1) ソブリン向けエクスポージャー	189～190
(2) 金融機関等向けエクスポージャー	189～190
(3) 株式等向けエクスポージャー	189～190
(4) 購入債権	189～190
(5) 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	189～190
(6) 中堅中小企業向けエクスポージャー	189～190
(7) 居住用不動産向けエクスポージャー	189～190
(8) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	189～190
(9) その他リテール向けエクスポージャー	189～190
(10) 特定貸付債権	189～190
(11) 事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	189～190
3. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	132～141
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	128
2. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	142
(2) 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	142
(3) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	142
(4) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	142
(5) 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	142
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	143
2. 第2面 CR1：資産の信用の質	144
3. 第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	145
4. 第4面 CR3：信用リスク削減手法	146
5. 第5面 CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	147～148
6. 第6面 CR5a：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	149～152
7. 第6面の2 CR5b：標準的手法—リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF	153
8. 第7面 CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	154～163
9. 第8面 CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	164
10. 第9面 CR10：内部格付手法—特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）	165～166
11. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	167
12. 第11面 CVA1：限定的なBA-CVA	167
13. 第11面の2 CVA2：完全なBA-CVA	167
14. 第11面の3 CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数	168
15. 第11面の4 CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表	168
16. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	169
17. 第13面 CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	170～171
18. 第14面 CCR5：担保の内訳	172

	三井住友トラストグループ
19. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	173
20. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	174～175
21. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	176
22. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	176
23. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	177～178
24. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	179～180
25. 第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	181
26. 第22面 MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳	182
27. 第23面 MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額	182
28. 第24面 IRRBB1：金利リスク	183
29. 第25面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況	184
30. 第26面 OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移	185
31. 第27面 OR2：BICの構成要素	186
32. 第28面 OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	187
33. 第29面 ENC1：担保資産の状況	188
34. 第30面 CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較	189～190
■ 持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	191～192
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■ 自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	200～202
■ 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等という。）にあつては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	199
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	199
(3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	199
(4) 連結グループに属する会社であつて会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であつて会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	199
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	199
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャー（別紙様式第4号第30面により作成するものに係るエクスポージャーに限る。）について、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
(1) ソブリン向けエクスポージャー	261～262
(2) 金融機関等向けエクスポージャー	261～262
(3) 株式等向けエクスポージャー	261～262
(4) 購入債権	261～262
(5) 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	261～262
(6) 中堅中小企業向けエクスポージャー	261～262
(7) 居住用不動産向けエクスポージャー	261～262
(8) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	261～262
(9) その他リテール向けエクスポージャー	261～262
(10) 特定貸付債権	261～262
(11) 事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	261～262
3. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	203～214
■ 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	199
2. リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	215
(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	215
(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	215

		三井住友信託銀行
(4)	自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	215
(5)	自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	215
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項		
1.	第1面 OV1：リスク・アセットの概要	216
2.	第2面 CR1：資産の信用の質	217
3.	第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	218
4.	第4面 CR3：信用リスク削減手法	219
5.	第5面 CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	220～221
6.	第6面 CR5a：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	222～225
7.	第6面の2 CR5b：標準的手法—リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF	226
8.	第7面 CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	227～236
9.	第8面 CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	237
10.	第9面 CR10：内部格付手法—特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）	238～239
11.	第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	240
12.	第11面 CVA1：限定的なBA-CVA	240
13.	第11面の2 CVA2：完全なBA-CVA	240
14.	第11面の3 CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数	241
15.	第11面の4 CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表	241
16.	第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	242
17.	第13面 CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	243～244
18.	第14面 CCR5：担保の内訳	245
19.	第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	246
20.	第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	247～248
21.	第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	249
22.	第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	249
23.	第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	250～251
24.	第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	252～253
25.	第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	254
26.	第22面 MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳	255
27.	第23面 MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額	255
28.	第24面 IRRBB1：金利リスク	256
29.	第26面 OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移	256～257
30.	第27面 OR2：BICの構成要素	258
31.	第28面 OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	259
32.	第29面 ENC1：担保資産の状況	260
33.	第30面 CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較	261～262
■連結レバレッジ比率に関する開示事項		
1.	連結レバレッジ比率の構成に関する事項	263～264
2.	前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

		三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第1号 CC1）		270～272
■定性的な開示事項		
1.	中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号 CC2）	273～282
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項		
1.	第1面 OV1：リスク・アセットの概要	283
2.	第24面 IRRBB1：金利リスク	284
■単体レバレッジ比率に関する開示事項		
1.	単体レバレッジ比率の構成に関する事項	285～286
2.	前中間会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

		三井住友トラストグループ
■銀行持株会社における四半期の開示事項		
1.	自己資本の構成に関する開示事項	129～131
2.	持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	132～141

	三井住友トラストグループ
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	132
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	132
5. 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	127
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後の企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	191～192
8. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 持株レバレッジ比率に関する事項	191～192
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後の企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第2項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	200～202
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	203～214
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	203
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	203
5. 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	198
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後の企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	263～264
8. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 連結レバレッジ比率に関する事項	263～264
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後の企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	270～272
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	273～282
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	203
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	203
5. 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号 KM1：主要な指標）	269
6. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	285～286
7. 前四半期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
8. 単体レバレッジ比率に関する事項	285～286

[平成27年金融庁告示第7号第8条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	193
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	193
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	193
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	193

[平成27年金融庁告示第7号第8条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友トラストグループ
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	196
2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	196
3. その他連結安定調達比率に関する事項	196

[平成27年金融庁告示第7号第5条第1項第1号に定められた記載事項]

		三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項		265
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項		265
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項		265
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項		265

[平成27年金融庁告示第7号第5条第1項第2号に定められた記載事項]

		三井住友信託銀行
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項		268
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨		268
3. その他連結安定調達比率に関する事項		268

[平成27年金融庁告示第7号第3条第1項第1号に定められた記載事項]

		三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項		287
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項		287
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項		287
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項		287

[平成27年金融庁告示第7号第3条第1項第2号に定められた記載事項]

		三井住友信託銀行
■単体安定調達比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項		290
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨		290
3. その他単体安定調達比率に関する事項		290

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

		三井住友トラストグループ
■銀行持株会社における四半期の開示事項		
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項		
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標		127
(2) 別紙様式第4号		193
2. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項		
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標		127
(2) 別紙様式第6号		194～195
3. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）		—

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

		三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項		
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項		
(1) 別紙様式第1号 KM1：主要な指標		269
(2) 別紙様式第3号		287
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項		
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標		198
(2) 別紙様式第4号		265
3. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項		
(1) 別紙様式第1号 KM1：主要な指標		269
(2) 別紙様式第5号		288～289
4. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項		
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標		198
(2) 別紙様式第6号		266～267
5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率の対比及び要因分析（当該単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）		—
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）		—

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等（当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む）を遵守することにとどまらず、お客さま、株主、投資家の皆様が当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客さま、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、コーポレートコミュニケーション委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行を始めとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報（ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る）専用の通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】 〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル

シティユウワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】 sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行を始めとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。なお、会計等以外の法令違反行為等の通報窓口として、別途、コンプライアンス・ホットラインを設けています。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会^{※1} 連絡先：全国銀行協会相談室 電話番号：03-5252-3772 または0570-017109

一般社団法人信託協会^{※2} 連絡先：信託相談所 電話番号：0120-817-335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (2025年12月末現在)

商号	三井住友トラストグループ株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	2002年2月1日 (2024年10月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラストグループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下(1)～(8)を主な機能としています。 (1) 経営戦略企画統括機能 (2) 財務統括機能 (3) 人事統括機能 (4) 総務統括機能 (5) 業務プロセス統括機能 (6) リスク管理統括機能 (7) コンプライアンス統括機能 (8) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式705,385,780株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場、名古屋証券取引所 プレミア市場
証券コード	8309

格付情報 (2025年12月末時点)

		長期	短期
三井住友トラストグループ	スタンダード&プアーズ(S&P)	A-	—
	ムーディーズ(Moody's)	A2	—
	日本格付研究所(JCR)	AA	—
	格付投資情報センター(R&I)	AA-	—
三井住友信託銀行	スタンダード&プアーズ(S&P)	A	A-1
	ムーディーズ(Moody's)	A1	P-1
	フィッチ・レーティングス(Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所(JCR)	AA	—
	格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+

託された未来をひらく



2026年1月発行

三井住友トラストグループ株式会社

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000 (代表)

ホームページ <https://www.smtg.jp/>